

マクロ経済レポート（3月）

AIの地政学

2025/3/28

Accenture Strategy

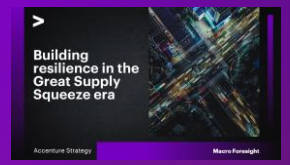
Macro Foresight

本資料について

月次レポートは、経営陣、取締役会、投資家が経済の現状を理解することを目的としています。本レポートは**2025年3月26日**時点のデータに基づいて作成されています。

各レポートには、グローバルビジネスに関連するマクロ経済動向のサマリーと、経済、企業活動、消費者の全体的な健全性を追跡する一連の指標を掲載しています。

最新レポート：









アクセンチュアのこれまでの月次マクロ経済:

2月:成長の主役となる設備投資
1月: 2025年見通しとマクロ経済トレンドTop 10
2024年総括: 関税の影
10月:エネルギー需給の逼迫

マクロ経済レポートの詳細については、
www.accenture.com/macroforesightをご覧ください

目次

03 エグゼクティブ・サマリー

10 注目ポイント

22 グラフで見る経済指標



エグゼクティブ・サマリー

2025年3月
エグゼクティブ・サマリー

グローバルテーマ

- **3月に米国の貿易戦争が激化し、世界の市場を揺るがした。この出来事は米国の例外主義に対する疑念を生じさせ、過去1年間に進行していた主要な経済動向（経済の減速、乖離、地政学的および政策的不確実性の高まり）をさらに強化した:**
  - 米国では、関税の影響が顕在化し始めるにつれ、消費者信頼感と消費支出が急激に低下し、企業の信頼感も悪化し、インフレ圧力も再び高まっている
  - 欧州では、経済活動は依然として低迷しているが、「ReArm計画」の発表とドイツの財政拡大によって消費者心理が改善している
  - アジア太平洋地域では中国の成長の停滞が続き、地域全体の不安定化が続いている。さらに関税の影響もあり、この不安定さは強まる可能性がある
- **人工知能（AI）はこれらの経済動向と世界の地政学的競争および分裂の激化の交差点に位置している**
  - **米中対立**：両国はAIの世界的リーダーシップを国家戦略競争力の一部と捉えており、サプライチェーン全体のレジリエンス構築、投資と革新の促進、AI競争での優位性維持のための政策を実施している
  - **サプライチェーンのボトルネック**：AI関連のエネルギー需要が米国のインフラストラクチャに圧迫を与え、データセンター、電力網、重要な鉱物の需要が増大している。しかし、重要な鉱物のサプライチェーン（特に製錬/精製）の多くは中国が掌握している
  - 広範な地経済的分裂：主要国による孤立主義的政策と経済的分断に向けた動きは、世界のテクノロジーサプライチェーンの分裂を引き起こすリスクがあり、これにより重要なAIインフラストラクチャの利用可能性が低下し、コストが上昇し、拡大が遅れる可能性がある

地域別ハイライト

北中南米

- **米国**では、AI投資イニシアチブを通じて地政学的リスクに対抗するために、国内にデータセンターを建設し、外国の競争に打ち勝つことを目指している
- しかし、米国は中国が掌握する重要な鉱物のサプライチェーンに依存しているため、地政学的な緊張が高まると、データセンターの拡大や電力網のサプライチェーンが制約される可能性がある

欧州、中東、アフリカ

- **欧州**では、新しいAI工場が主要市場に過度に集中しないよう、分散的で強固なエコシステム構築を目指して、AI分野への投資が増加している
- **サウジアラビア**は、豊富で安価なエネルギー資源を活用してデータセンターの容量を急速に拡大しているが、米国による半導体チップの輸出規制があるため、ハイエンドAI技術における役割には制約が生じている

アジア太平洋地域

- **アジア太平洋地域**では、米国のAI拡散フレームワークによる資源アクセスの不均衡が、地域全体のAI体制を再構築している。結果、一部の国々は国内イノベーションを促進し、戦略的政策の転換を余儀なくされている
- **中国**では、テクノロジー業界に対する規制強化にも関わらず、AI分野へのベンチャーキャピタルと政府主導の投資が増加している

企業にとっての考慮事項と優先事項

- **地政学的リスクの高まりを背景に、企業は慎重な戦略的計画を策定し、AIの展開状況を適切に管理する必要がある。**異なる政策やコンプライアンスリスクを管理するためには、戦略の再調整、投資のシフト、およびサプライチェーンの再構築が求められる可能性がある
- **AIエコシステムが進化する中で、企業は選択肢を多様化しつつ、投資のポートフォリオを適宜見直す必要がある。**AIハードウェアの需要が変動する状況において、特に半導体製造やデータセンター建設などのリードタイムが長い産業においては、運転資金のバッファーを構築することが重要であり、それにより運用の柔軟性を確保することが求められる

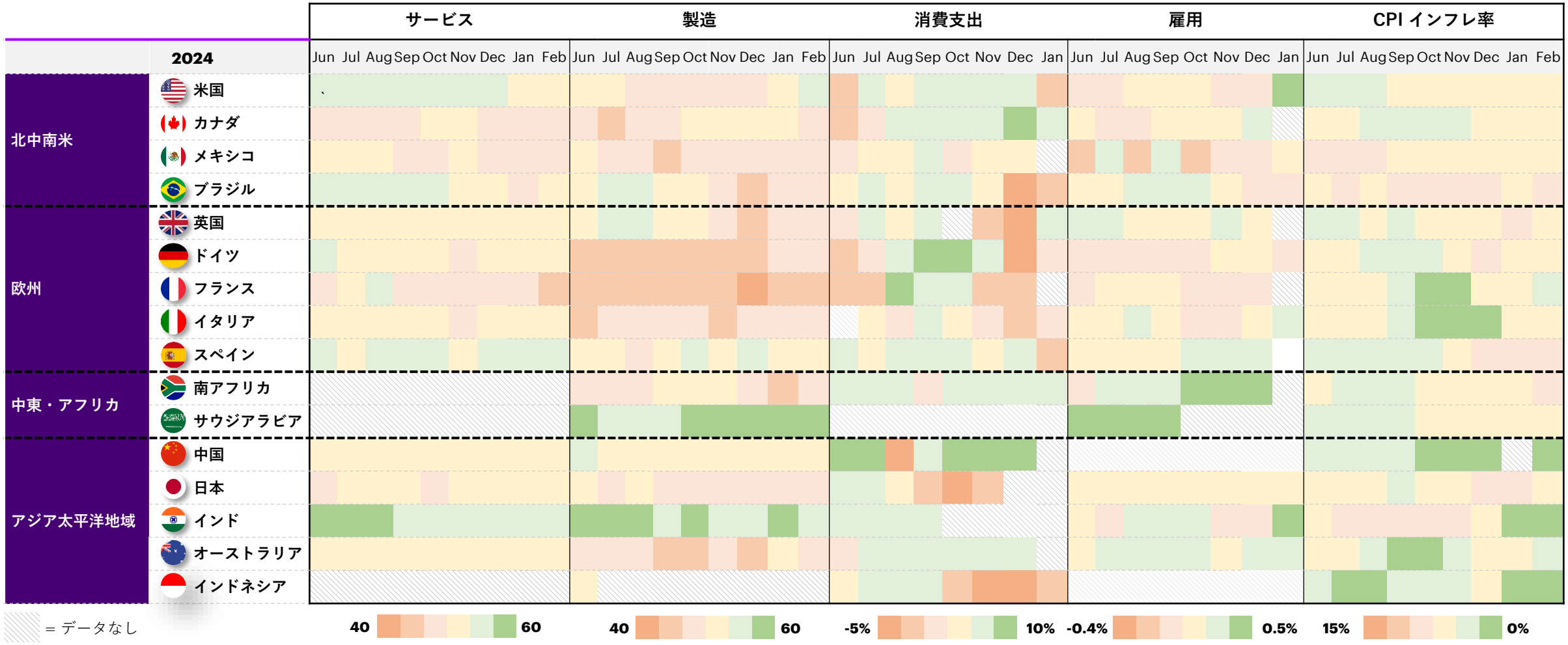
出典: アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

経済の勢いは引き続き減速しており、サービス業の成長鈍化、依然として低迷している製造業、そして不確実性の高まる状況下での抑制された消費支出が継続している

国の経済的勢いのスナップショット

3月26日時点



注:サービス業と製造業の指標は、S&Pグローバルが提供するPMIサービス業活動指数とPMI製造業生産高を示しており、予備的な「速報値」を含んでいる場合があります。網掛けになっている部分は最新の結果に基づいています。南アフリカとサウジアラビアの製造業の数値は景気全体を表しています。メキシコのサービス業は、次の景況指数を示しています：非製造業の消費支出は、実質小売売上高成長3MMA変化率に基づきます。ただし、オーストラリアは前四半期比の変化率、インドは前年同期比の3MMA変化率に基づきます。雇用の伸びは、政府当局が提供する雇用統計に基づくものです。CPIはユーロ圏諸国間で調整された数値を使用しています。

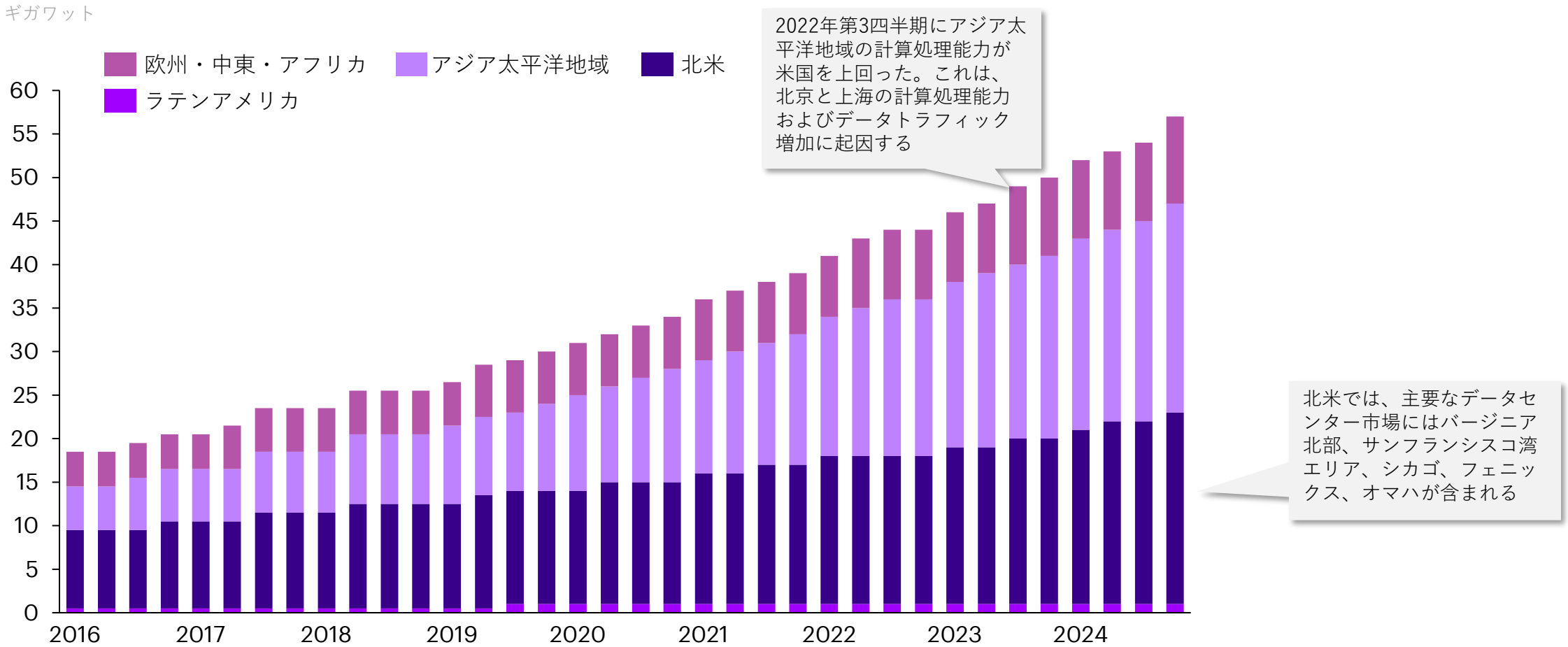
出典: S&Pグローバル、Haver Analytics、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

グローバルなAI競争は、公的部門および民間部門がAIインフラストラクチャへの投資を急速に進める中で、国家の戦略的競争力とますます密接に結びついている

グローバルなAIインフラストラクチャの資本支出とデータセンター容量

地域別のデータセンター容量



出典:出典：ゴールドマン・サックス・リサーチ、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

世界的な鉱物の分散は、ソブリンAI（国家独自のAI）イニシアチブの促進と貿易ブロックの再編成を引き起こしている。しかし、中国は依然として鉱物の製錬/精製における支配権を維持している

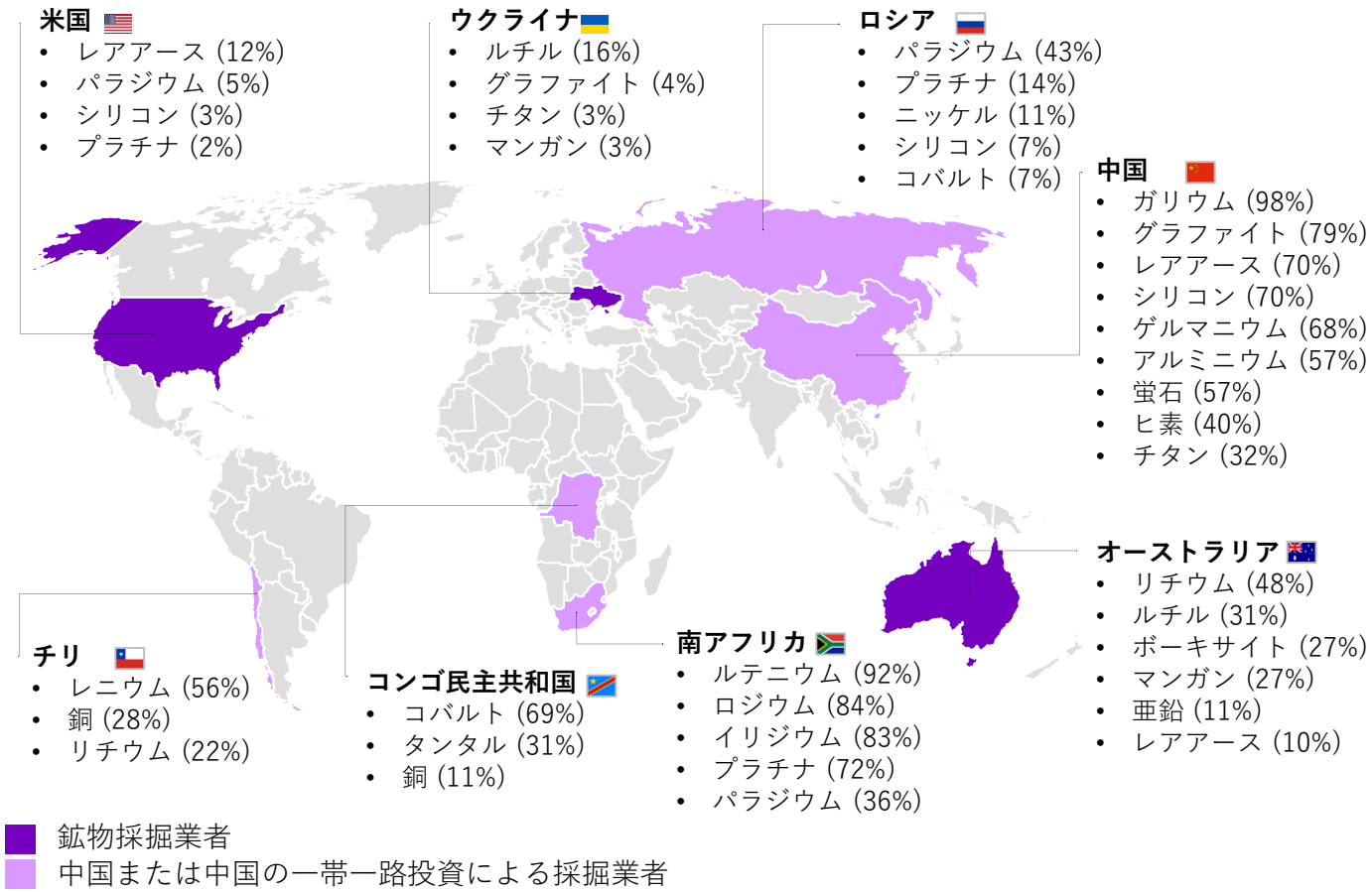
ソブリンAIアジェンダ

各国が世界のAI競争下でどのような位置づけか

地域	戦略的優先事項
米国	• 5000億ドルの公的・民間資金を活用した「スターゲート」インフラ投資 • 米国の半導体製造を国内に誘致するためのインセンティブ（例：TSMCの1000億ドル計画への投資）
中国	• 中国銀行の1400億ドルの5年間R&D投資計画 • 「中国製造2025」や習近平の「新しい生産力」の重点、そして「次世代AI発展計画」などの戦略によって推進される政策フレームワーク
ユーロ圏	• European CommissionのInvestAIイニシアチブで、ヨーロッパ全体でのAI投資に総額2000億ユーロ動員を目指す • 「Horizon Europe」と「Digital Europe」によるR&D支援
ロシア	• 国家戦略としてのAI発展を推進するため、軍事と経済の近代化に向けた61億ドルの割り当て • 中国とロシアのテクノロジーパートナーシップの深化への焦点
ウクライナ	• AI発展のコンセプトに基づき、経済回復、防衛、サイバーセキュリティのアプリケーションに対して100億ドルの割り当て • 資本へのアクセス、合弁企業、および継続的な軍事援助を目的とする米国の鉱物取引への焦点

国別の重要鉱物

Percent of global extraction, 2024



出典：米国地質調査所、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

米国においては、経済成長の緩やかな鈍化とインフレーション率が目標を上回る状況が基本シナリオである。一方、欧州全体では継続的な経済停滞または軽度の景気後退する可能性が高い

最新の短期経済見通し: 北中南米と欧州

		最近の主要データポイント	基本シナリオの見通し	注意するべき点
北中南米	米国	• 2025年初頭において、実質消費支出が減少し、特に財の支出の弱まりがその主要な要因である • 3月における雇用およびインフレの見通しの悪化が原因で、消費者信頼感が急落した • 2月の消費者物価指数（CPI）インフレ率は低下したが、依然として高い水準にある（総合CPIは2.8%、コアCPIは3.1%）	• 消費者支出の減速が続く中、経済成長率はトレンドに近い緩やかな成長率（～約2%）が予測される • 供給側のコスト圧力と関税の引き上げにより、インフレ率は目標を上回る3-4%の水準にとどまり、FRB（連邦準備制度理事会）は金利引き下げのペースを緩めると見込まれる	• 貯蓄の枯渇、生活費の上昇圧力、および高い金利により、消費者支出の鈍化 • 貿易・関税、移民、財政政策に関する米国の政策の変動性
	カナダ	• 2月の総合CPIは1月の1.9%から2.6%に上昇し、コアCPIは2.9%に上昇した • カナダ銀行は、米国の関税リスクとインフレへのリスクを理由に、金利を25bp引き下げた	• 米国との緊張の高まりと構造的な問題が経済成長を抑制する要因となり、生活費の上昇、生産性の低下、企業投資の減少、住宅供給の不足などが生じている	• 米国の関税の脅威が現実のものとなると、成長に悪影響を及ぼす可能性 • 来年の連邦選挙は政策に大きな影響を及ぼす可能性
	ブラジル	• 2月のインフレ率は前年同月比5.1%に上昇し、中央銀行は今後さらなる引き締めを示唆している • 消費者信頼低迷の影響で、実質小売売上高は3月において3ヶ月連続で減少した	• 2025年には、再び高まるインフレと金利引き上げの影響により、経済成長の鈍化が予想される • 記録的な農業収穫の可能性は、成長に対する逆風を緩和する要因となる可能性がある	• ブラジル・レアルの下落とインフレの上昇、金利引き上げ • 世界的な貿易紛争は、商品の輸出に悪影響を及ぼす可能性
欧州	英国	• 2月の総合CPIは前年同月比2.8%に緩和し、コアCPIは3.5%に低下した • 3月の製造業PMIは44.6に下落し、ほぼ2年ぶりの最低水準となった	• 経済成長は政府政策の最優先事項だが、見通しは厳しい状況にある • 今後の増税を考慮に入れると、企業投資は弱いままとなる可能性がある	• イングランド銀行（BoE）の政策路線は、持続的なインフレと鈍い成長による複雑化 • 予算の税制措置が企業の信頼と公共投資に及ぼす影響
	ドイツ	• 2月のCPIは前年同月比2.3%で横ばいとなり、エネルギー価格の下落が食品とサービスのコスト上昇を相殺した • 5000億ユーロの支出計画により、10年物連邦債利回りが1990年代以来最大の上昇を記録し、40bp上昇して約2.8%となった	• 新たな財政刺激策（5000億ユーロ）は、経済成長を支援するための大きな政策転換を示している。しかし、弱い市場心理と低水準の民間投資が続く中、短期的な影響は限定的である	• 新政府の発足、刺激策の詳細、欧州中央銀行（ECB）のシグナル、および4月の米国の関税リスクとEUの報復措置が、市場心理と投資に重要な影響を及ぼす可能性
	フランス	• 2月のCPIは0.8%に低下し、2021年2月以来初めて1%を下回った • 経済活動は引き続き縮小しており、3月の総合PMIは47となっている	• 経済の回復は徐々に進むと予想されており、財政政策の引き締めと世界的な不確実性が投資を抑制すると見られている	• 米国の関税は輸出、信頼、投資を損なう可能性 • ドイツの財政政策により引き上げられる金利が投資を抑制する可能性

出典: アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

中国の構造的な成長率の低下は依然として主要なシナリオであり、日本経済は緩やかな回復が見込まれ、インド経済は引き続き堅調なパフォーマンスを維持すると予想される

最新の短期経済見通し: アジア太平洋地域



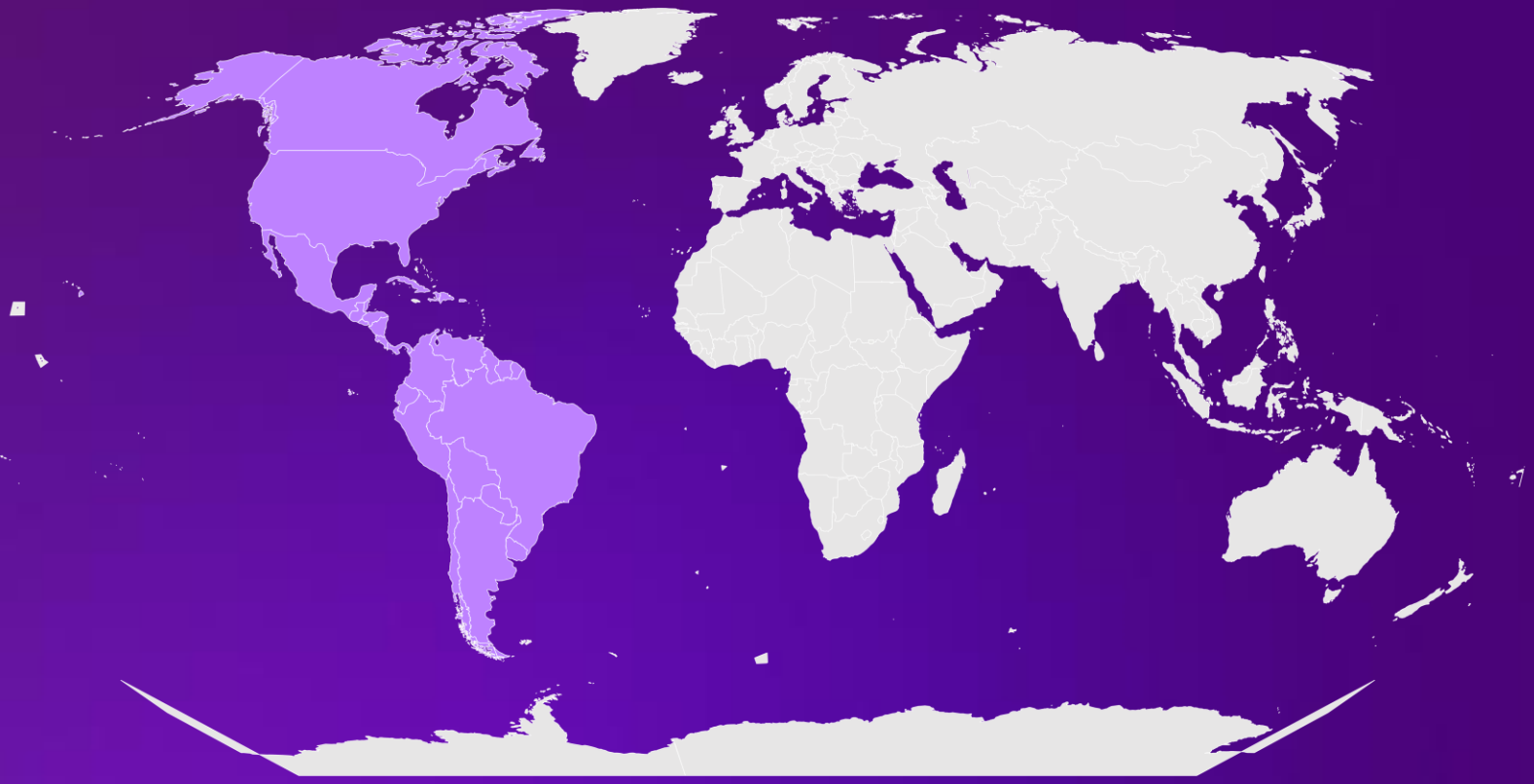
		最近の主要データポイント	基本シナリオの見通し	注意するべき点
アジア太平洋地域	中国	• 2月にCPIが再びデフレ圏に転落し、前年同月比で-0.7%となり、2024年初頭以来初めてとなった • 中国人民銀行は3月にも政策金利を据え置き、人民元のさらなる下落を食い止める試みを続けた	• 構造的な逆風と関税の影響が短期的な政策刺激策を上回り、成長が小幅（4-5%）に鈍化した • 消費者の信頼感が低く、予防的な貯蓄が続いているため、国内需要が制限されている	• 成長が目標を下回った場合、追加の政策刺激策が発表される可能性 • 米国の関税賦課に対する報復措置
	日本	• 2月のコアインフレ率は3.0%（1月は3.2%）に低下し、ヘッドラインインフレ率は4%から3.7%に緩和した • 日本銀行は4月に予定される米国の関税の可能性を待つため、金利を0.5%に据え置いたが、今後の数ヶ月で利上げが行われる可能性がある	• 2025年には賃金の上昇が持続的なインフレ圧力とバランスを取り、GDP成長が小幅に回復すると見込まれる • 消費者の悲観的な見方、不確実な外部環境、慎重な金融政策の正常化のリスクが継続している	• 特に最近の円の変動を考慮すると、観光業と自動車輸出の成長の緩和の程度 • 実質賃金の上昇を背景に、企業と消費者の国内支出に対する楽観的な見方
	インド	• 2月のインフレ率は3.6%に低下し、7ヶ月ぶりの低水準で、インド準備銀行の4%の目標を下回った。これにより、今後さらなる利下げの可能性が示唆された • インドのPMIは引き続き好調で、3月には総合指数が58以上を維持した	• 消費者クレジット条件の引き締めと公共投資の緩和により、成長が若干鈍化した • インドは好ましい人口動態と「友好的な」外国直接投資（FDI）によって、主要経済国の中でも最も急速に成長し続けると予想される	• 世界的な逆風と成長の鈍化にもかかわらず、国内需要の堅調さ • 米国の関税が国内のインフレ圧力を再燃させた場合の政策対応の程度 • 製造業者や他の企業がサプライチェーンを移転する兆候
	オーストラリア	• 製造業の活動は3月に加速し、PMIが52.6（2022年9月以来の最高）に上昇した • 2月のヘッドラインCPIは2.4%に低下し、コアCPIは2.7%に低下しましたが、豪州準備銀行の目標範囲内にとどまっている	• 中国の経済減速への輸出への影響と消費者への継続的な圧力により、成長は鈍化する可能性があるが、中央銀行が利下げサイクルに入ることで、市場心理が改善する可能性がある	• 労働市場が緩和し、価格への圧力が軽減される程度 • 豪ドルが下落を続ける中、輸入インフレの程度
	インドネシア	• インドネシア中央銀行は3月に金利を据え置いたが、通貨安定化の計画を示唆した • 製造業活動は引き続き強化され、PMIが12ヶ月ぶりの最高水準に達した	• 堅調な消費者支出と緩和するインフレ圧力により、2025年の成長は安定すると見込まれる • 外部需要の鈍化と地政学的緊張が引き続き逆風となっている	• 2025年にインフレが安定した場合、追加の金融政策緩和が行われる可能性 • 政府支出の再配分、既存プロジェクトの縮小・削減

出典: アクセンチュア ストラテジー分析



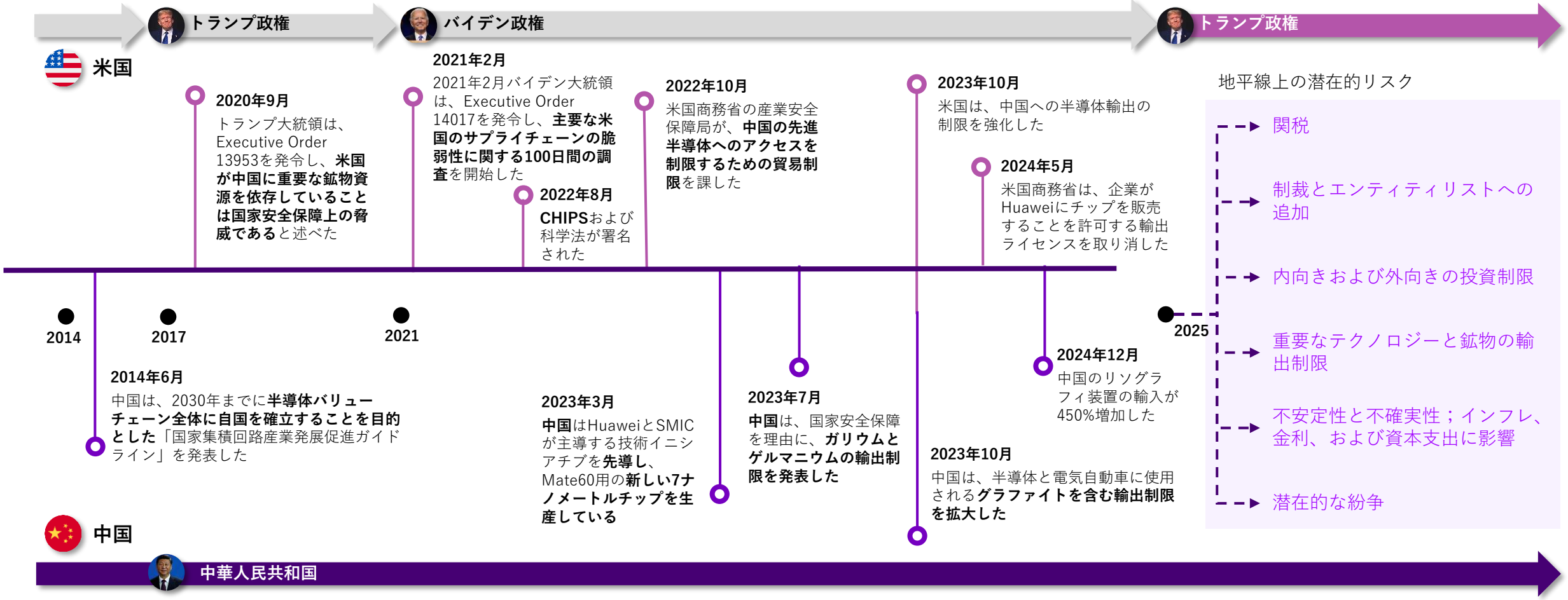
注目ポイント

北中南米



過去2つの米国政権下で、米国と中国の戦略的技術を巡る競争が激化している。この競争は、今後重大な影響を及ぼす可能性が見込まれている

米国と中国のAI競争



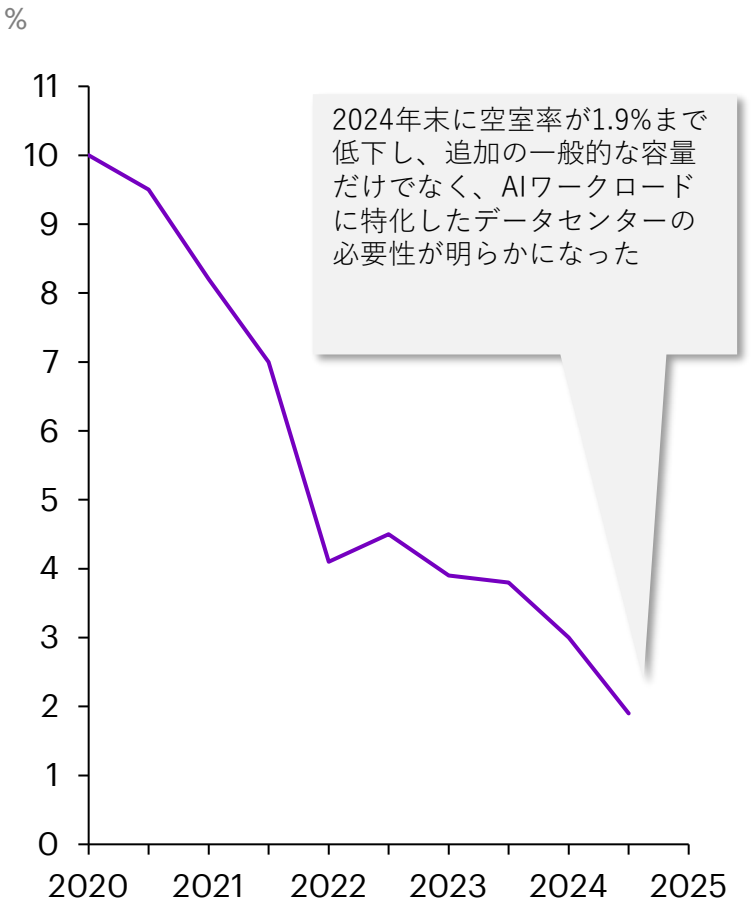
出典: CSIS、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

米国のデータセンターの容量は逼迫しており、AI分野での競争優位性を維持するためには、国内でのインフラ拡大に加え、地政学的に適合するパートナーとの戦略的協力が必要である

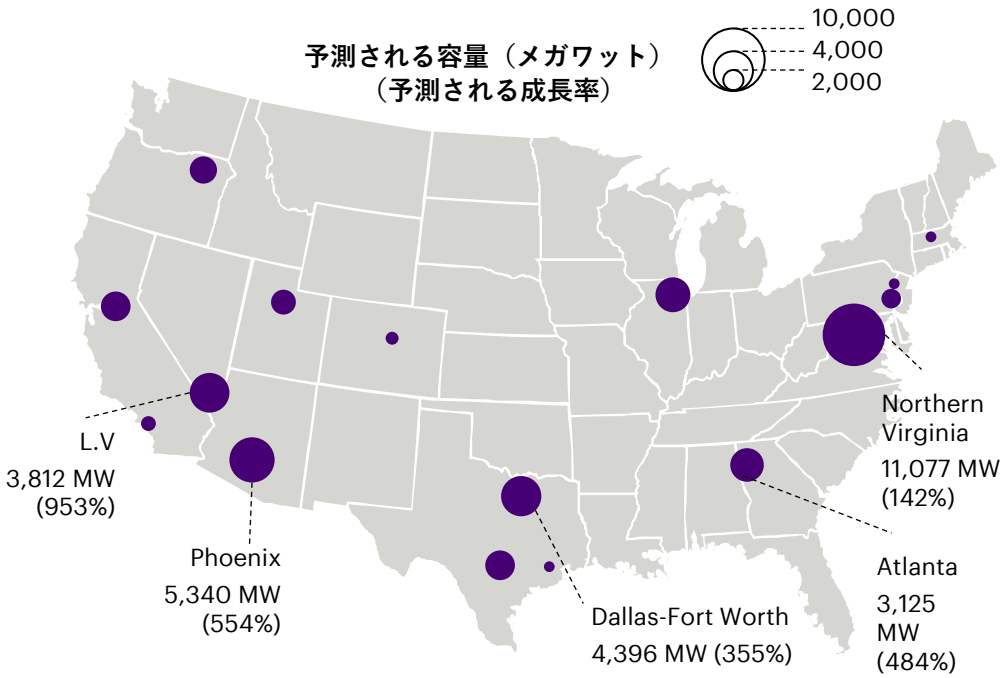
米国のデータセンターの容量と拡大計画

米国のデータセンターの空室率



2030年までに予測される米国のデータセンタークラスターの容量

既存・建設中・計画中の在庫を含む



企業への影響

- 企業は国内のAIインフラストラクチャへのさらなる投資を見込むべきである。この投資により、クラウドコンピューティング、半導体製造、AIドリブン型サービスに関与する企業に直接的なビジネス機会の創出が期待される
- 計画された在庫が稼働を開始すると、2030年までに米国のデータセンターの容量は2.3倍以上に増加する見込みである。これにより、主要産業に対して地域的にも全国的にも広範な恩恵をもたらす
- 公益事業会社は、AI需要が減少した場合にインフラストラクチャが過剰投資され、未使用となるリスクを防ぐために、短期的な拡大と長期的な持続可能性を慎重にバランスさせる必要がある

出典: CBRE、EIA、アクセンチュア ストラテジー分析

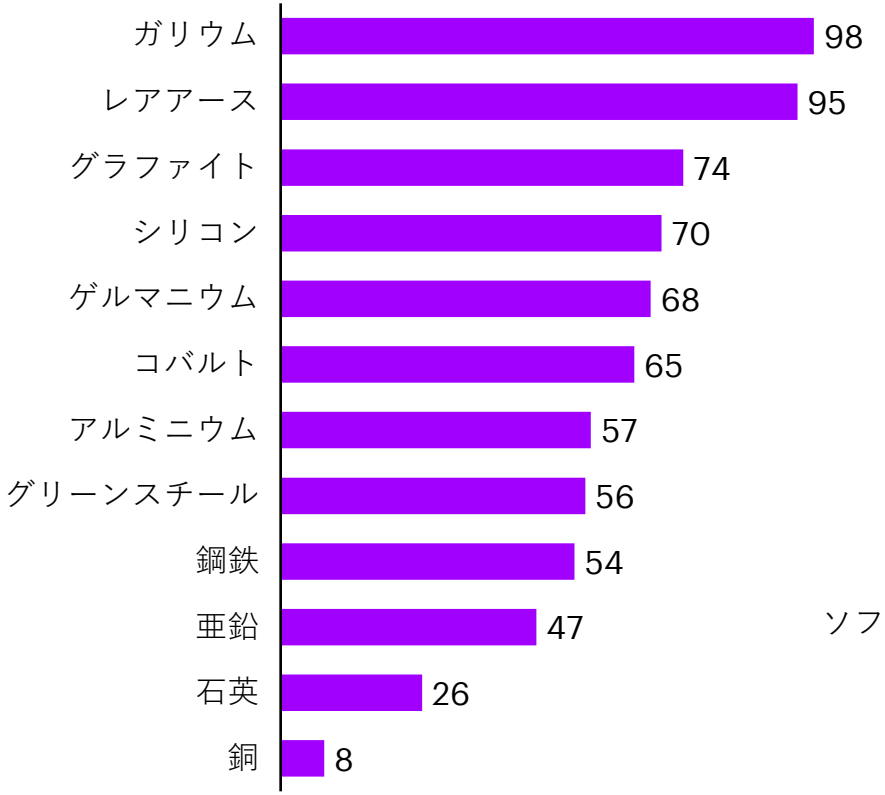
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

米国が中国主導の重要鉱物供給チェーンに依存しているため、地政学的緊張が高まると、データセンターの拡張や電力インフラの供給チェーンにおいて供給制約が生じるリスクがある

中国への重要な鉱物の依存と業界の影響度

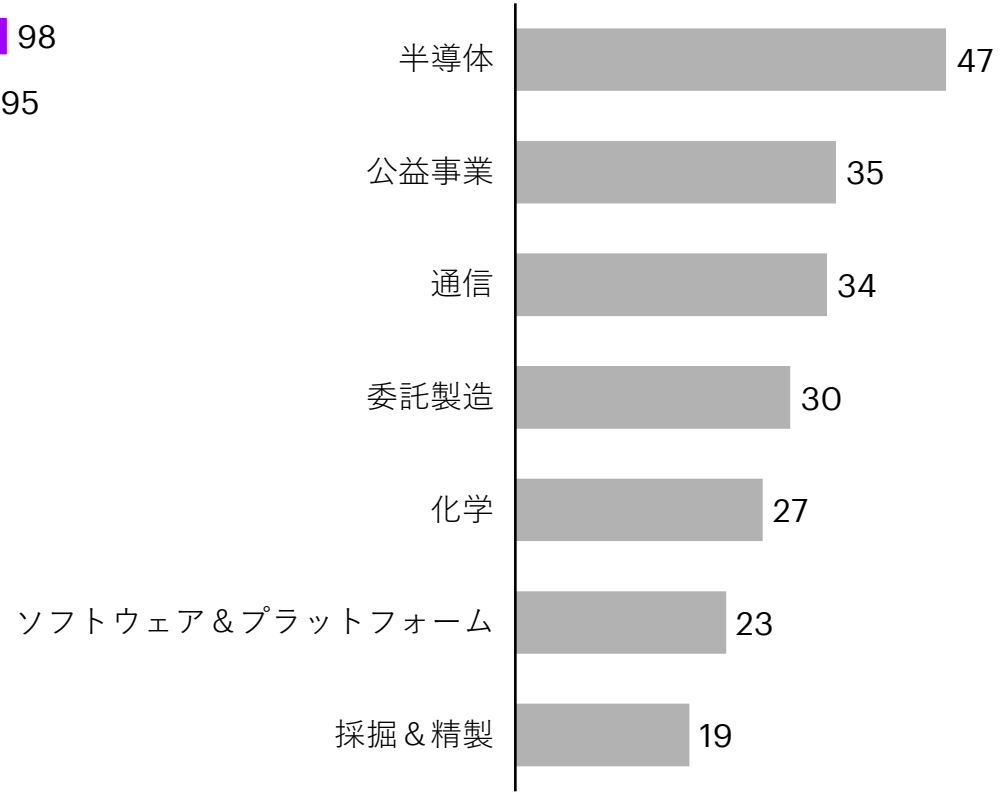
データセンターと公益事業に使用される材料

中国が支配する世界全体の精製の割合



米国の産業への影響度

中国の外国への中間投入品のシェア、全体の割合（%）



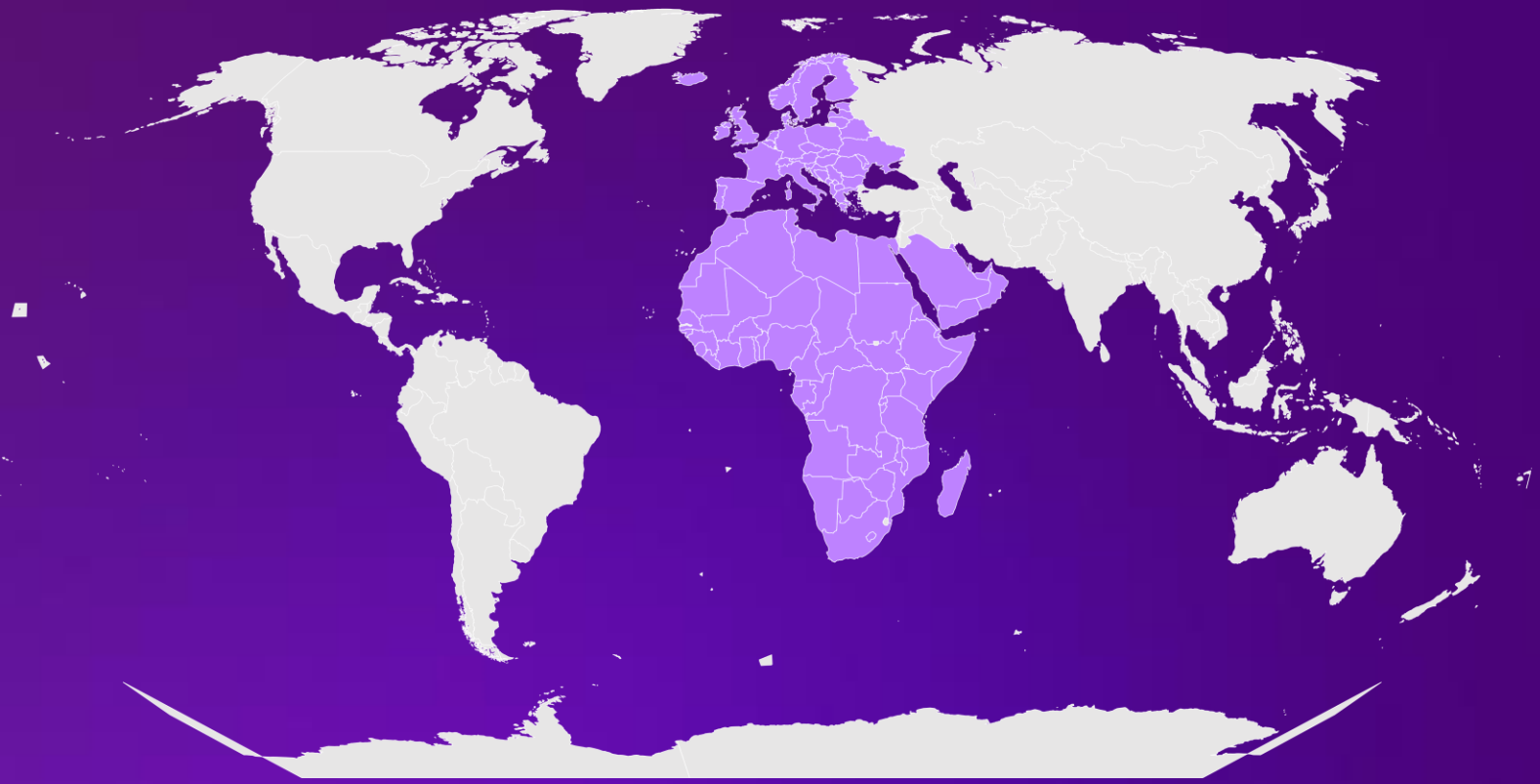
企業への影響

- 外国のAIインフラストラクチャへの依存を減らすことに重点を置き、企業はサプライチェーンとデータの依存関係を再評価する必要がある可能性が高い
- 企業はAI運用のレジリエンスを評価し、国家安全保障の利益に合致するパートナーシップを検討するべきである。また、エネルギー輸入の多様化や小型モジュール型原子炉などの新興ソリューションへの投資の機会も考慮すべきである
- 多くの上流材料や部品が依然としてアジアから調達されている現状を踏まえ、公益事業企業は依存関係を再評価する必要がある。代替品が限られているため、この点は特に重要である
- トランプ大統領の米国の鉱物生産増加に関する大統領令は、国内採掘の拡大に寄与するものの、製錬/精製プロセスが中国主体で支配されているという問題を解決するには不十分である

出典: USGS、Brookings、イングランド銀行、ERMA、RHG、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

欧州、 中東、
アフリカ

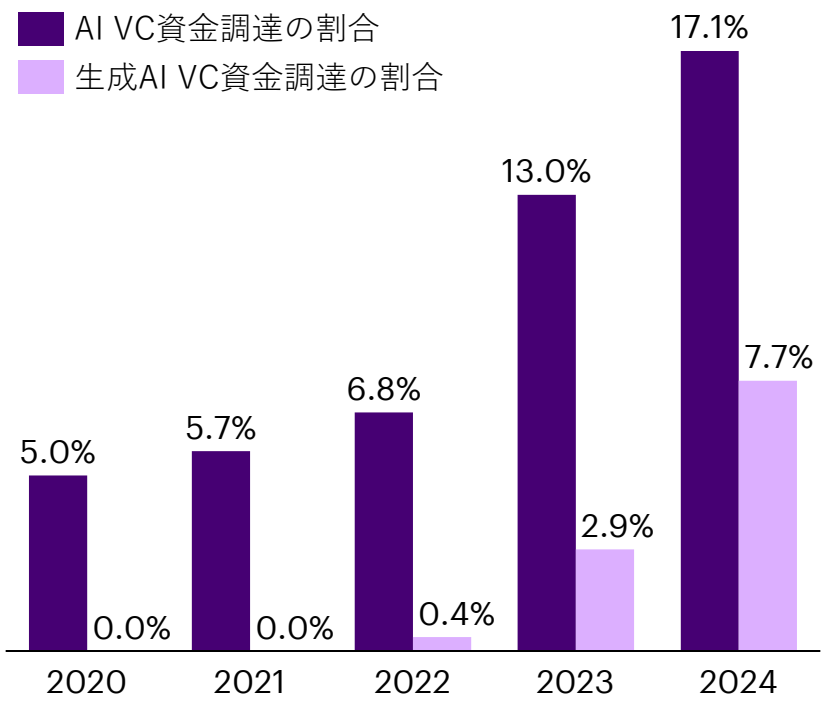


欧州全体でのAI関連投資が増加している状況において、新設されるAIファクトリーは主要市場への投資の過度な偏りを避け、地域間で均衡の取れた健全なAIエコシステムの構築を目指している

欧州のAI VC（ベンチャーキャピタル）資金調達

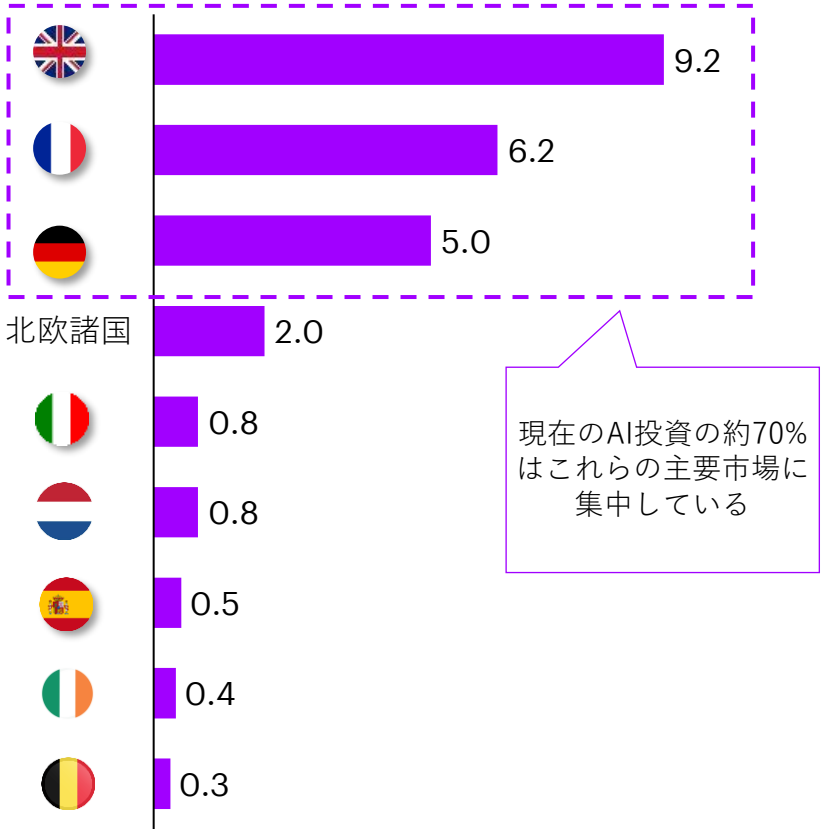
AIの総VC資金調達における割合が欧州で上昇

総VC投資の割合



ただし、国によって大きく異なる

10億ドル、2020- 2024



企業への影響

- AIの専門知識に対する需要が急上昇しており、AI関連分野の従業員を惹きつけ、維持するか、スキルを向上させることが不可欠となっている
- これらの主要なAIハブの外では、企業はAIの専門知識、資金、最先端の革新技術へのアクセスが困難になるかもしれない
- 最近の数ヶ月で、地域全体にわたるAI工場の建設計画が発表されており、オーストリア、ブルガリア、ポーランド、スロベニア、ギリシャなどの小規模市場にも注目が集まっている

注 1) 北欧諸国にはスウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、アイスランドが含まれます。
出典: Pitchbook、Dealroom、Revaia Analysis、アクセンチュア ストラテジー分析

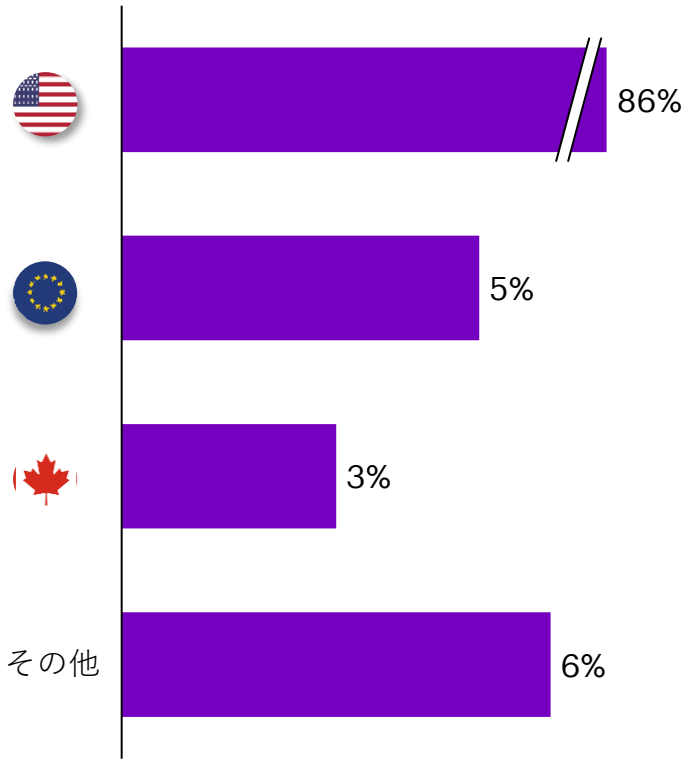
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

ユーロ圏は、米国と比較してグローバルなAI市場での競争力強化に苦戦しており、さらにサプライチェーンの脆弱性にも直面している

ユーロ圏のAIに関する課題

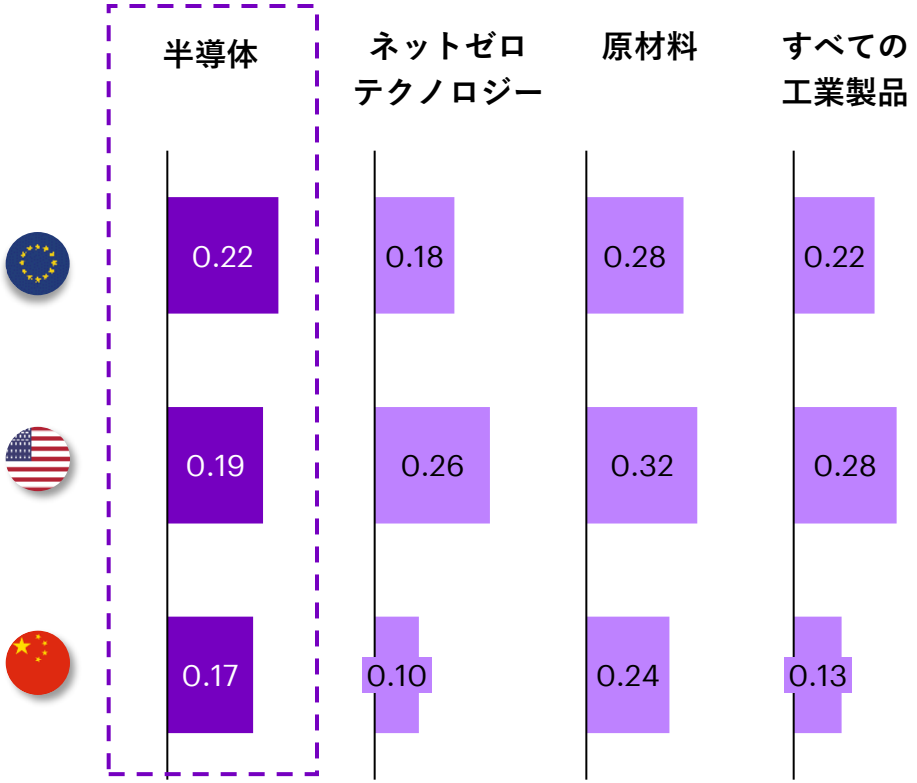
欧州の企業は、生成AIの開発において米国の競合他社に大きく遅れをとっている

2024年の大規模言語モデルの市場シェア



一方、ユーロ圏は半導体サプライチェーンにおいても特に脆弱な立場にある

戦略的サプライチェーンにおける外部脆弱性指数[1]（EXVI）



企業への影響

- 機能的かつ深層的なヨーロッパ資本市場連合（CMU）の欠如が、特にテクノロジーおよび人工知能（AI）分野における国境を越えた投資を阻害している
- 最近発表されたAIプロジェクト（例：マクロンの大統領が提案した1090億ユーロのAI投資計画）は民間資本の調達を活性化し、これらの課題を部分的に解決する可能性がある
- 米国が海外で製造された半導体（例：TSMCのチップ）に関する関税を課す可能性があり、その結果として企業は米国内での製造を増加させる可能性が高い。これにより、欧州の半導体バリューチェーンにおける競争力がさらに弱まる恐れがある

注 1) EXVIは、グローバルトレードシステム内の製品、セクター、経済の脆弱性を評価し、貿易依存関係と競争地位を分析し、外部ショックへの経済的曝露を数値化します。この評価は非常に詳細なデータ（HS6製品コード）に基づいており、0（最も低い脆弱性）から1（最も高い脆弱性）までの単純なスコアリングシステムで評価されます。

出典: 欧州委員会、アクセンチュア ストラテジー分析

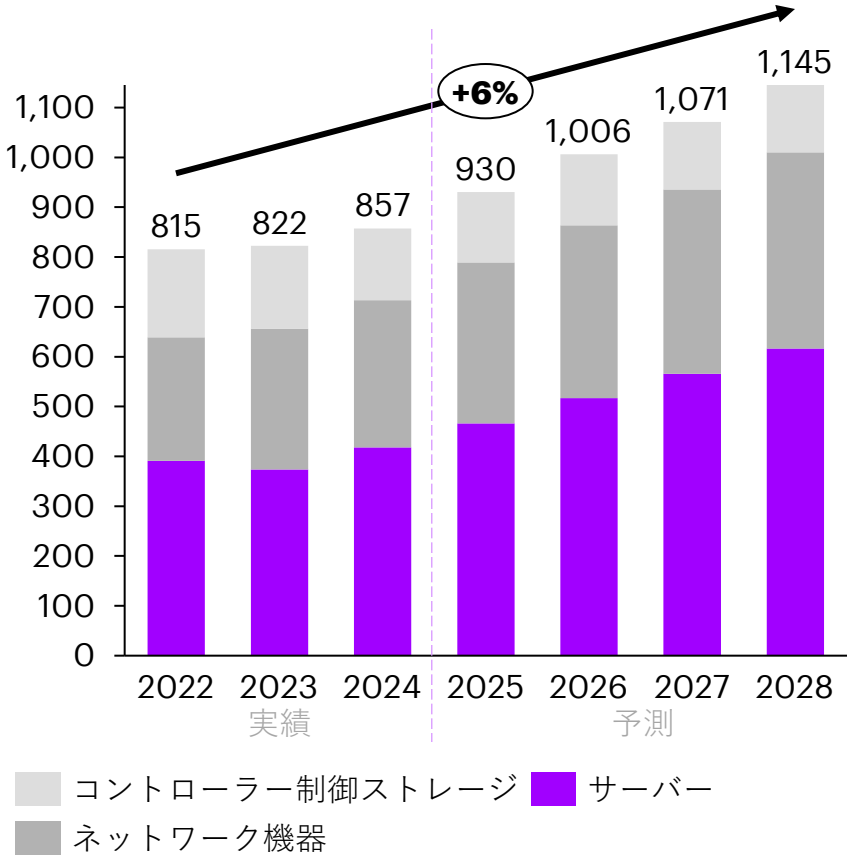
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

サウジアラビアは、低コストのエネルギー資源を活用してデータセンターの容量を急速に拡大している。しかし、米国による半導体チップの輸出規制により、ハイエンドAI分野での役割が制限されている。結果、東側のテクノロジーエコシステムとの連携を強化する動きが見られる

KSA（サウジアラビア）におけるデータセンターの建設

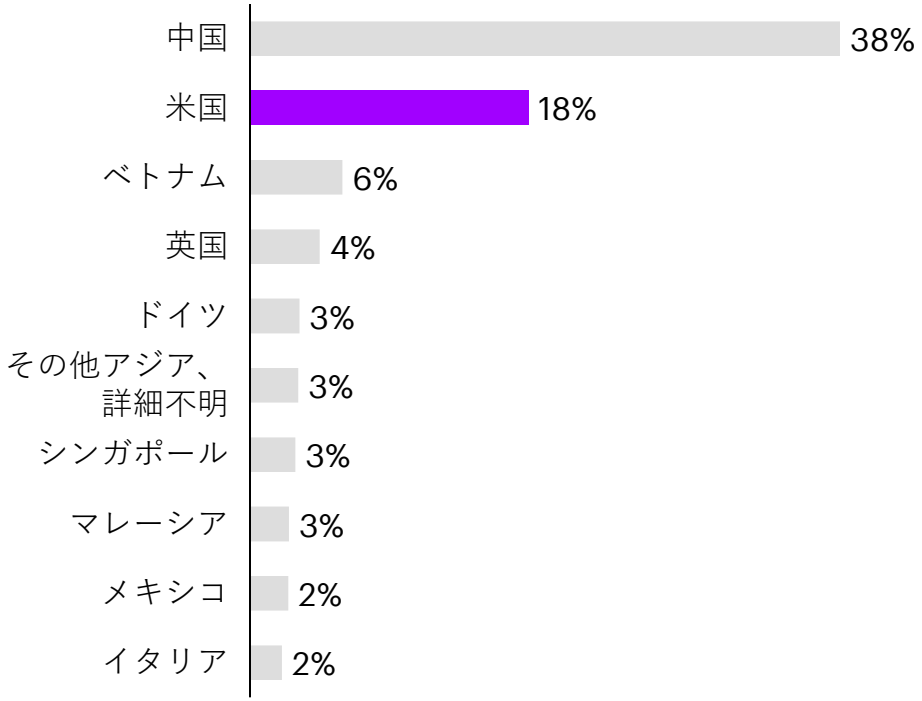
KSAにおけるデータセンターへの投資

10億ドル、2024



KSAのチップとサーバーの主要な輸入元

総量の割合、2023



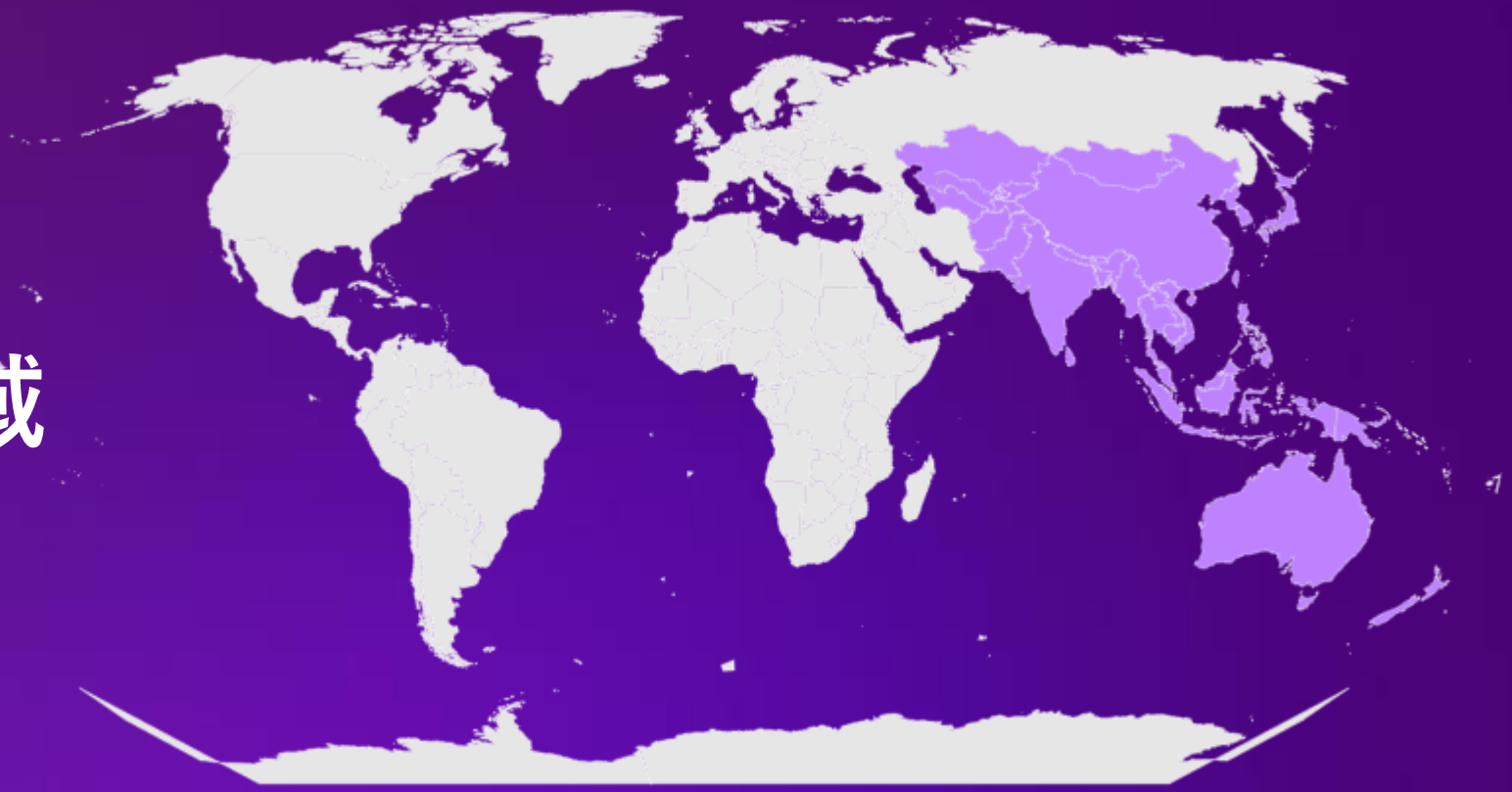
企業への影響

- サウジアラビアは、中東および北アフリカ地域で企業向けおよび大規模データセンターと年間投資においてリーダーの地位にありますが、人口当たりでは米国、ユーロ圏、およびアジア太平洋地域に後れをとっている
- GCCが米国のAI拡散規則のTier 2の地位にあるため、先進的なチップへのアクセスが制限されている。そのため、低エネルギー費用とデータセンターへの投資増加にもかかわらず、高級データおよびAI産業における競争力は制約されている
- 企業は、Tier 2に準拠した使用事例に準拠するかどうか、米国への投資を維持して輸入アクセスを確保するかどうか、または制約を回避するために代替のエコシステム（例えば、中国）との関係を深めるかどうかを評価する必要がある

出典: UN Comtrade、Gartner、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

アジア太平洋地域

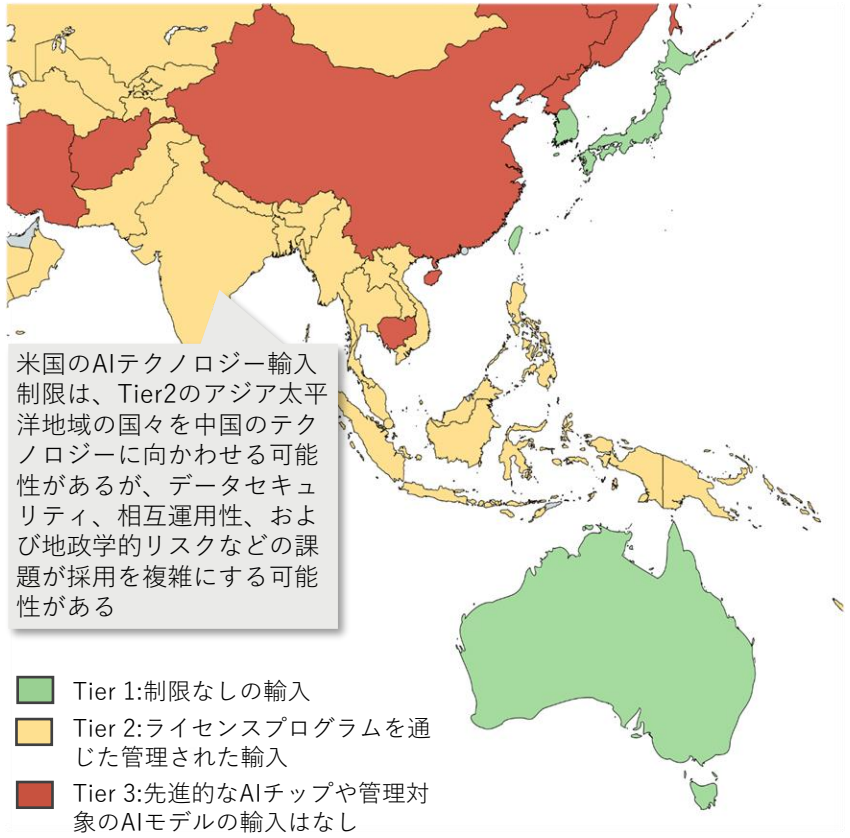


米国のAI拡散フレームワークによる資源アクセスの不均衡が、アジア太平洋地域のAIランドスケープを再構築しており、一部の国々を国内イノベーションと戦略的政策転換へと促している

アジア太平洋地域のAIレディネスとリスク

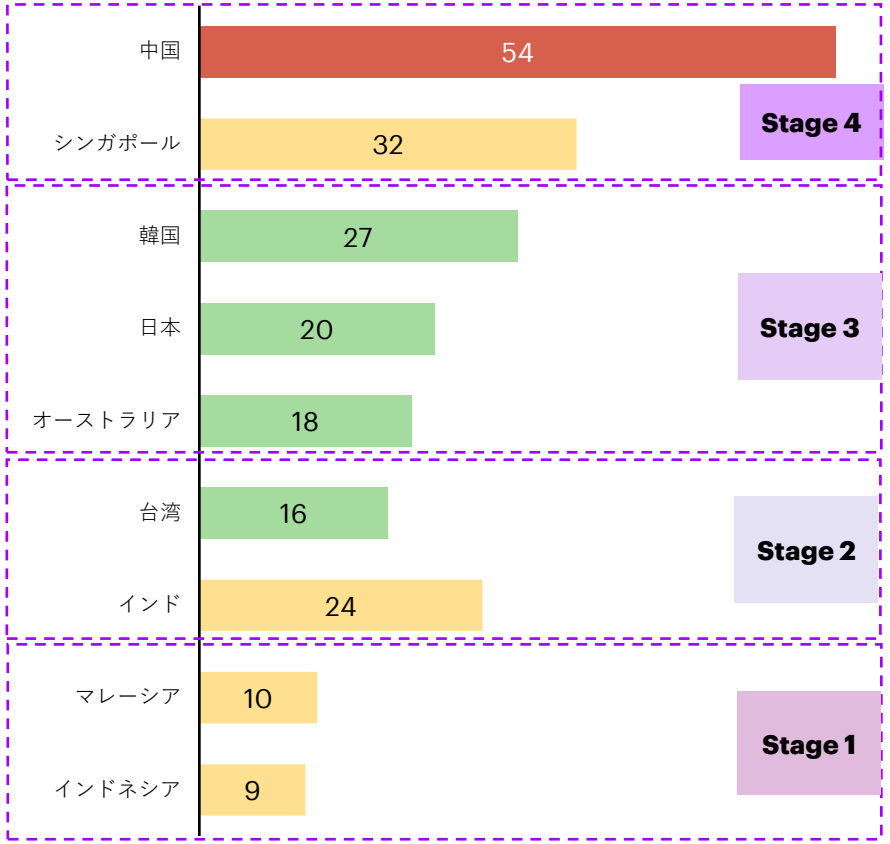
アジア太平洋地域におけるAI拡散フレームワークの段階

米国のAI拡散フレームワーク



アジア太平洋地域のAIレディネスの概要

100点満点のAIスコアとAI成熟度ステージ[1]



企業への影響

- 日本やオーストラリアのようなTier 1の国々は、先進的なAIチップやモデルへの制限のないアクセスを有しており、産業全体での持続的なAIイノベーションと統合を推進する立場にある
- Tier 2の「探査国」であるインドやインドネシアは、最先端のAIテクノロジーへのアクセスに関して課題を抱える可能性があり、その結果、AIの進歩に影響を及ぼす可能性がある
- このような制限は、Tier 2およびTier 3の国々が国内テクノロジーへの投資を促進する要因となる可能性がある。例えば、インドは米国のチップへの依存を減らすために、半導体産業への投資を増やしている。一方、中国（Tier 3）はDeepSeekのようなローカライズされたAIモデルの開発を進めている

注: 1) ステージ1（探査国）– 初期段階の導入；ステージ2（実践者）– 戦術的な導入といくつかの成功事例；ステージ3（革新者）– 堅固なインフラストラクチャと戦略を持つ構造化されたAIイニシアチブ；ステージ4（リーダー）– データドリブン型の文化を持つ高度な導入
出典: Rand、Tortoise Global AI Index、IDC APAC AI Maturity Study 2024

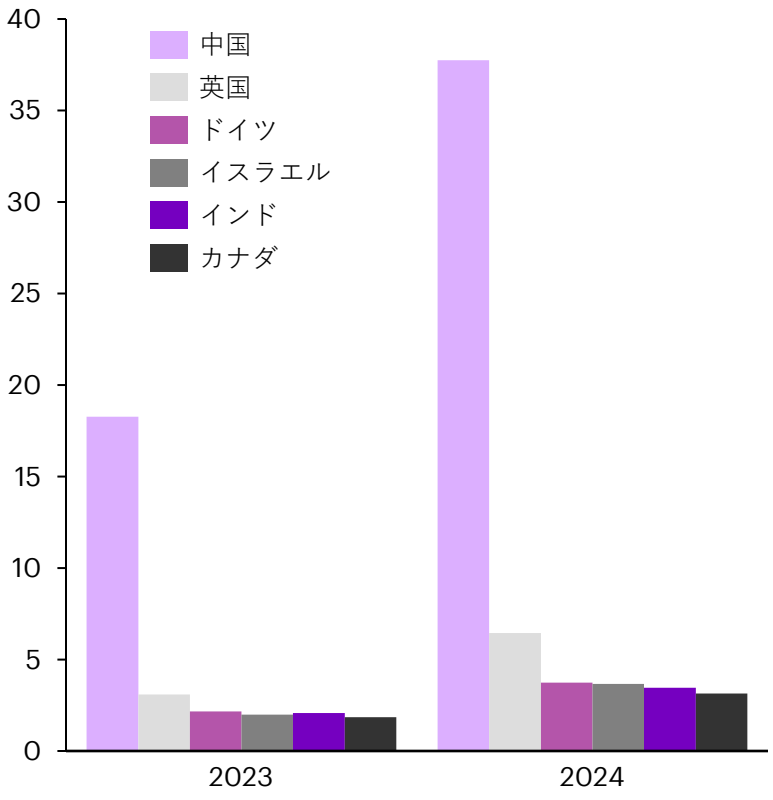
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

中国のベンチャーキャピタル（VC）および政府主導の人工知能（AI）への投資は、テクノロジー業界への規制強化にも関わらず、著しく増加している。その成果は、米国と比較しても顕著である

政府主導のAI投資とDeepSeekのパフォーマンス比較

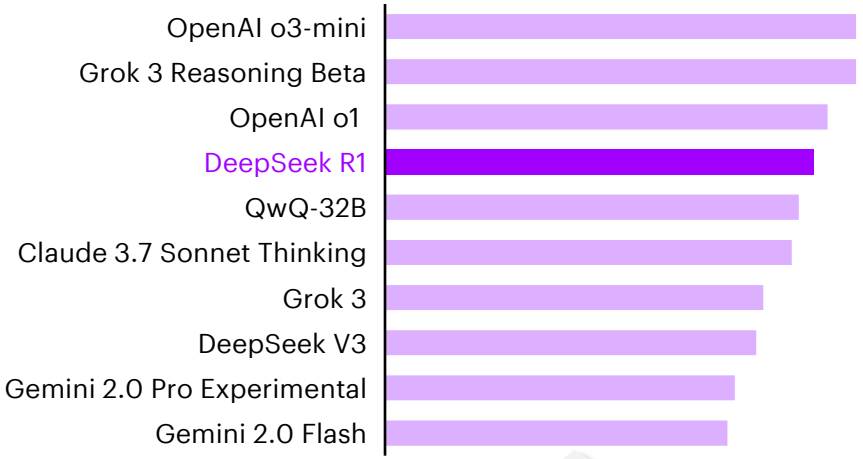
中国でのVC投資が着実に増加している

AIへの全体的なVC投資(米ドル億)



AIモデルのパフォーマンス比較

人工分析知能指数



開発者の価格設定に関しては、DeepSeek-R1が世界で8位となり、OpenAIのGPT-4.5とo1が最も高価なモデルとなった

中国のAIモデルは、性能面で急速に西方の競合他社に追いつきつつあり、同時にコストを大幅に低く抑えることで価格競争を引き起こしている

企業への影響

- 中国のAI推進は、世界的なAIリーダーシップに挑戦するものであり、急速に変化する知的財産規制への対応と企業戦略の重要性を高める可能性がある
- 中国で事業を展開する多国籍企業（MNCs）は、現地の中国企業との競争力を維持するために、AI主導型のソリューションを採用および開発する圧力に直面するだろう
- 中国のテクノロジー企業にとって、AI製品に対する需要の増加は成長機会を提供するが、外国のAIサービス提供者に対する規制の制約や知的財産の侵害リスクも伴う
- 製造業の企業は、AIソリューションを活用して事業を近代化し、自動化を進め、生産プロセスとサプライチェーンの最適化を図る機会が増える見込みである

注:インテリジェンス指数は、推論、知識、数学、コーディングを含む7つの主要な領域でのパフォーマンスを測定しています。
出典: Artificial Analysis、AIPRM、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.



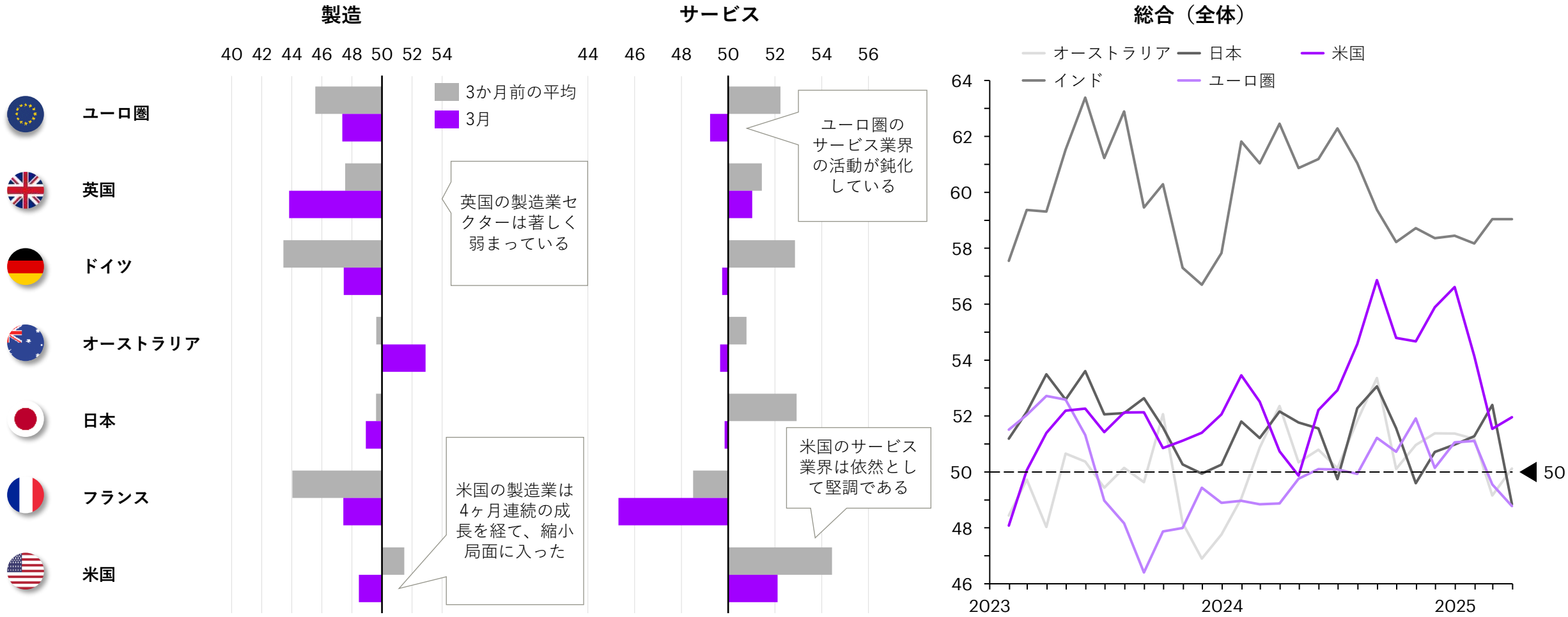
グラフで見る経済指標

地域と業界の動き



製造業の活動は、主要経済圏において一貫した回復の勢いを取り戻すのに苦戦している。一方で、英国と米国を除くサービス業は著しい減速を見せている

2月のPMI調査速報値



注：調査スコアが50を超えると、事業活動が拡大していることを示します。スコアが50を下回ると、その月に事業活動が縮小したことを示します。最新の結果には、暫定的なフラッシュ数値が含まれることがあります。
出典: S&Pグローバル、アクセンチュア ストラテジー分析

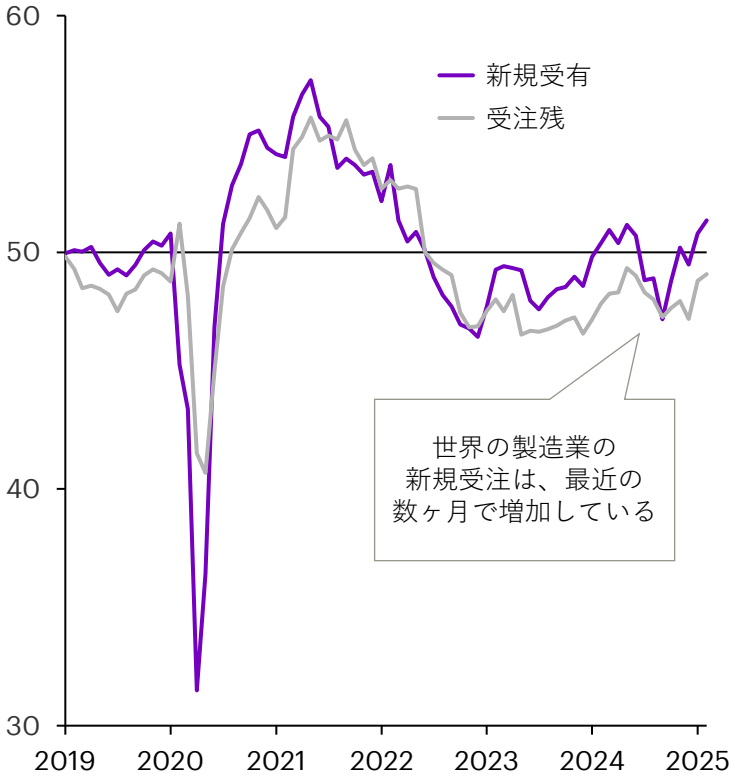
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

新規受注が増加しているにもかかわらず、需要の不確実性が高まっていることから、世界の製造業は依然として脆弱であり、来年に対する楽観的な見通しに影を落としている。

世界の製造業の動向を示す先進指標

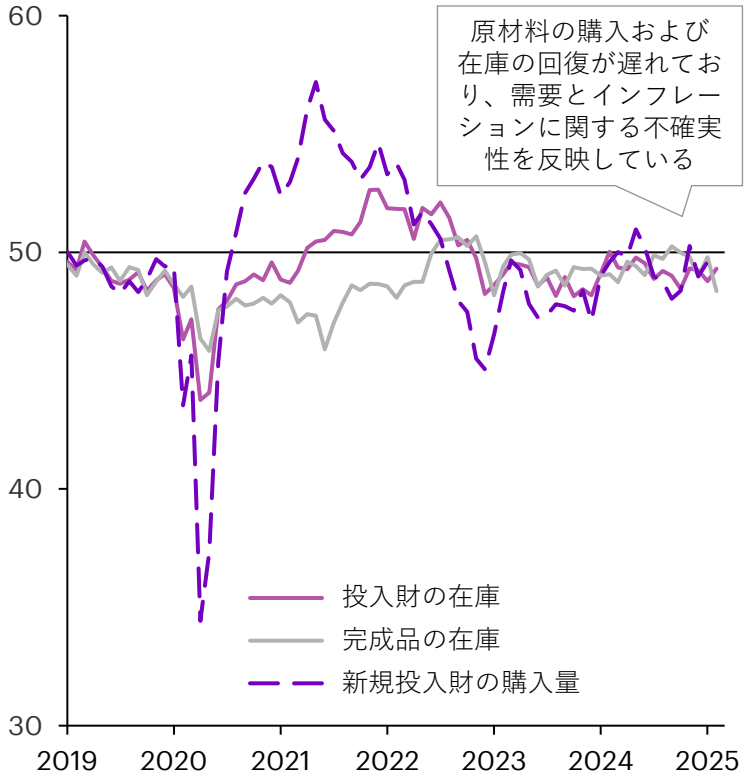
新規受注の増加

拡散指数（季節調整済み、50以上=拡大）



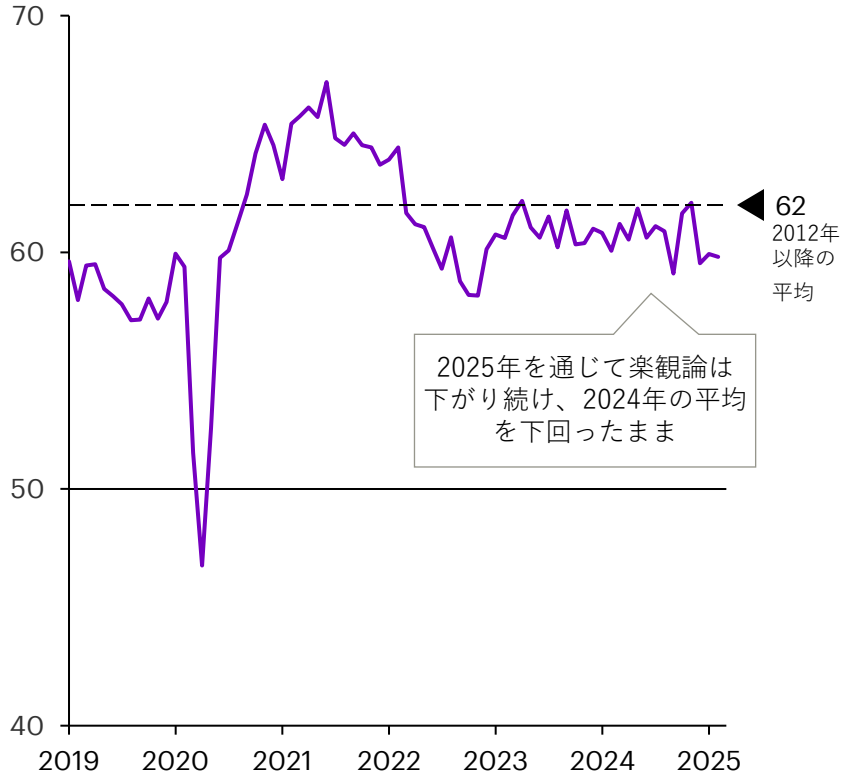
しかし、抑制された入力購入

拡散指数（季節調整済み、50以上=拡大）



12ヶ月の見通しに対する楽観性の低下につながっている

製造業の将来の生産（季節調整なし、50以上=拡大）



注:
（1）データは、米国（21.6%）、中国（12.7%）、日本（7.7%）、ドイツ（3.6%）、英国（3.5%）、インド（3.3%）など、40か国以上のGDP加重平均である世界のディフュージョンインデックスを反映したものです。年間加重は、世界銀行の恒常米ドルによる製造業の粗付加価値（GVA）に基づいています。一部の国が世界の製造業付加価値の98%を占めています。（2）世界の製造業PMI指数は、約13,500社の企業に在籍するアンケートモニターの購買担当者に毎月送付されているアンケートの回答に基づいて、S&Pグローバルがまとめたものです。
出典: Haver Analytics、S&Pグローバル、アクセンチュア ストラテジー分析

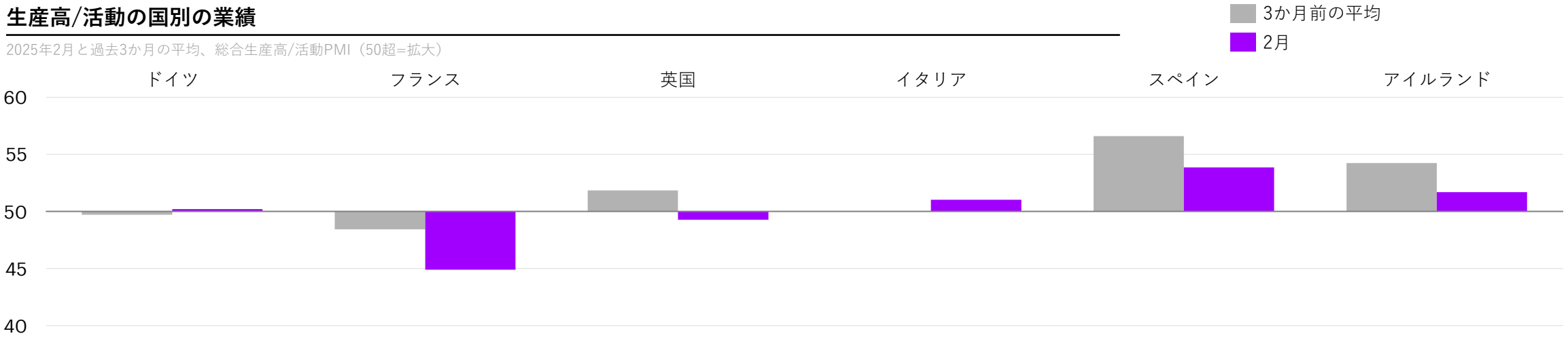
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

欧州全体の経済パフォーマンスは混在した傾向を示しており、スペインとアイルランドは堅調な成長を見せている一方、フランスは新規受注の減少により遅れをとっている。

地域別の業績: 欧州

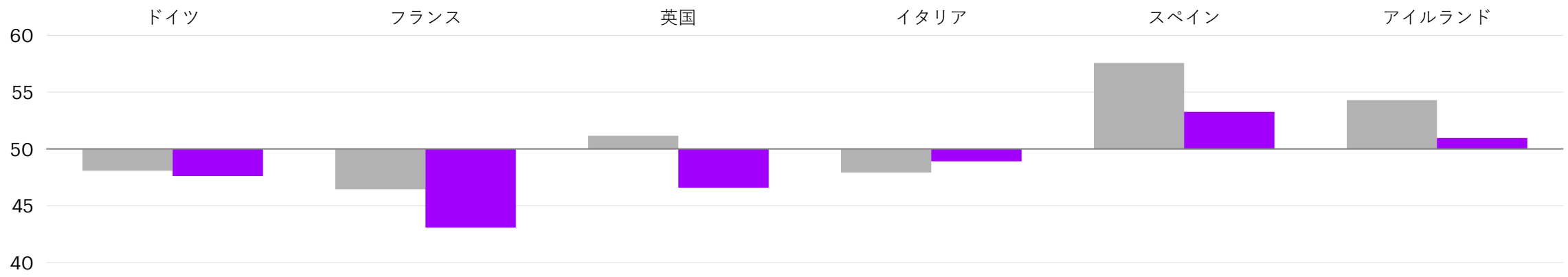
生産高/活動の国別の業績

2025年2月と過去3か月の平均、総合生産高/活動PMI（50超=拡大）



新規受注指数

2025年2月と過去3か月の平均、総合新規受注PMI（50超=拡大）



出典: S&Pグローバル、アクセンチュア ストラテジー分析

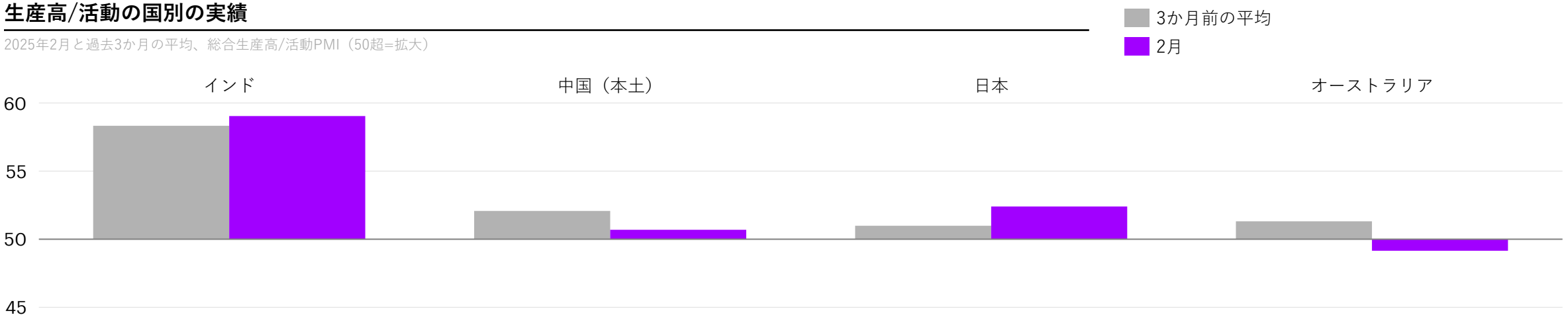
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

アジア太平洋地域の経済活動は安定した成長を維持している。一方で、インドは高い成長率を維持しているが、対照的に中国とオーストラリアでは経済活動の減速が見られる

地域別の業績: アジア太平洋地域

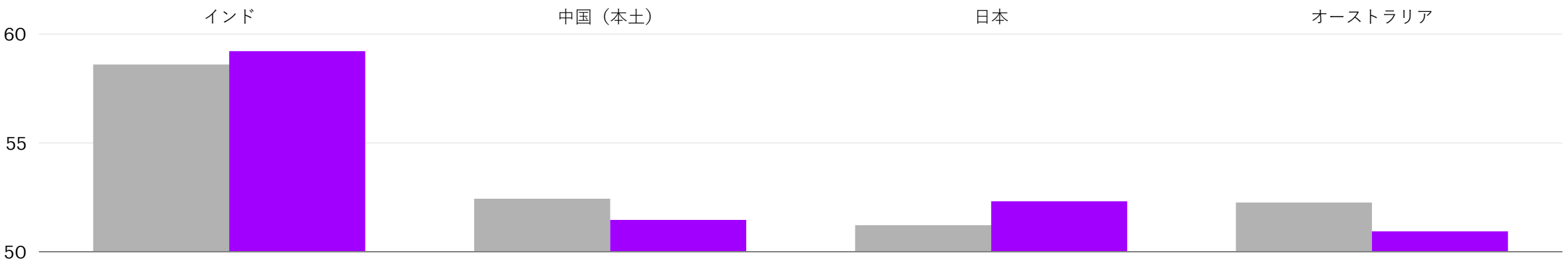
生産高/活動の国別の実績

2025年2月と過去3か月の平均、総合生産高/活動PMI（50超=拡大）



新規受注指数

2025年2月と過去3か月の平均、総合新規受注PMI（50超=拡大）



出典: S&Pグローバル、アクセンチュア ストラテジー分析

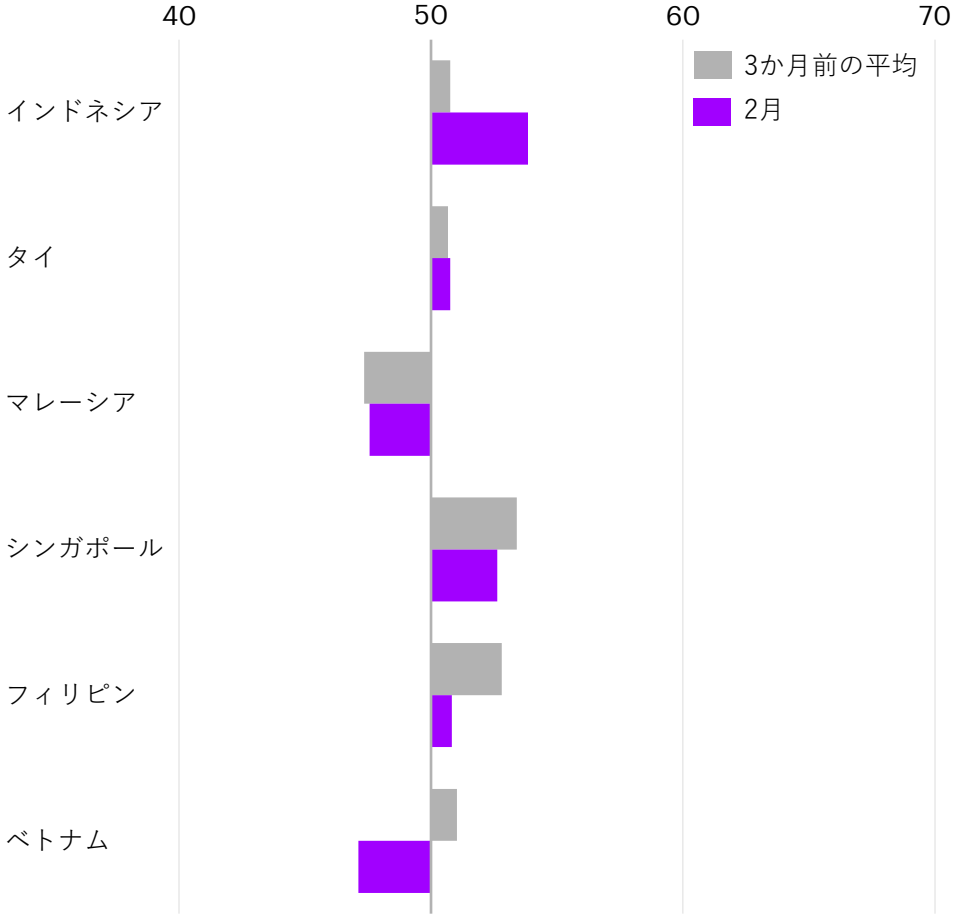
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

東南アジアの製造業の動向は依然として地域ごとに異なっており、インドネシアとシンガポールでは新規受注が堅調に推移している一方で、ベトナムとマレーシアでは製造業の逆風が強まっている

地域別の業績: 東南アジア

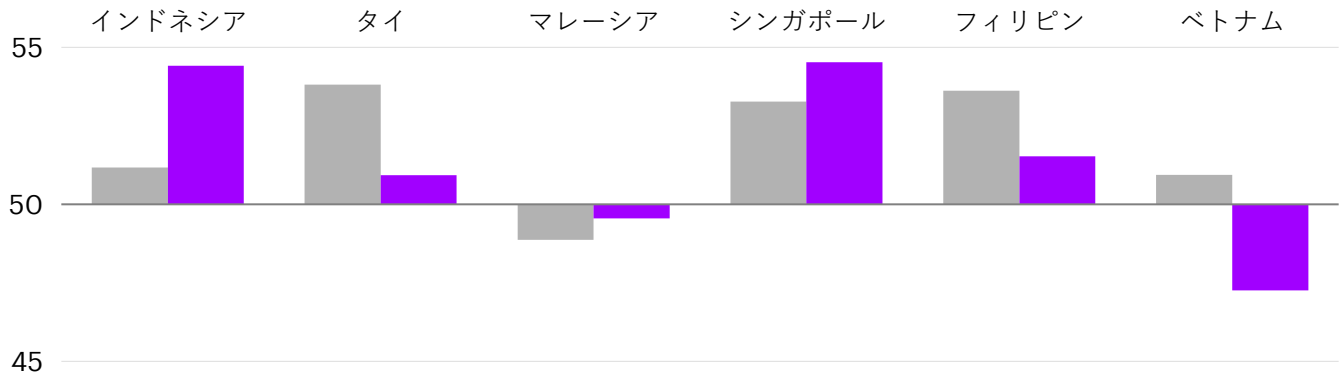
製造業の業績

2025年2月と過去3か月の平均、製造業生産高



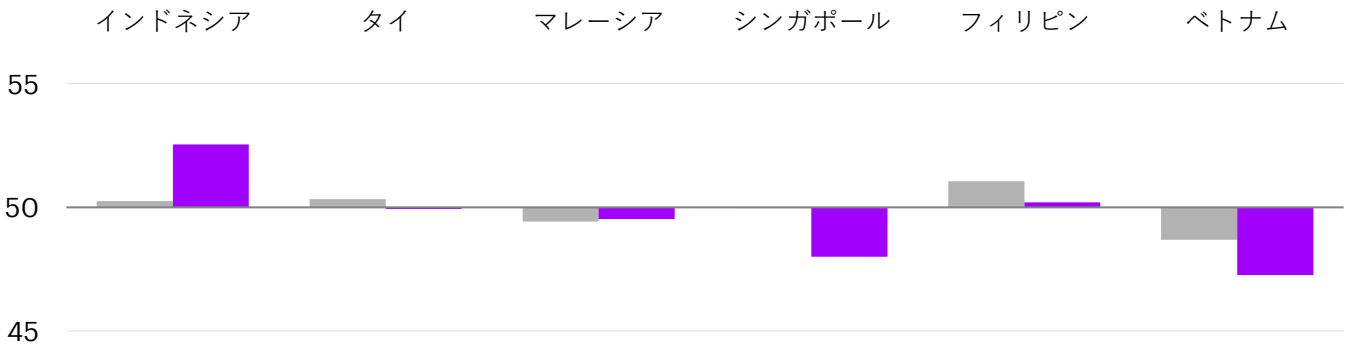
製造業の新規受注

2025年2月と過去3か月の平均、製造業新規受注PMI



製造業の雇用

2025年2月と過去3か月の平均、製造業雇用PMI



注:シンガポールの業績は経済全体をカバーしています
出典: S&Pグローバル、アクセンチュア ストラテジー分析

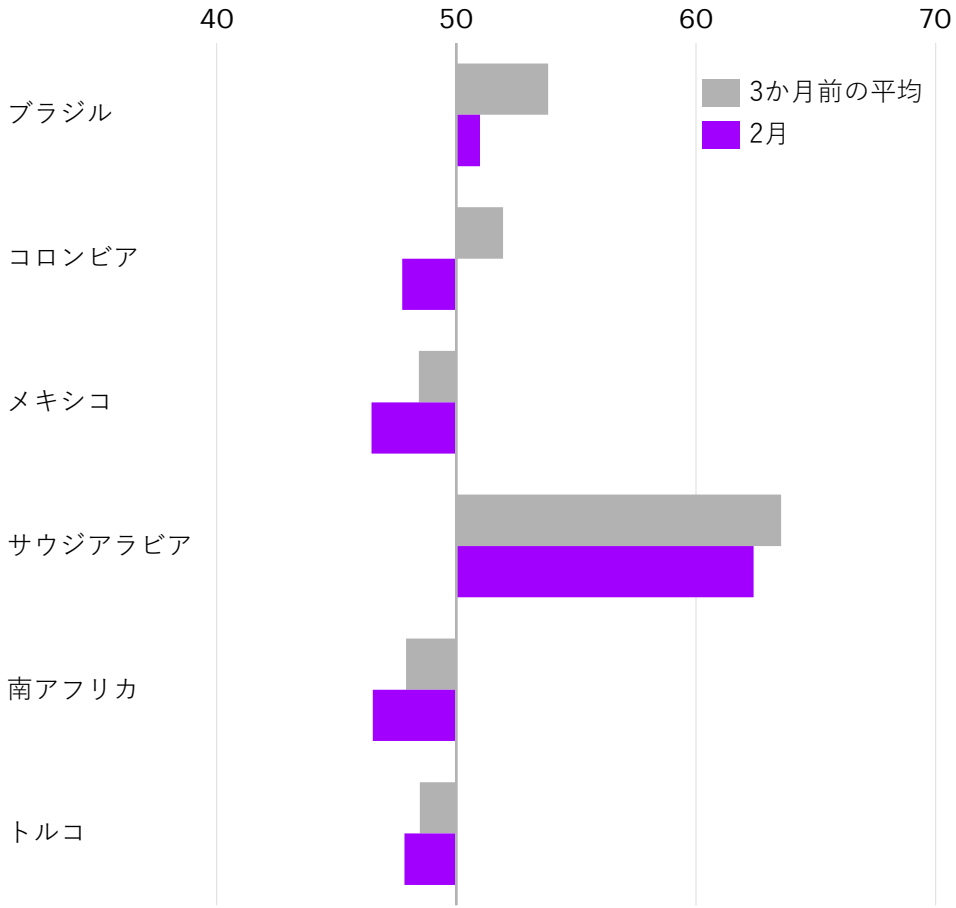
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

サウジアラビアは、製造業の成長、新規受注の増加、雇用の拡大が顕著であり、新興市場の中で主導的な役割を果たしている。一方、ブラジルも雇用面で顕著な改善を示している

地域別の業績: その他の新興市場

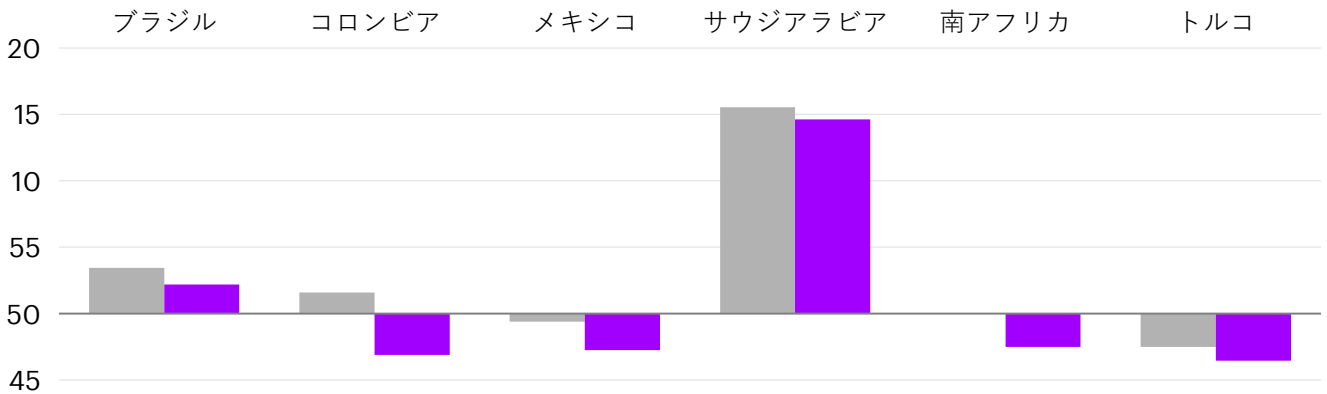
製造業の業績

2025年2月と過去3か月の平均、製造業生産高



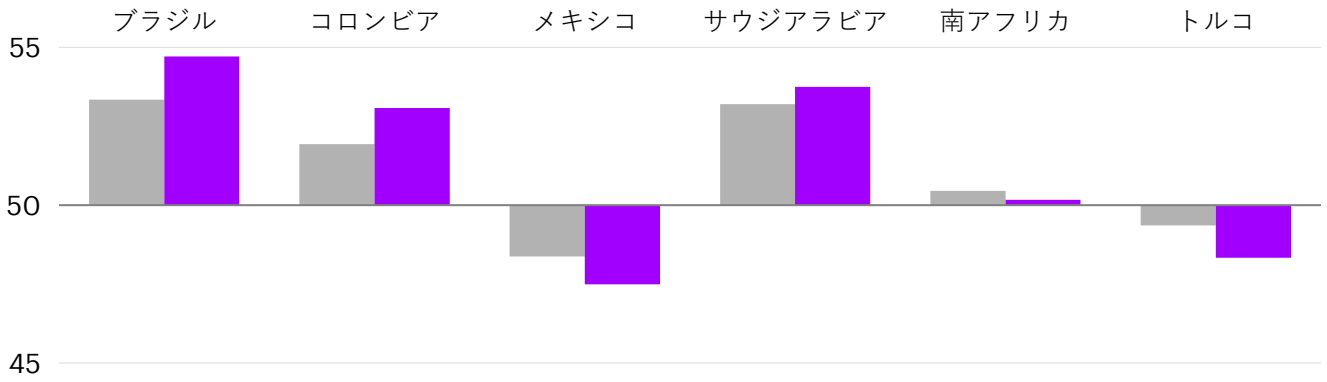
製造業の新規受注

2025年2月と過去3か月の平均、製造業新規受注PMI



製造業の雇用

2025年2月と過去3か月の平均、製造業雇用PMI



注:南アフリカとサウジアラビアのPMIは景気全体を表しています
出典: S&Pグローバル、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

消費支出

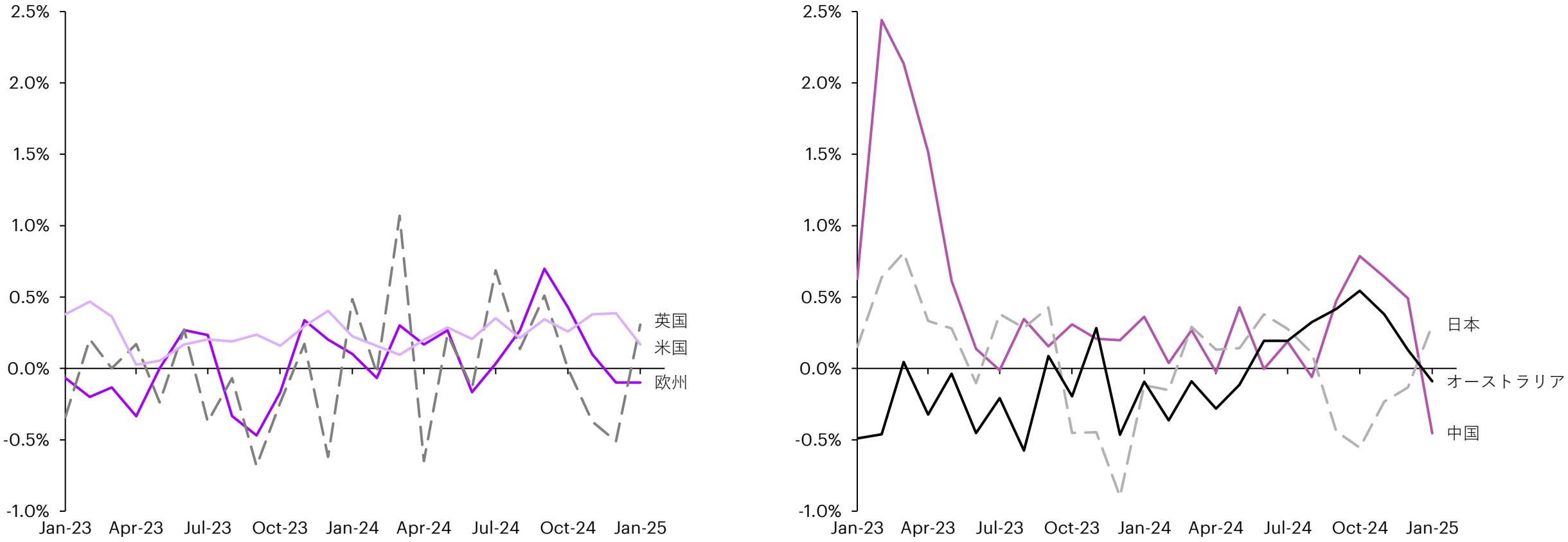


消費者支出は、経済的不確実性が増大する中で、ほとんどの地域において引き続き減速し、一部の市場ではマイナス成長を示している

消費者支出の傾向

主要経済圏における実質消費者支出

3ヶ月移動平均の変化率



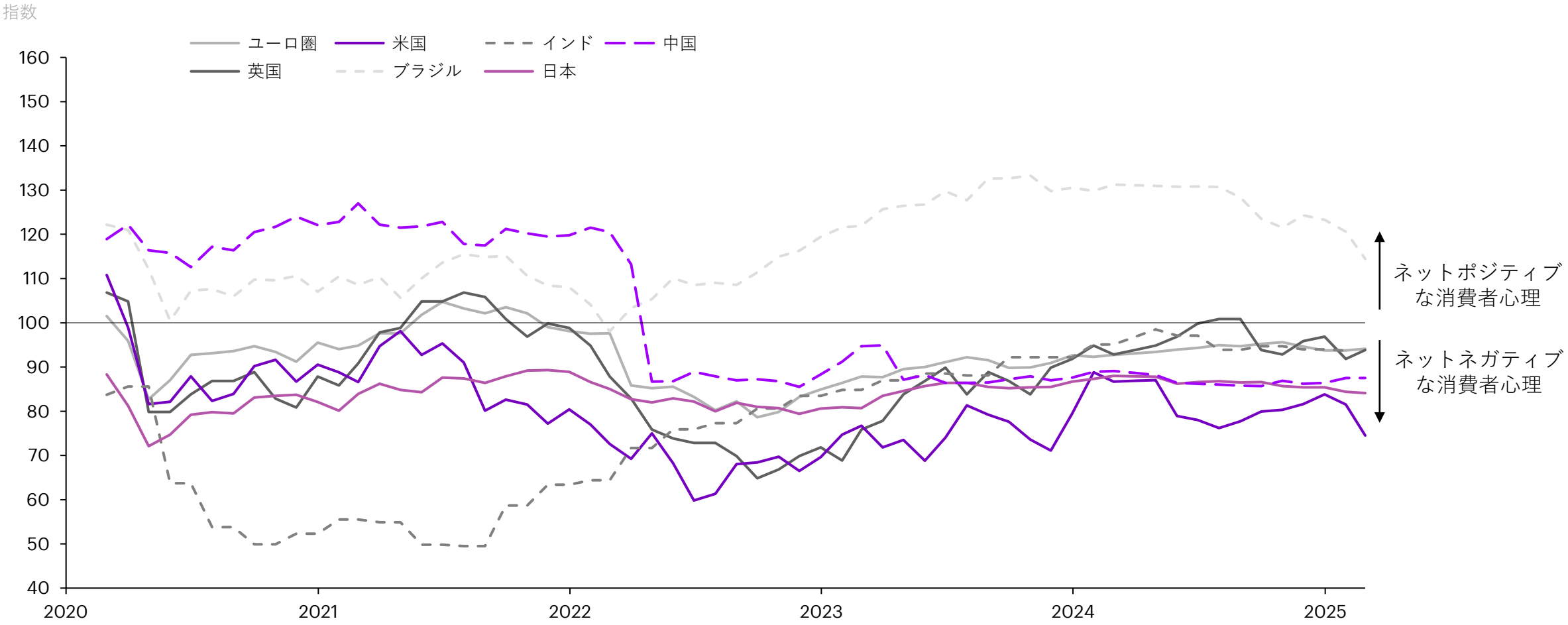
注：米国の消費者支出シリーズは個人消費支出（PCE）です。ユーロ圏、英国、カナダ、日本、オーストラリア、中国のシリーズデータは小売売上高です。
出典: Reuters、BEA、BLS、Eurostat、ONS、Haver analytics、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

世界の消費者信頼感は依然として低迷しており、米国では政策の不透明性とインフレ再加速への懸念を背景に、新たな悲観的な見方が広がりつつある

主要経済国の消費者心理

全体的な消費者心理の指標



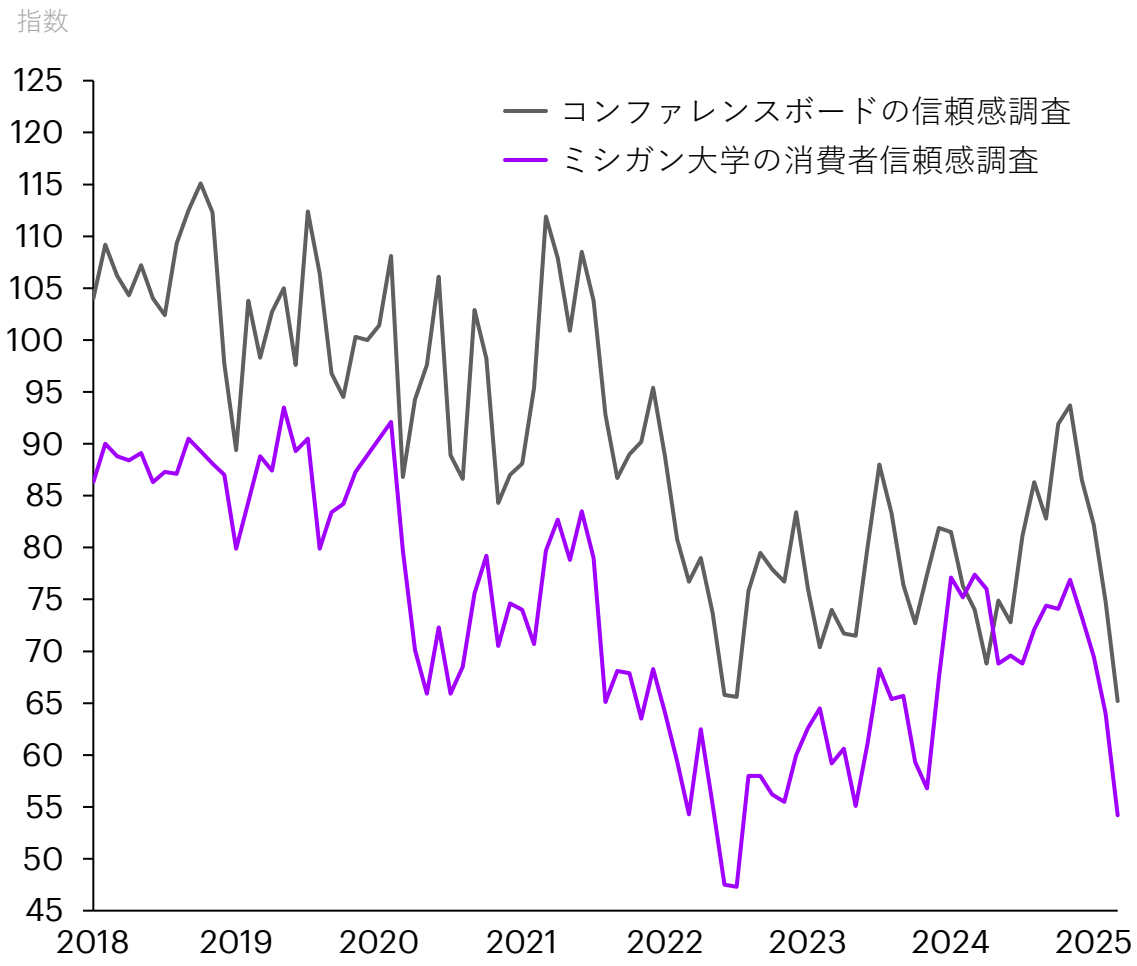
注:すべての系列は、元の回答レベルから100を中心点としたレベルに変更されています。英国のデータはGfK調査が元になっています。米国のデータはミシガン大学調査が元になっています。
出典: EC消費者調査、GfK調査、ミシガン大学調査、Fecomercio、中国国家統計局、インド準備銀行、日本の内閣府、WSJ、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

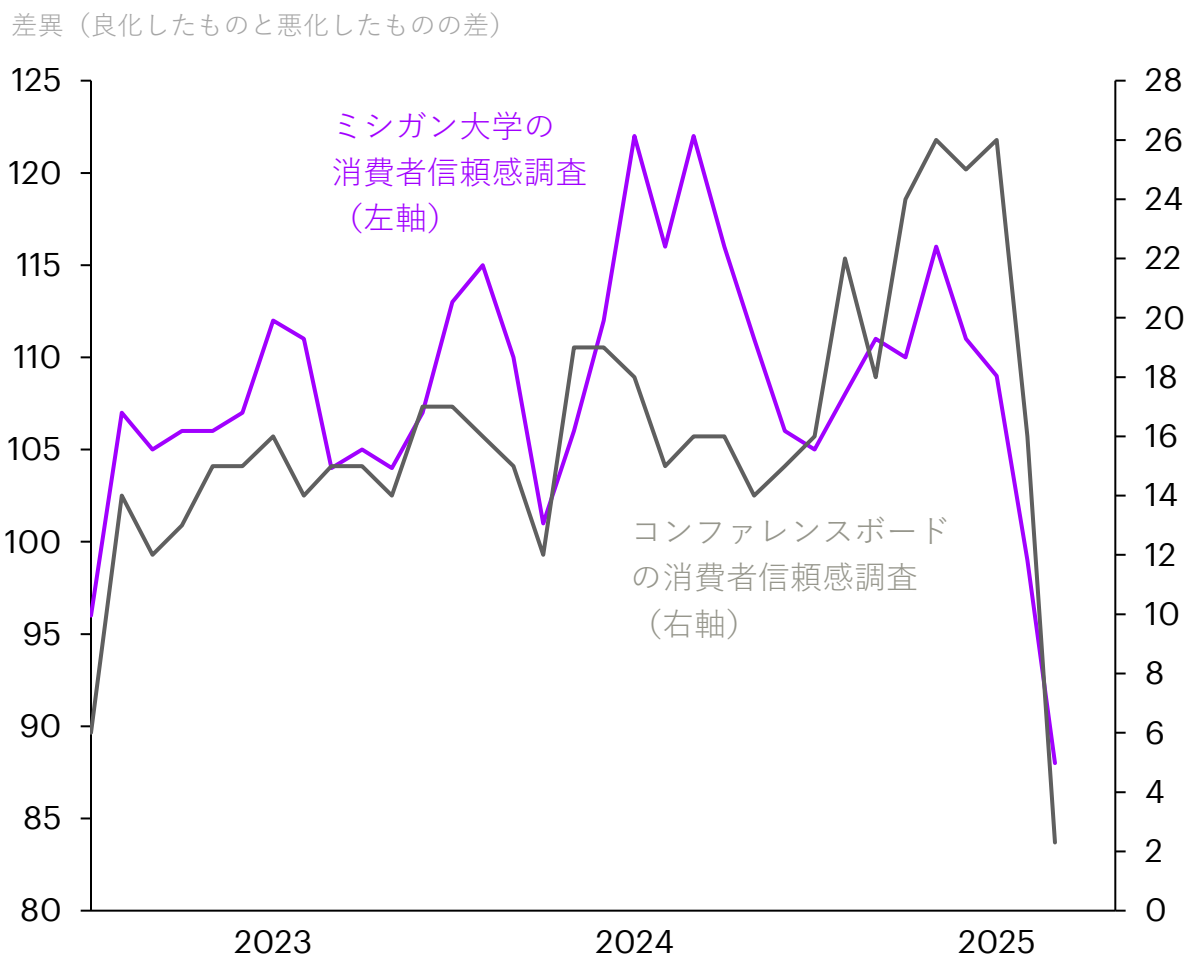
米国では、家計が政策に関する懸念と不確実性を報告しており、これが財政状況の悪化に寄与しているため、消費者信頼感が最近数ヶ月で大幅に低下している

消費者の期待

消費者の経済状況に対する期待



今後6～12ヶ月での世帯の財政状況の予想される変化



出典: ミシガン大学、コンファレンスボード、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

米国では、サービスに対する消費者支出は、商品の消費支出が鈍化しているにも関わらず、依然として堅調に推移している。一方、欧州では、ほとんどのカテゴリーで消費支出が縮小している

財・サービス別の消費支出の動向

3月24日時点

		米国		英国		ドイツ		フランス	
		過去6か月間	最新の月次変化率	過去6か月間	最新の月次変化率	過去6か月間	最新の月次変化率	過去6か月間	最新の月次変化率
財	食料品	1.0%	-0.6%	-0.3%	5.6	0.0%	-2.1%	1.4%	0.0%
	自動車	4.3%	-6.0%	2.1%	0.4%	-2.9%	-2.8%	-1.8%	0.1%
	家具	3.5%	-1.5%	0.5%	0.7%	-1.1%	-1.2%	-3.4%	-0.4%
	電子機器	4.4%	-2.7%	7.1%	11.6%	2.8%	-1.5%	0.7%	-1.0%
	フットウェア・アパレル	1.0%	0.3%	-0.5%	-2.7%	-2.4%	-10.8%	1.3%	-1.1%
	燃料	1.1%	0.6%	1.2%	-1.2%	1.1%	-1.4%	-0.4%	-1.5%
サービス	交通	0.5%	0.3%	-1.1%	0.2%	-0.4%	-2.6%	3.6%	5.2%
	エンターテインメント	0.8%	-0.5%	-4.7%	-2.4%		n/a	-1.0%	-0.4%
	外食・ホテル	1.0%	0.5%	0.1%	-2.5%	-2.0%	-1.6%	0.8%	-0.2%
	情報サービス	2.6%	0.3%	0.5%	-0.5%	2.4%	3.8%	0.8%	-0.9%
	通信	1.4%	0.3%	-0.7%	-3.6%	3.0%	2.1%	1.1%	1.1%

注: (1) 英国の過去6か月間のデータには、通常の休暇シーズンよりも好調なものが含まれています。（2）支出額はインフレ調整後の数値です。（3）消費支出の系列データは、米国の場合は個人消費支出（PCE）ですが、ユーロ圏と英国の場合は小売売上高、自動車販売/登録台数、サービス売上高です。（4）欧州のサービス部門データには、B2B支出を含むものもあります。（5）掲載データは、各地域や各カテゴリーの入手可能な最新データです。
出典: BEA、BLS、ONS、国立統計経済研究所、連邦統計局、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

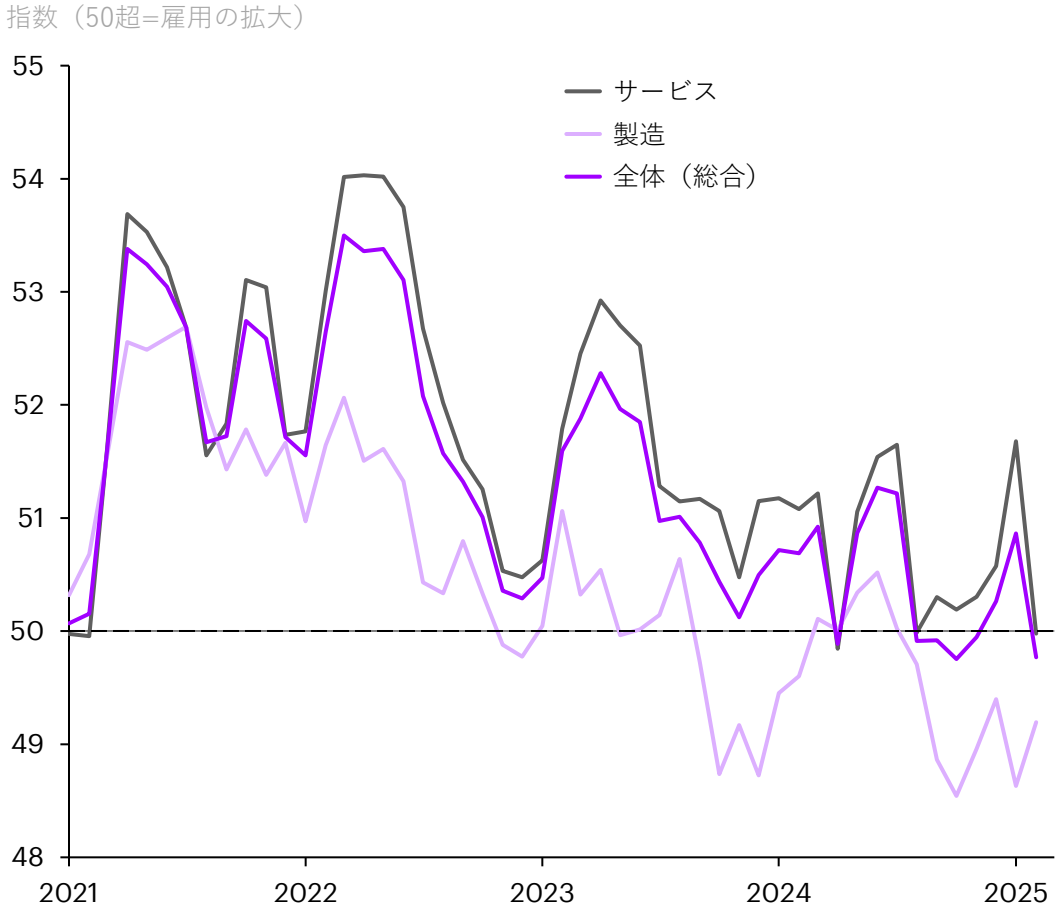
労働市場



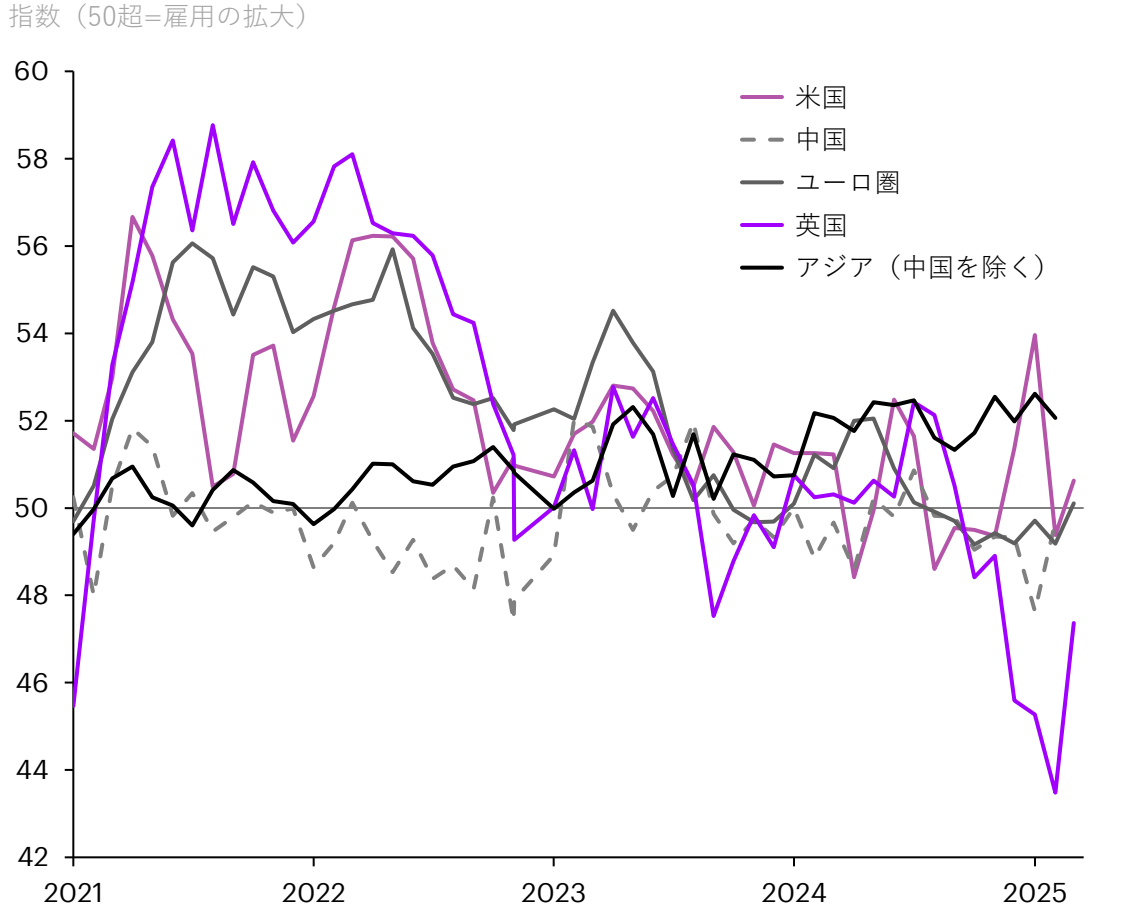
世界的にサービス業界の雇用増加は顕著に減速しており、製造業では引き続き収縮が続いている。特に英国と中国においては、これらのセクターにおける弱さが顕著である

世界のPMI雇用の伸び

グローバルPMI雇用指数



地域別総合PMI雇用指数



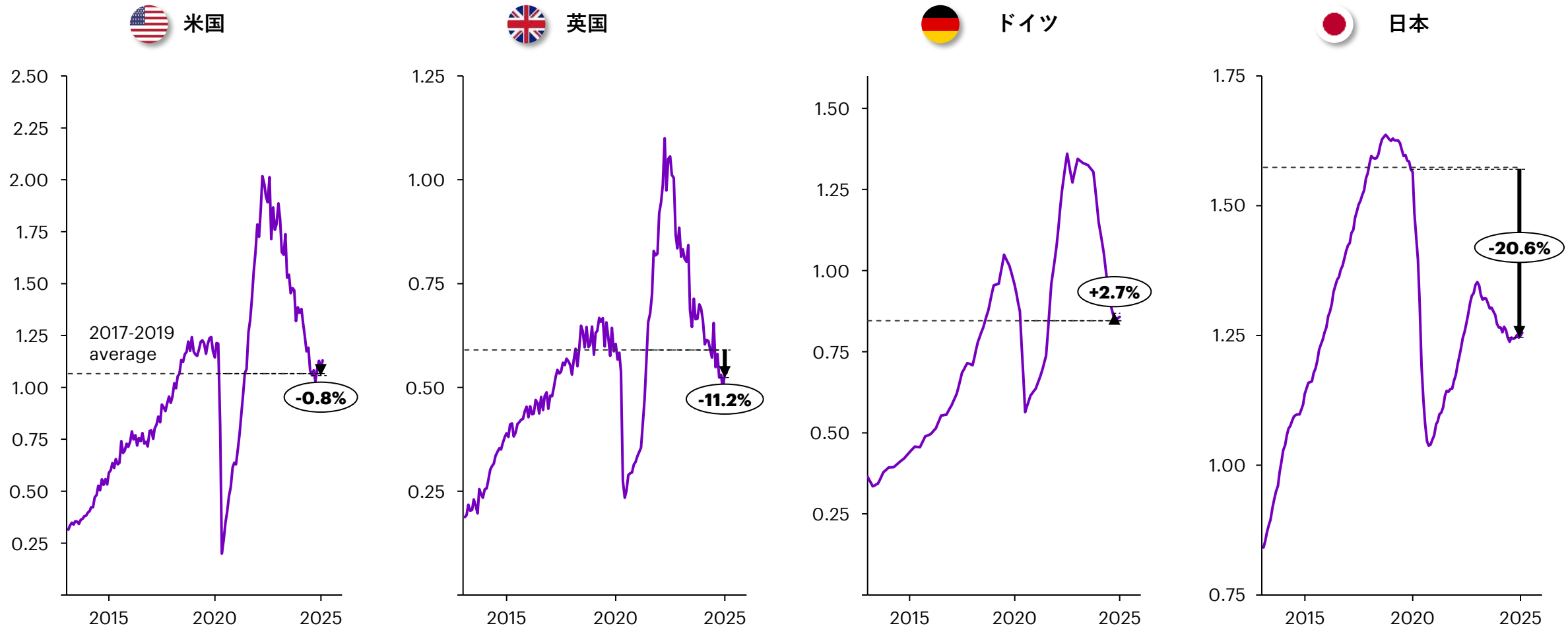
出典: S&Pグローバル、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

主要経済国の労働市場の逼迫状態は緩和されており、米国ではパンデミック前の平均水準に回復したが、英国と日本ではその平均を大幅に下回っている

労働市場の逼迫

失業者1人当たりの求人数



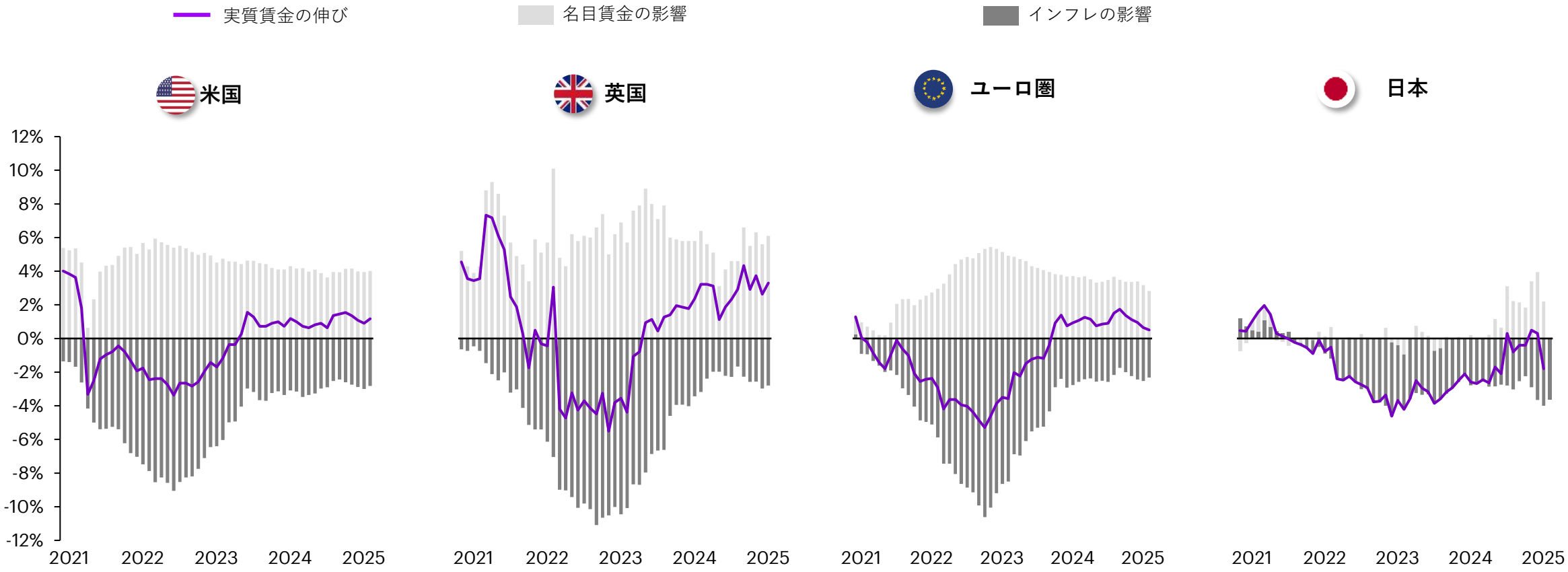
出典: BLS、ONS、ユーロスタット、ユーロニュース、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

実質賃金の成長は、持続するインフレ圧力の影響で不安定な状態が続いており、ユーロ圏では特に低下している。しかし、英国では依然として堅調に推移している

賃金の伸びの推移

実質賃金の前年同期比変化率、名目賃金伸び率とインフレ率の変化率への影響（パーセントポイント）



出典: BLS、ONS、ユーロスタット、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

インフレーション



主要な西方経済圏でのインフレ率が高水準にあり、米国、英国、カナダでは物価上昇圧力が再び強まっているが、アジア太平洋地域では比較的低い水準で推移しており、物価の安定が見られる

CPIインフレ率と動向

CPIの前年比と前月からのポイント変化

国	前年同期比インフレ率	前月からの変化率（パーセントポイント）	
米国	2.8%	0.2%	↑
英国	2.8%	0.4%	↑
カナダ	2.6%	0.6%	↑
ドイツ	2.6%	-0.2%	↓
フランス	0.9%	-0.9%	↓
イタリア	1.7%	0.1%	↑
スペイン	2.9%	0.0%	↓

国	前年同期比インフレ率	前月からの変化率（パーセントポイント）	
中国	-0.7%	-1.2%	↓
日本	3.7%	-0.3%	↓
ブラジル	5.1%	0.5%	↑
インド	3.6%	-0.7%	↓
シンガポール	1.1%	0.0%	↑
韓国	2.0%	-0.2%	↓

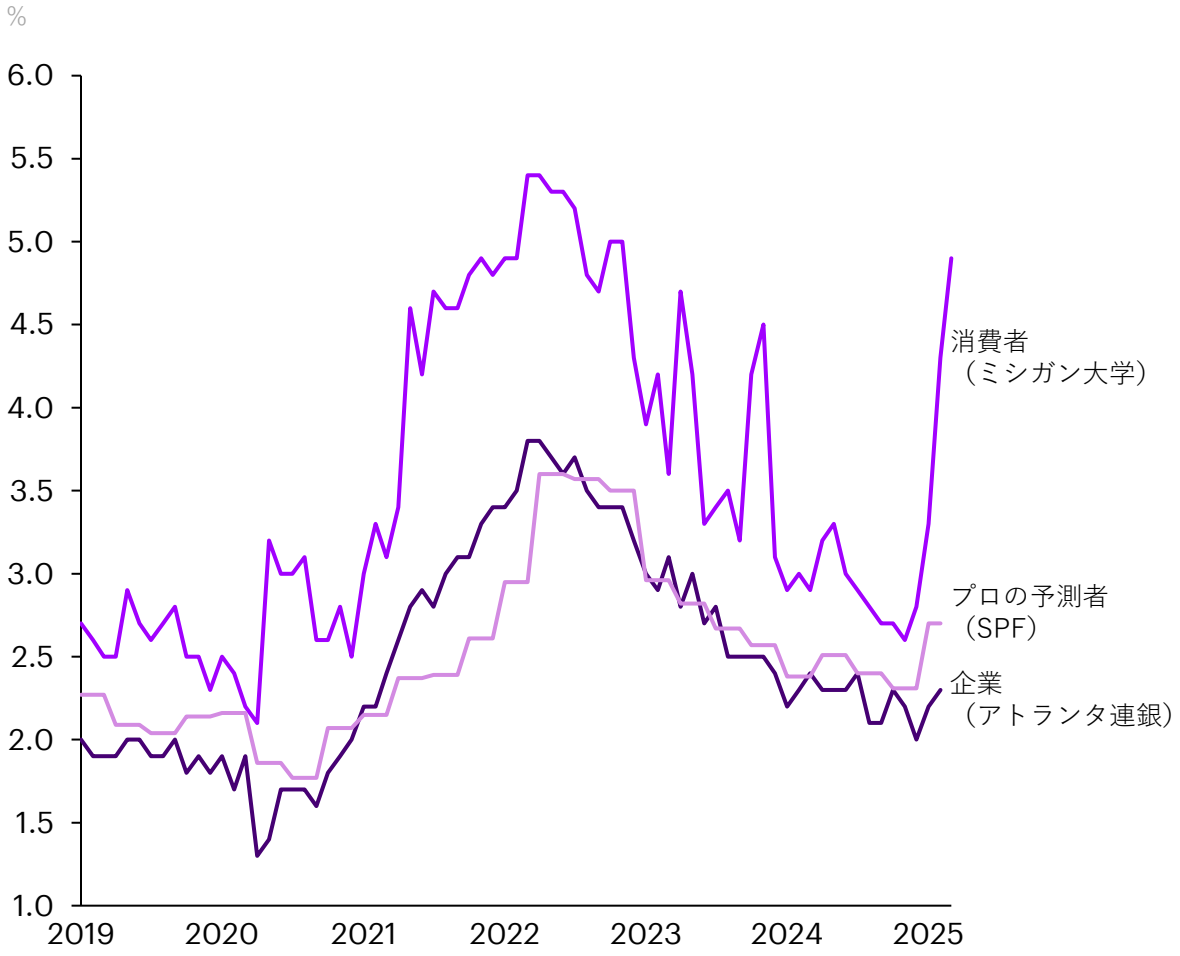
出典: BLS、ONS、ユーロスタット、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

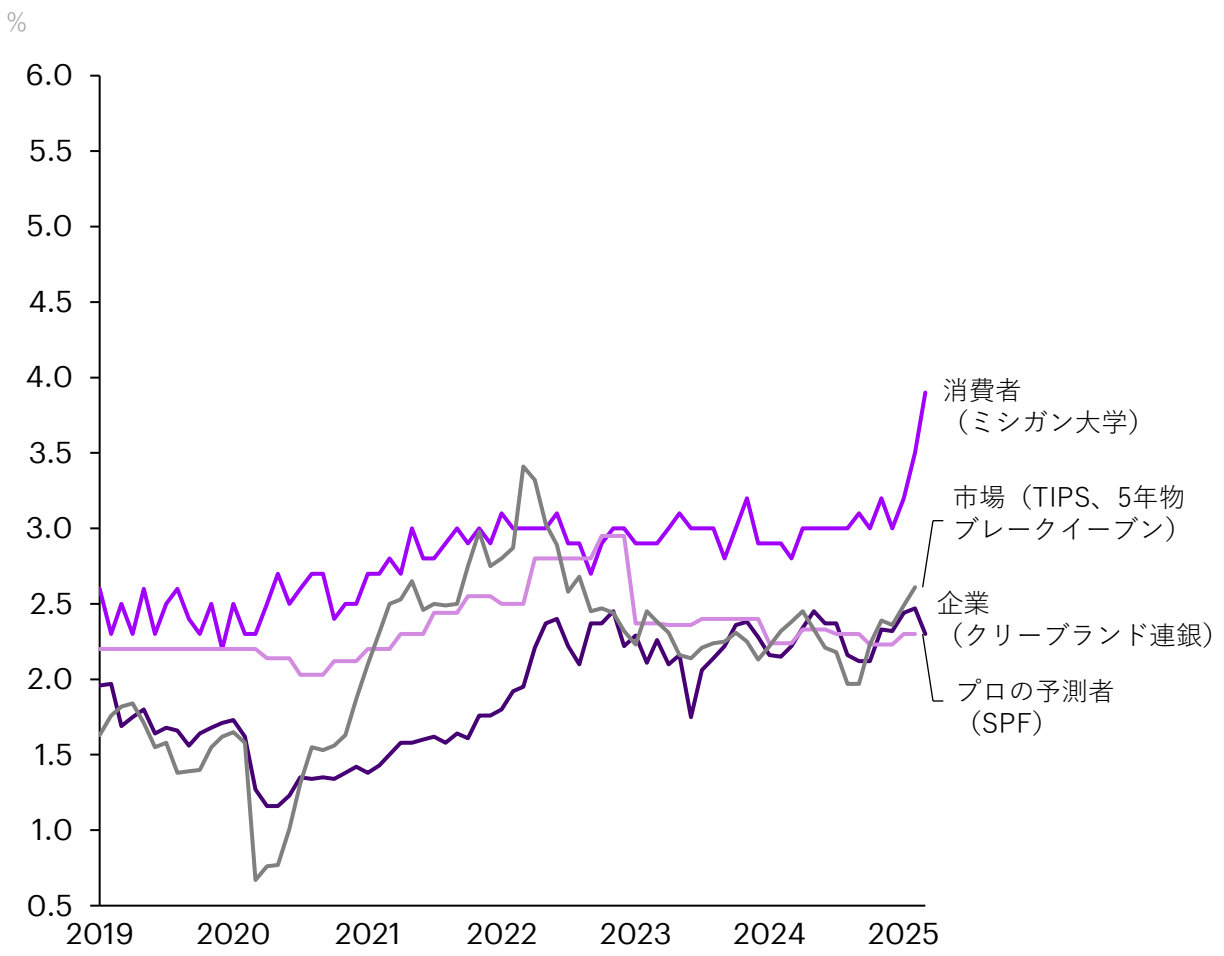
米国の消費者のインフレ期待は1月以降急上昇しているが、企業のインフレ期待は現時点では比較的安定している

今後12ヶ月および長期的なインフレーション予想

異なる経済主体のインフレーション予想：1年先



異なる経済主体のインフレーション予想：5～10年先



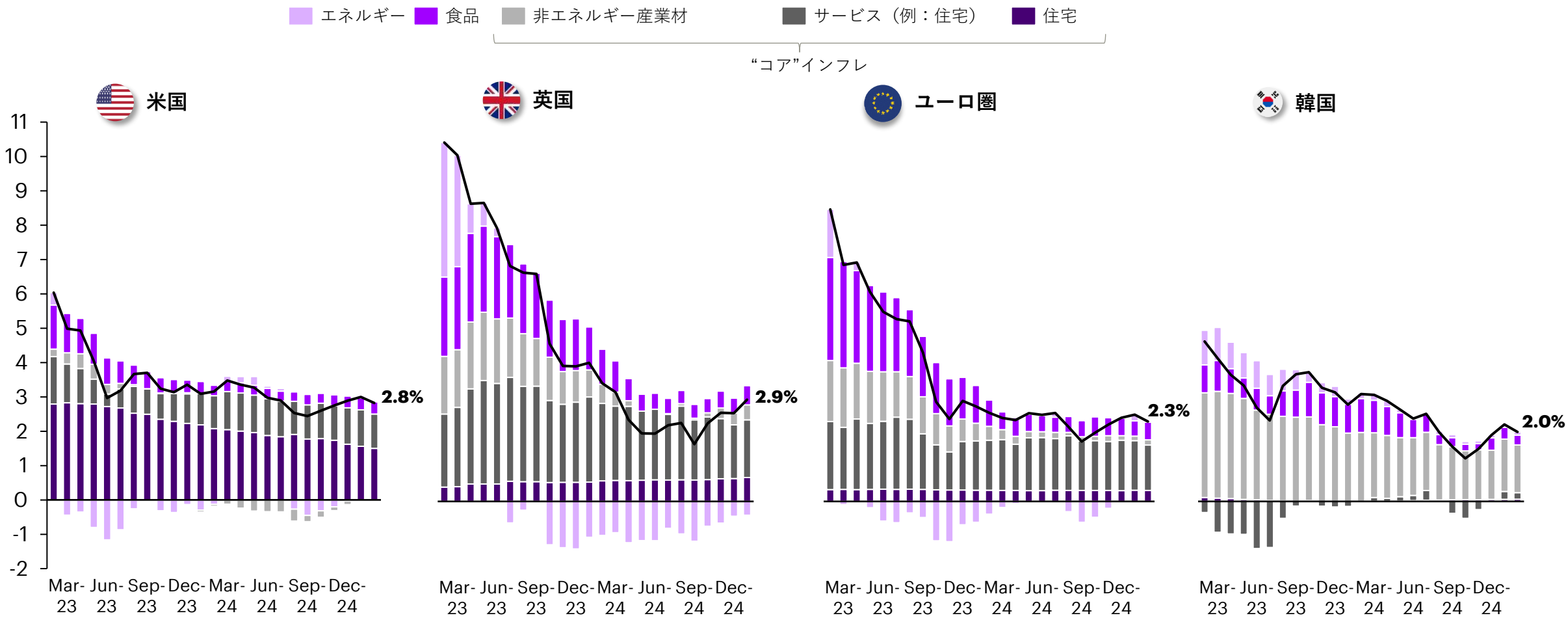
出典：アトランタ連銀、クリーブランド連銀、ミシガン大学、プロの予測者調査、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

主要な市場の多くでインフレ率は依然として高水準にあるが、米国、ユーロ圏、韓国では若干の減速が見られる。一方、英国では再び物価上昇圧力が強まっている

最近のCPIインフレの要因

主要な財カテゴリーとサービスカテゴリーにおける前年比変化とポイント貢献度



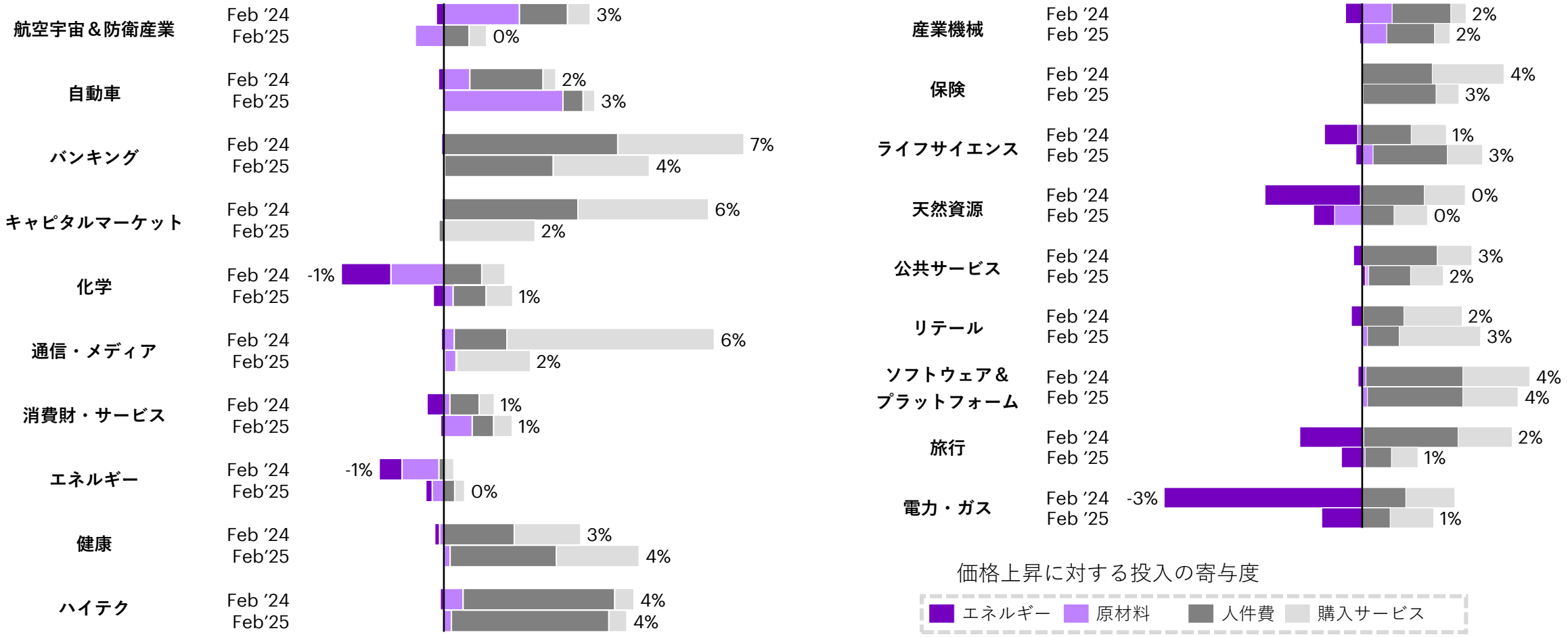
出典: BLS、ONS、ユーロスタット、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

労働コストと購入サービスが引き続き各業界の仕入コストインフレを牽引しているが、エネルギーと原材料の価格上昇圧力は特定のセクターで緩和している

業界別の最近の投入コストインフレ率

投入コストのLTM前年比変化率と主要投入からの貢献度（パーセントポイント）



注：賃金データは2025年1月時点のもの；エネルギー価格（天然ガス価格、電力価格、その他の価格は2025年1月時点のもの）；材料および購入サービスのPPI価格上昇は2025年1月時点のもの

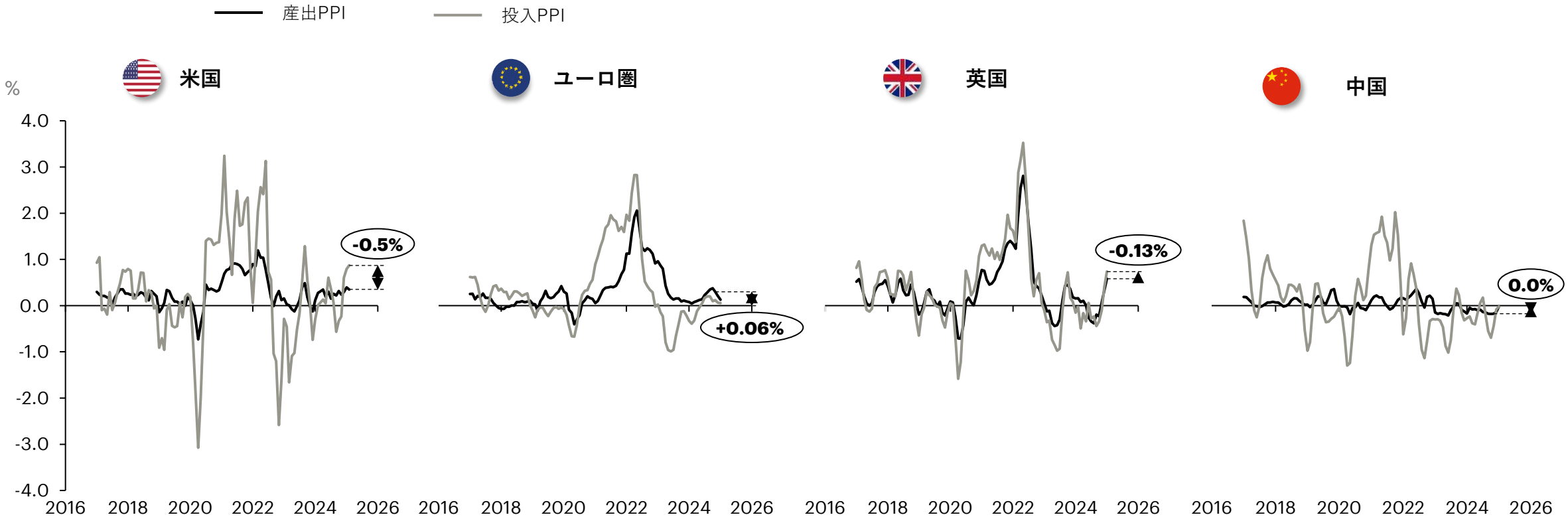
出典：BLS、BEA、EIA、EPA、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

米国と英国の企業はコストを消費者に転嫁するのに苦労しているが、ユーロ圏では比較的コスト吸収がうまくいっている。これは各地域における需要の動向と競争圧力の違いを反映している

企業の投入コスト転嫁の動向

中間投入物と最終生産物の生産者物価指数（PPI）、3か月移動平均変化率



注: （1）太字の数値は、中間需要と最終需要のPPI前年同期比を絶対的なパーセントポイントで表したものです。プラスの値が高いほど、最終生産者販売価格への転嫁が大きく、マイナスの値が大きいほど転嫁が小さいことを表します。（2）米国のデータは、PPIの生産フロー分類に基づいています。この場合、第2段階の中間投入（グラフに示されている）は第3段階の生産の供給元となり、第3段階の産出は第4段階の生産への投入となり、第4段階は最終需要の商品/サービスへの投入となっています。

出典:ホワイトハウスの声明、BLS、ONS、ユーロスタット、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

事業投資

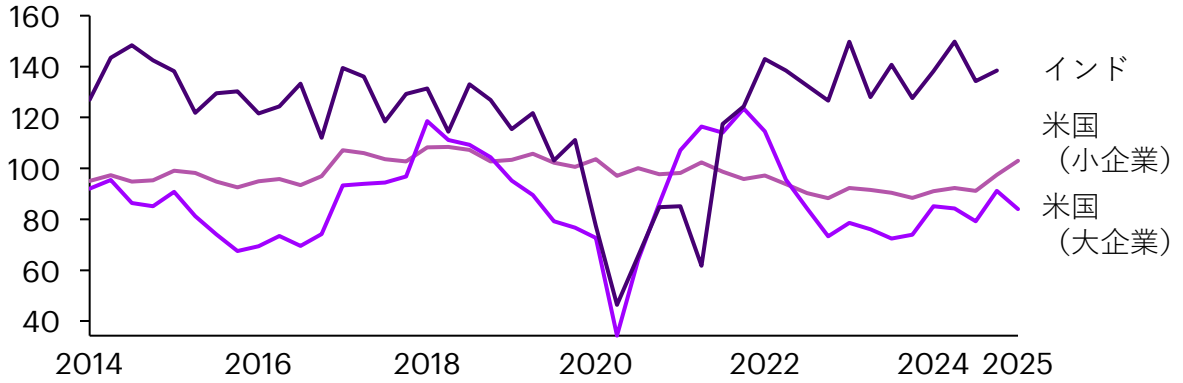


インドではビジネス信頼感が高まり、米国では安定しており、これが設備投資に対して楽観的見方を支えている。一方、英国では消費者信頼感が低下し、投資見通しに対して影響を及ぼしている

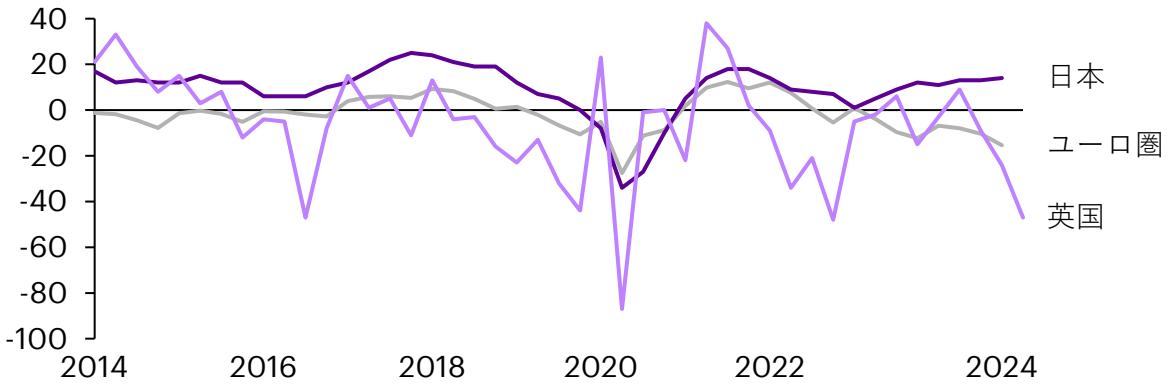
世界の企業景況感と設備投資の見通し

事業信頼感指標

NSA, 100+= 楽観的

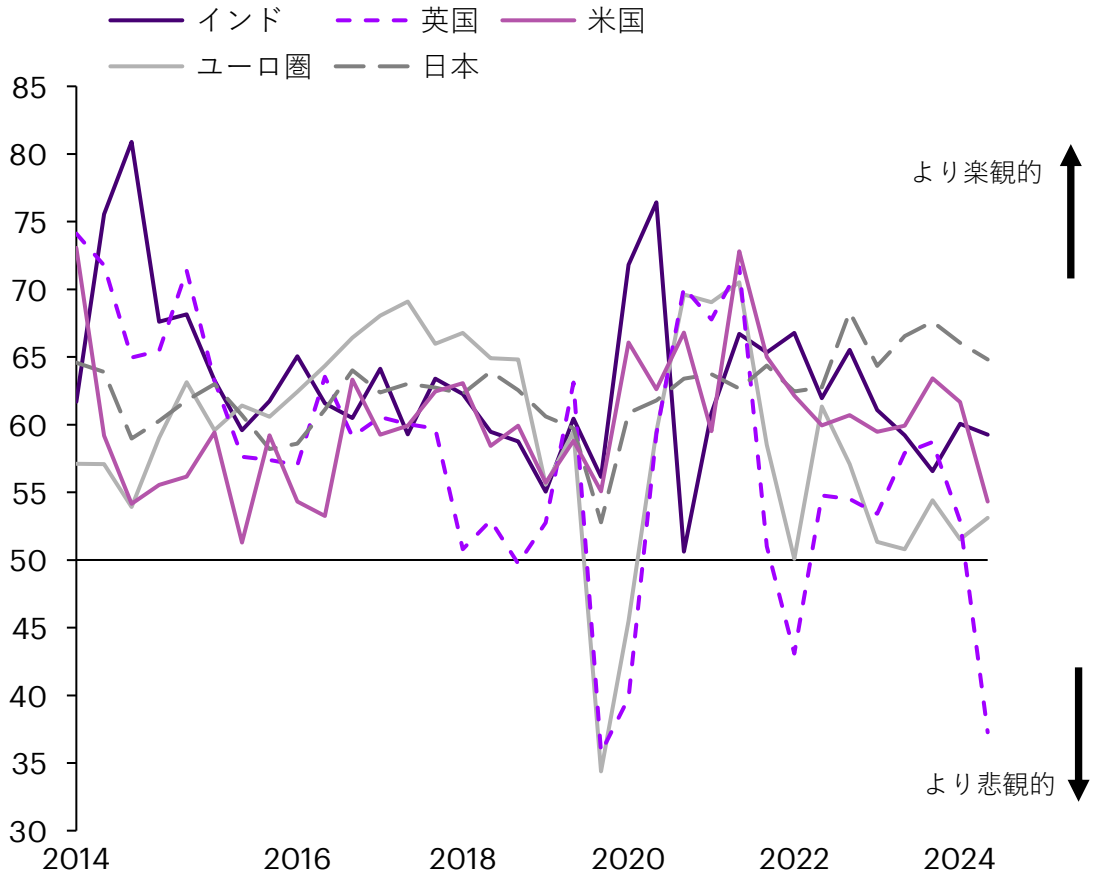


NSA, % バランス, 0+= 楽観的



PMI 設備投資見通し

NSA, 50+=楽観的



Sources: S&Pグローバル、NFIB、Business Roundtable、アクセンチュア ストラテジー分析

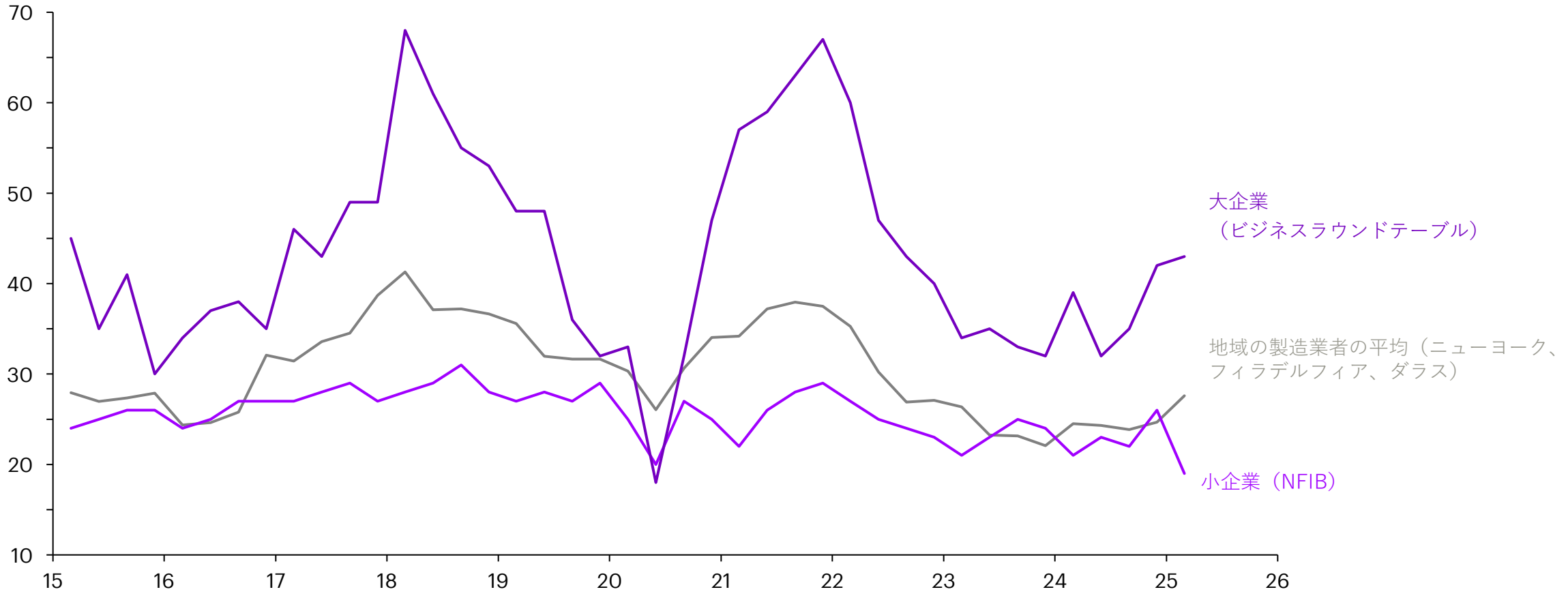
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

米国の大企業は、今後の6ヶ月間で設備投資意欲が高まっていると報告しているが、小規模企業は依然として設備投資に対して慎重な姿勢を示している

米国企業の設備投資意欲

企業は今後の6ヶ月で資本支出を増加させる計画

計画的な増加を報告した回答者の割合（%）



出典: NFIB、ビジネスラウンドテーブル、地域連邦準備銀行、アクセンチュア ストラテジー分析

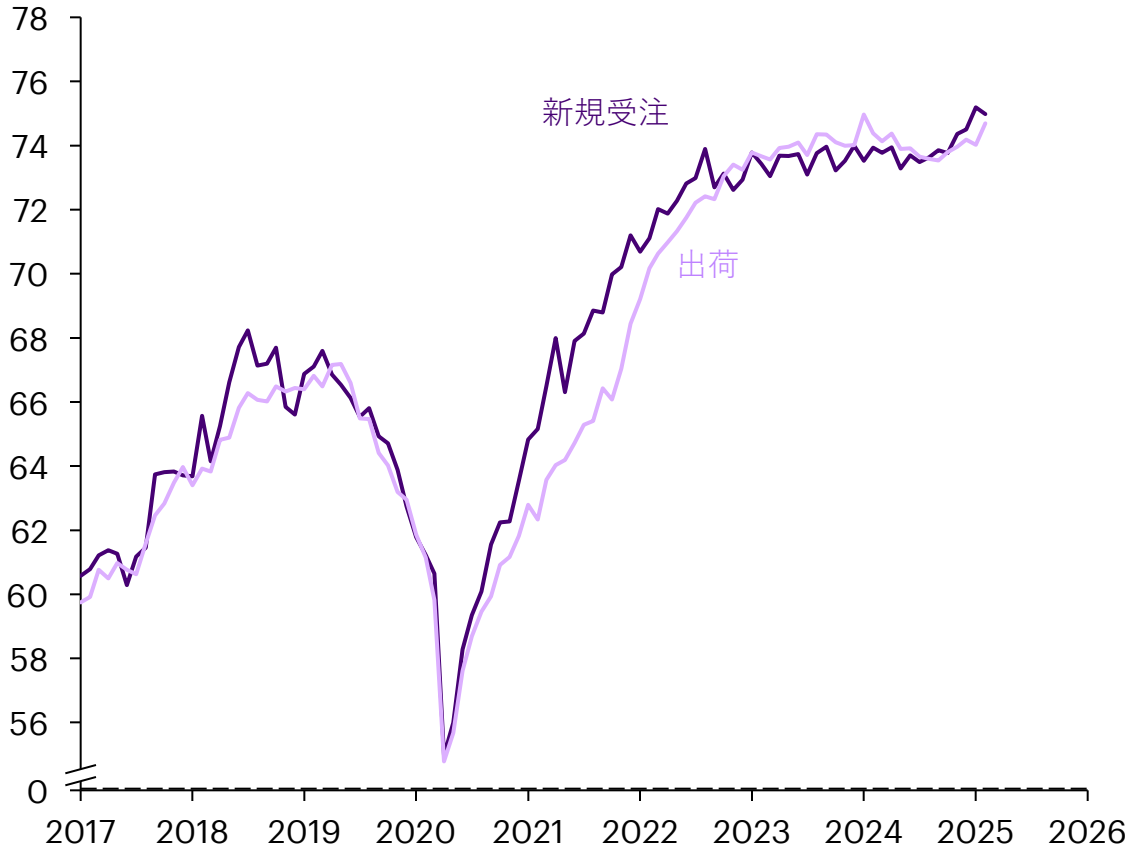
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

2月に米国のコア資本財の受注はやや減少したものの、依然として健全な水準を維持している。一方で、テクノロジー関連機器の需要は引き続き堅調である

資本財の注文とテクノロジー関連機器への需要

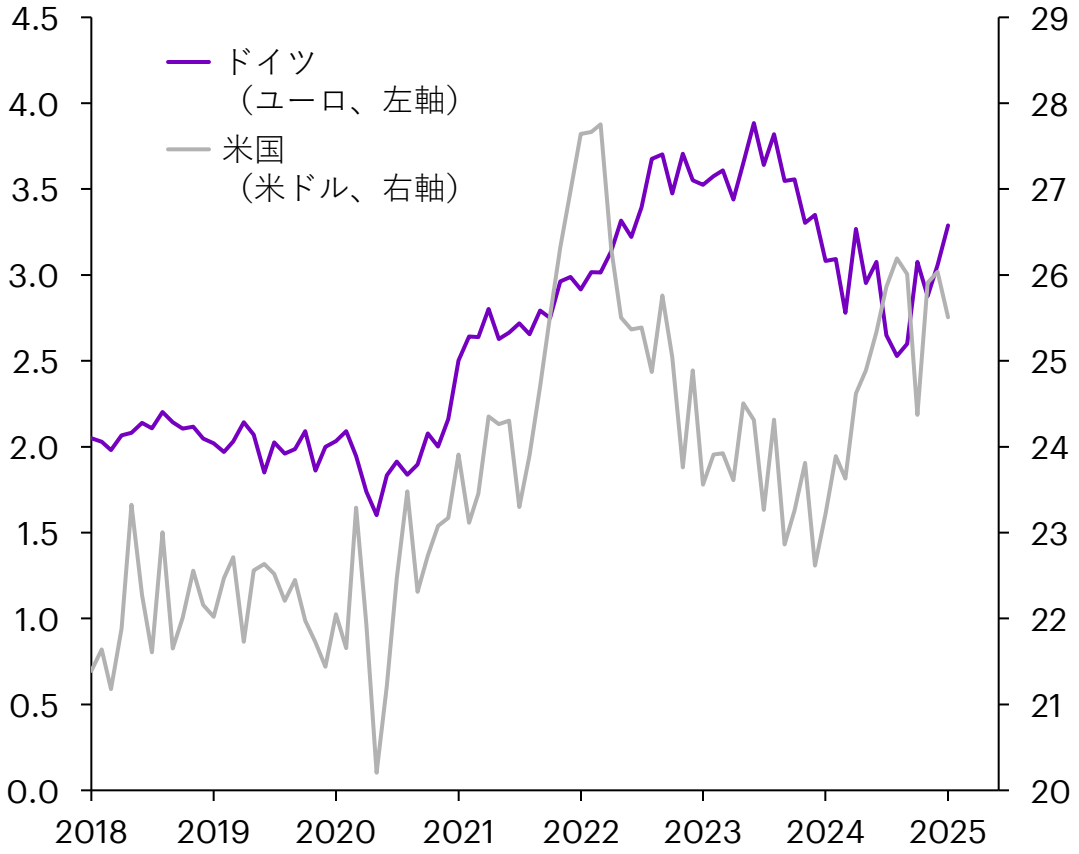
米国の防衛以外の資本財（航空機を除く）

10億ドル



テクノロジー関連機器の販売

コンピューター、電子部品、および周辺機器（季節調整済み）



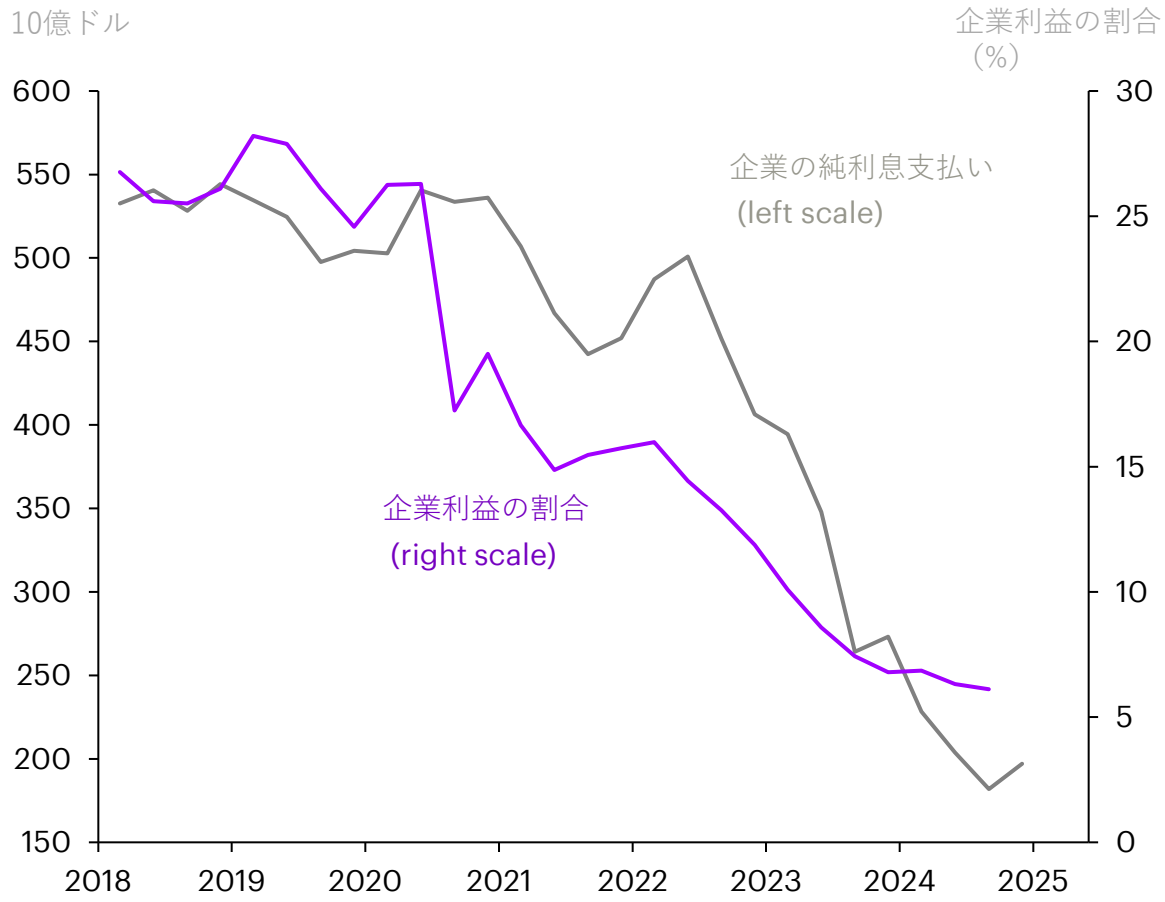
出典: US Census Bureau、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

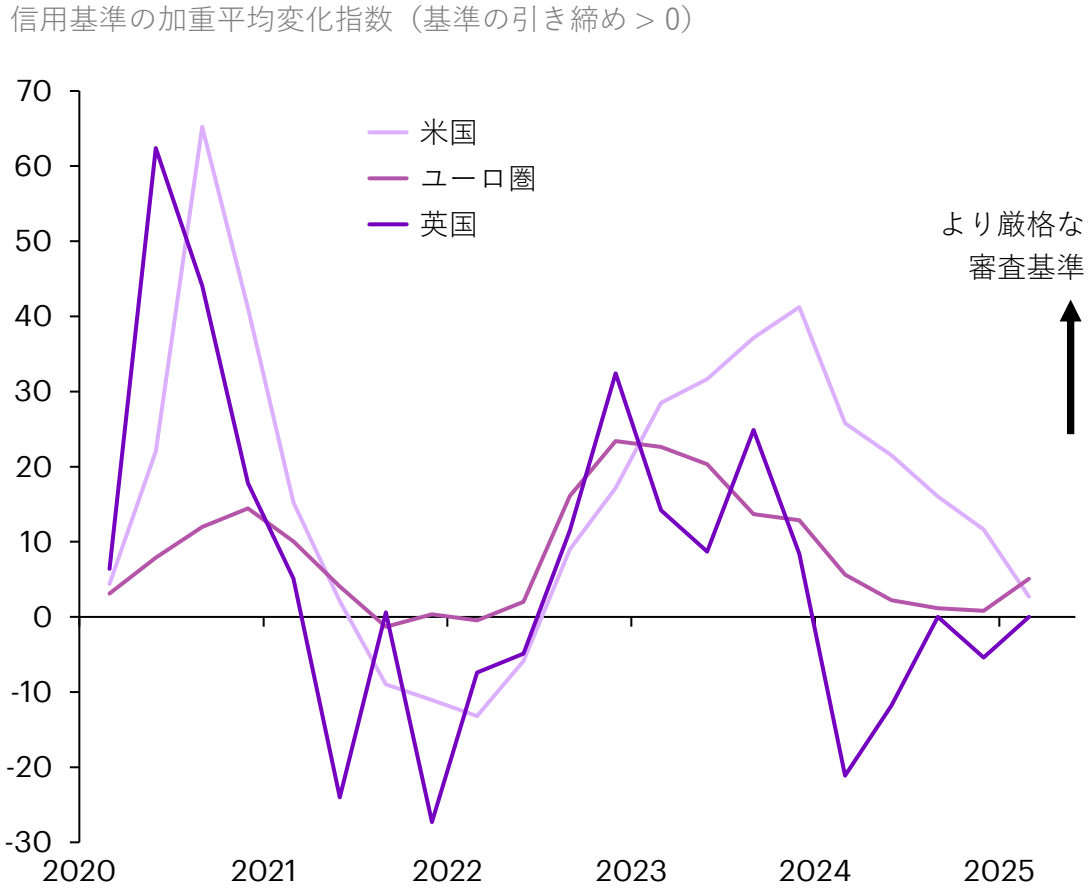
米国企業は純利払いの減少により見通しは明るいが、依然として厳しい融資基準（但し、緩和の兆しはある）が、ユーロ圏に比べて投資を抑制する可能性がある

米国の投資に関する金融状況

米国企業のネット利息支払い



銀行の融資基準[1]

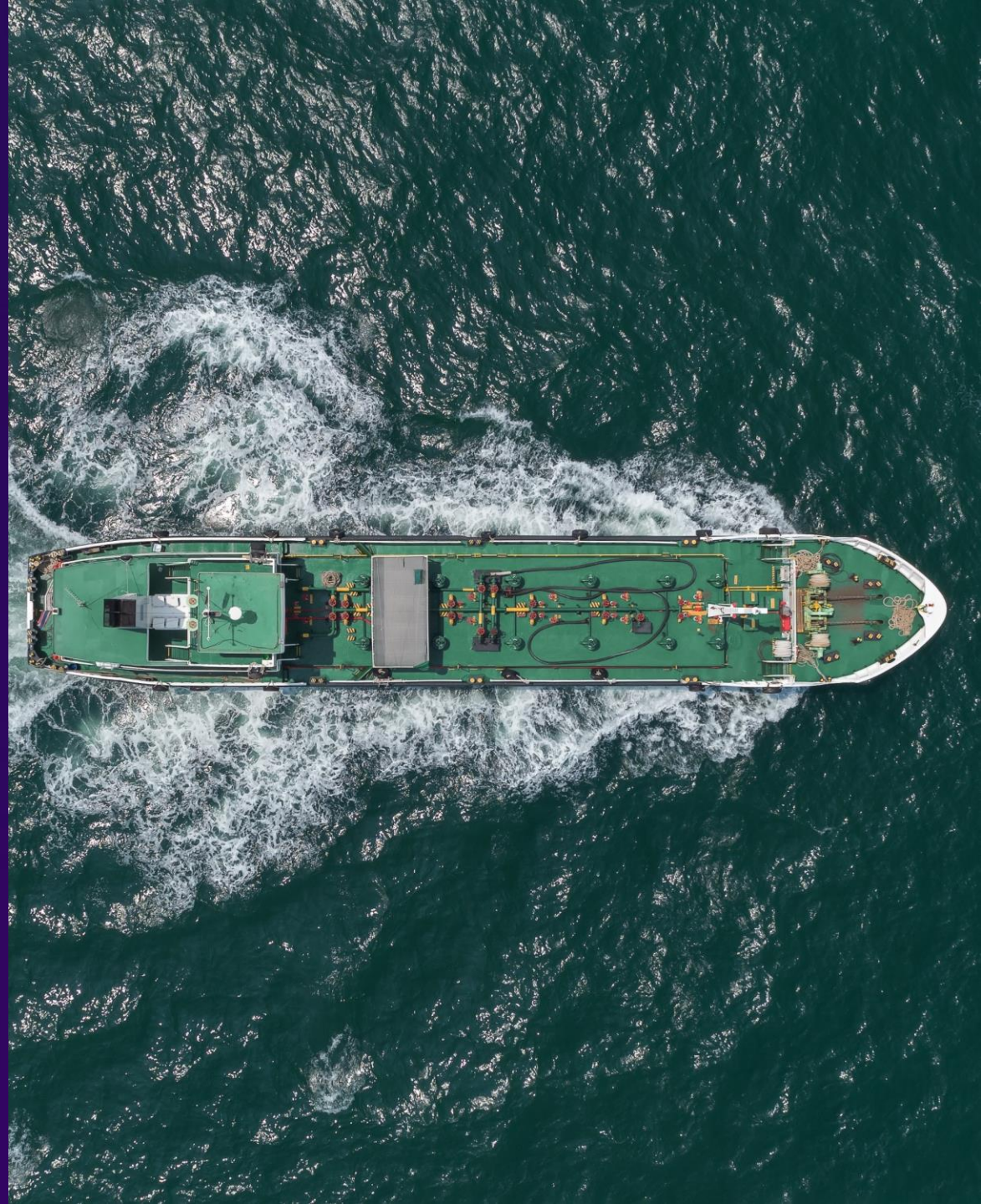


注: 1) 各データポイントの日付は、銀行融資調査が実施された四半期を指しますが、その前の四半期の信用状況の評価を報告しています。米国とEUの融資基準は、世帯と企業に対する基準の引き締めや緩和を測定するために選択された調査質問を使用して構築された加重指数を反映しています。英国の貸出基準シリーズは、信用スコアリングの使用に基づく逆系列に基づいています。

出典: BEA、Federal Reserve Board、EU Bank Lending Survey、BoE、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

貿易と関税



米国は、中国、メキシコ、カナダに対する関税を急速に引き上げている。また、特定の製品に対する関税も世界各国で引き上げられている。4月以降もさらなる関税引き上げが予定されている

米国の関税に対する発表一覧

関税のカテゴリー	対象範囲	輸入の影響を受けた価値（USD bn）	前の関税率[1]（%）	施行された変更	最新の関税率（%）	発表された／示唆されたがまだ実施されていない	法的権限
国別	中国	430	10.9%	• すべての輸入品（軽微な商品を除く）に20%の追加関税	30.7%	• 軽微な商品の関税免除の終了（つまり、価値が800ドル未満の商品）	• IEEPA
	メキシコ	504	0.3%	• USMCA[2]に適合しない商品には25%の増加	13.5%	• USMCA対象の輸入品に25%の増加（4月2日に見直し）	• IEEPA
	カナダ	413	0.1%	• USMCA[2]に適合しない商品には25%の増加	13.3%	• USMCA対象の商品[2]に25%の増加（4月2日確認予定）	• IEEPA
	ユーロ圏	598	1.2%			• すべての輸入品に対する25%の関税	• IEEPA
	ベネズエラの原油購入者	未定	未定			• すべての輸入品に対する25%の関税	• IEEPA
製品別または業界別	鋼鉄とアルミニウム（派生製品を含む）	125	4.6%	• 25%の関税率と国別免除の撤廃	25.5%		• Sec. 232
	車両（部品を含む）	306	2.2%			• 25% 上昇（4月2日）	• Sec. 232
	半導体	55	0.8%			• “25% 以上”の増加	• Sec. 232 or IEEPA
	医薬品	217	0%			• “25% 以上”の増加	• Sec. 232 or IEEPA
ユニバーサル	相互（国ごとの基準）	未定	未定		未定	• 国または製品レベルでの個別事案に基づく相互関税 (4月2日)	• IEEPA, Sec. 338 or Recip. Trade Act

注:1/ 記載の関税率は、2024年時点での該当する取引相手国またはカテゴリの実効関税率（つまり、該当する商品の一部に課される関税が、その商品の総輸入額に占める割合）です。2/ USMCAの対象となる商品は、メキシコからの輸入の約50%、カナダからの輸入の約38%を占めています。カナダからのエネルギー輸入（重要鉱物を含む）と、カナダおよびメキシコからのポタシウムの関税増加は10%のみです。
出典: ホワイトハウス、米国国際貿易委員会（USITC）、ヘイバー・アナリティクス、アクセンチュア ストラテジー分析

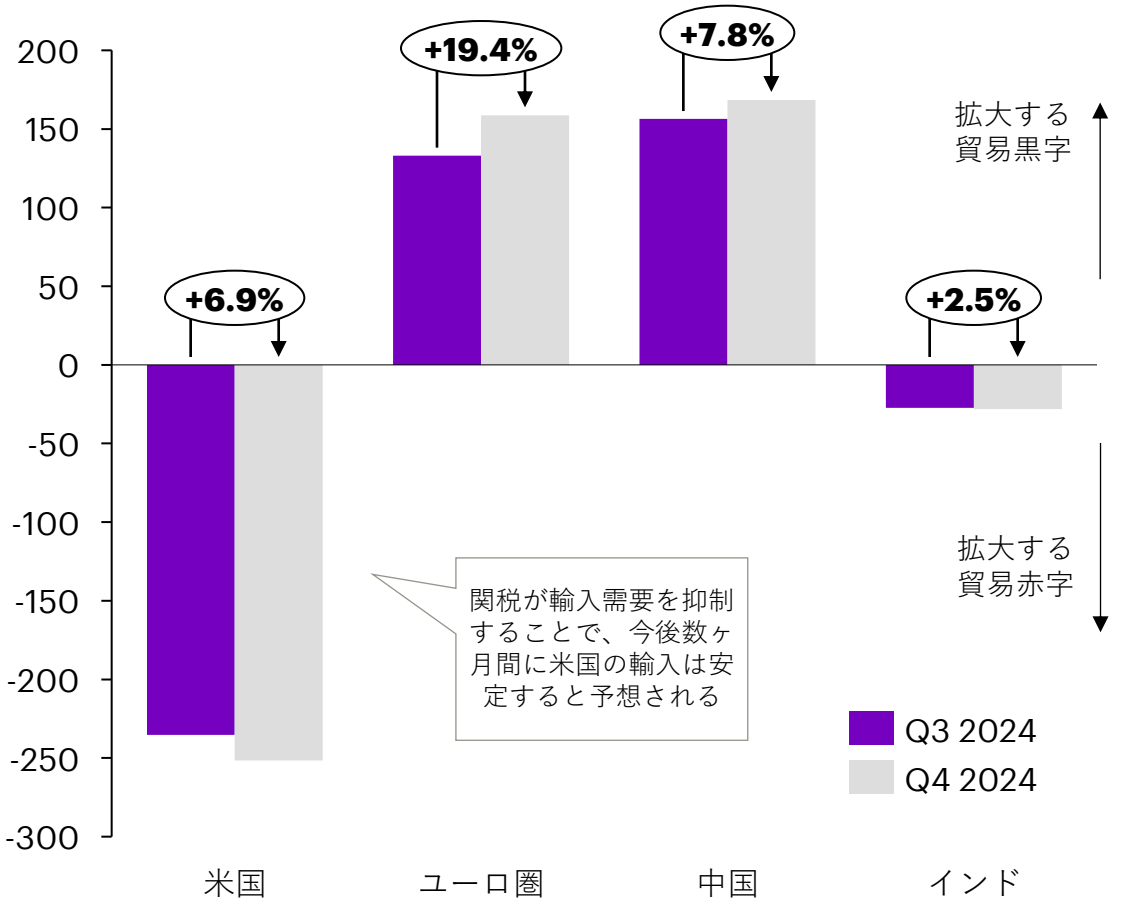
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

米国の輸入は、貿易戦争の激化を見越して急増している。一方、世界の貿易バランスは、変動する政策、サプライチェーンのリスク、および地政学的な不確実性に対応して調整されている

貿易指標

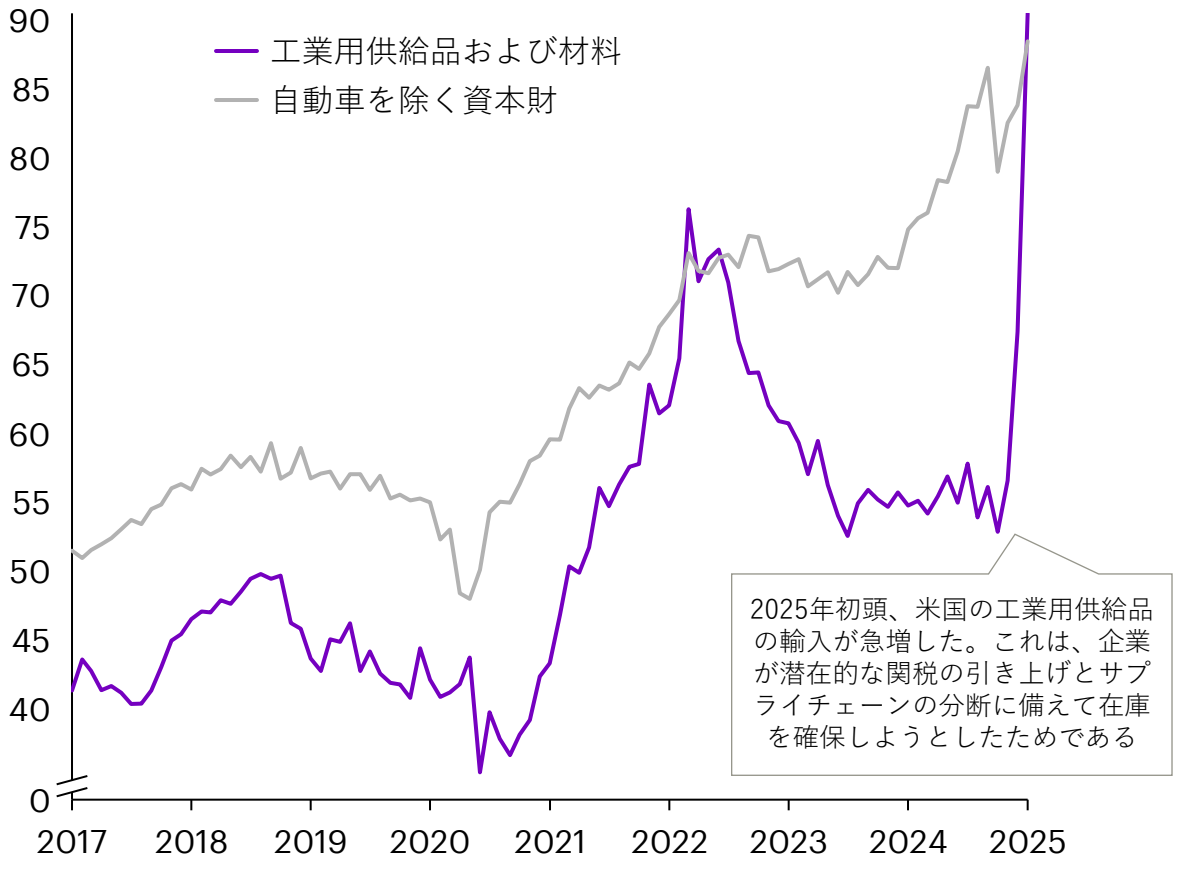
商品およびサービスの純輸出入

輸出から輸入を引いた値（季節調整済み、10億ドル）



米国の工業用供給品および機械の輸入

10億ドル



注: Q4のデータがまだ揃っていないため、インドのデータはQ2 2024およびQ3 2024のものとなっています
出典: Haver Analytics、センサス局、日本銀行、RBI、ECB、外為局、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

サプライチェーン

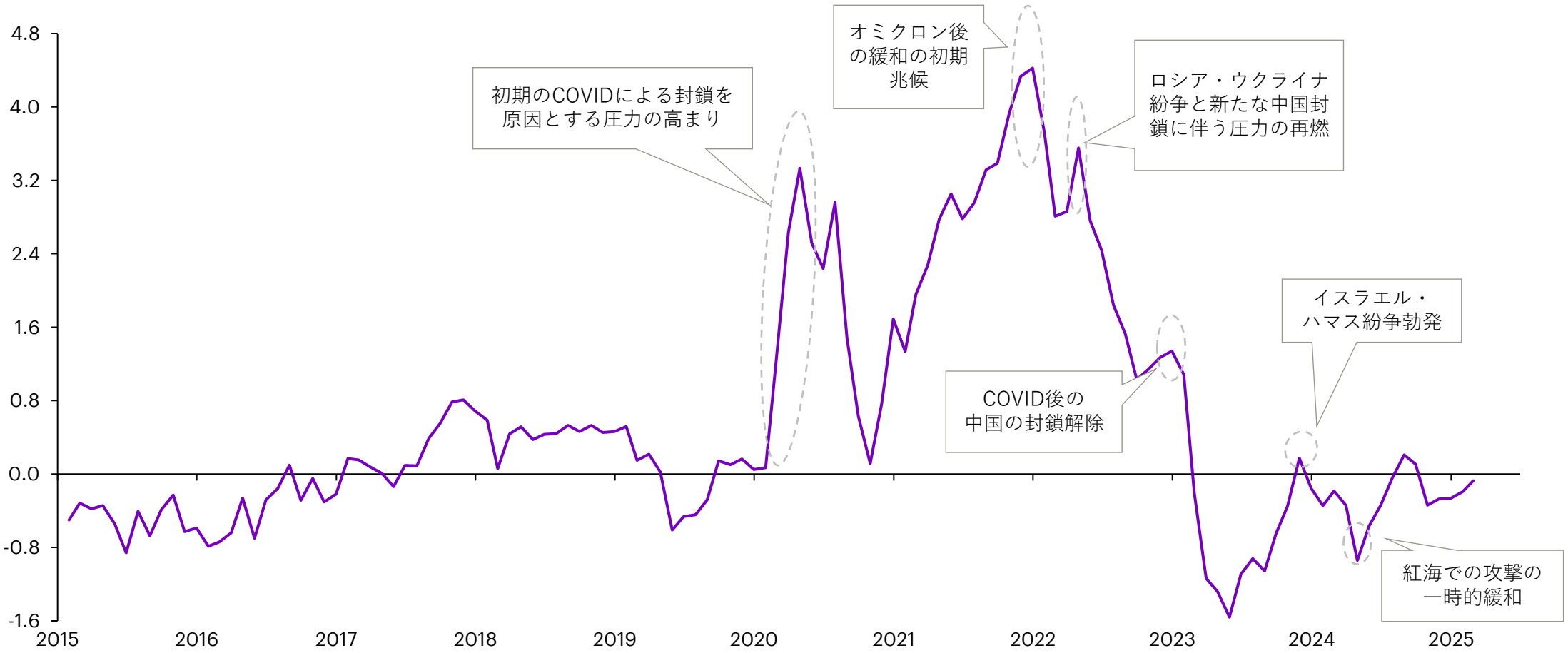


地政学的な緊張と保護主義的な政策が再びサプライチェーンの混乱を招く可能性があるため、世界貿易はますます圧力を受けている

サプライチェーン圧力

グローバルサプライチェーン圧力指数

長期平均（=0）からの標準偏差



出典:ニューヨーク連邦準備銀行、アクセンチュア ストラテジー分析

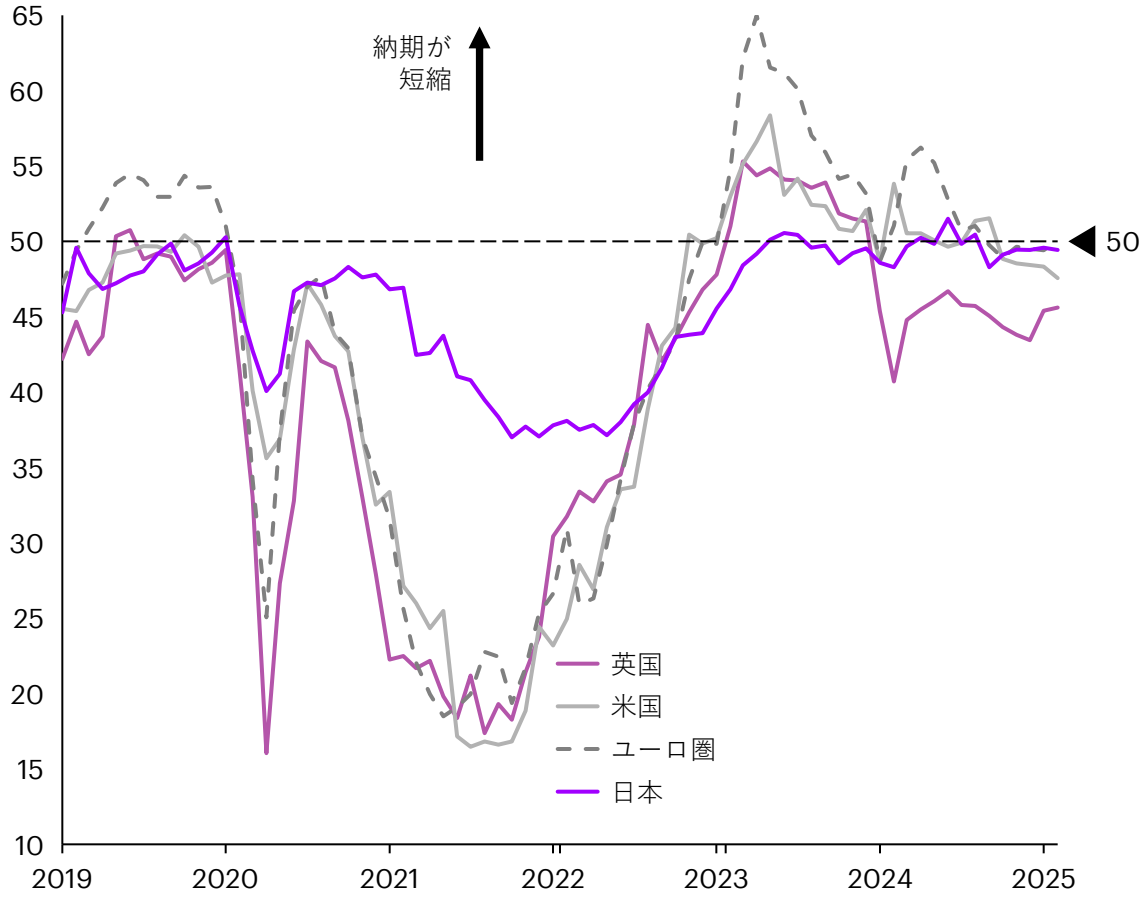
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

サプライヤーの納期は改善され、パンデミック前の水準に近づいている。一方、受注残の解消は穏やかながらも安定したペースで進んでいる

サプライヤーの納期と受注残

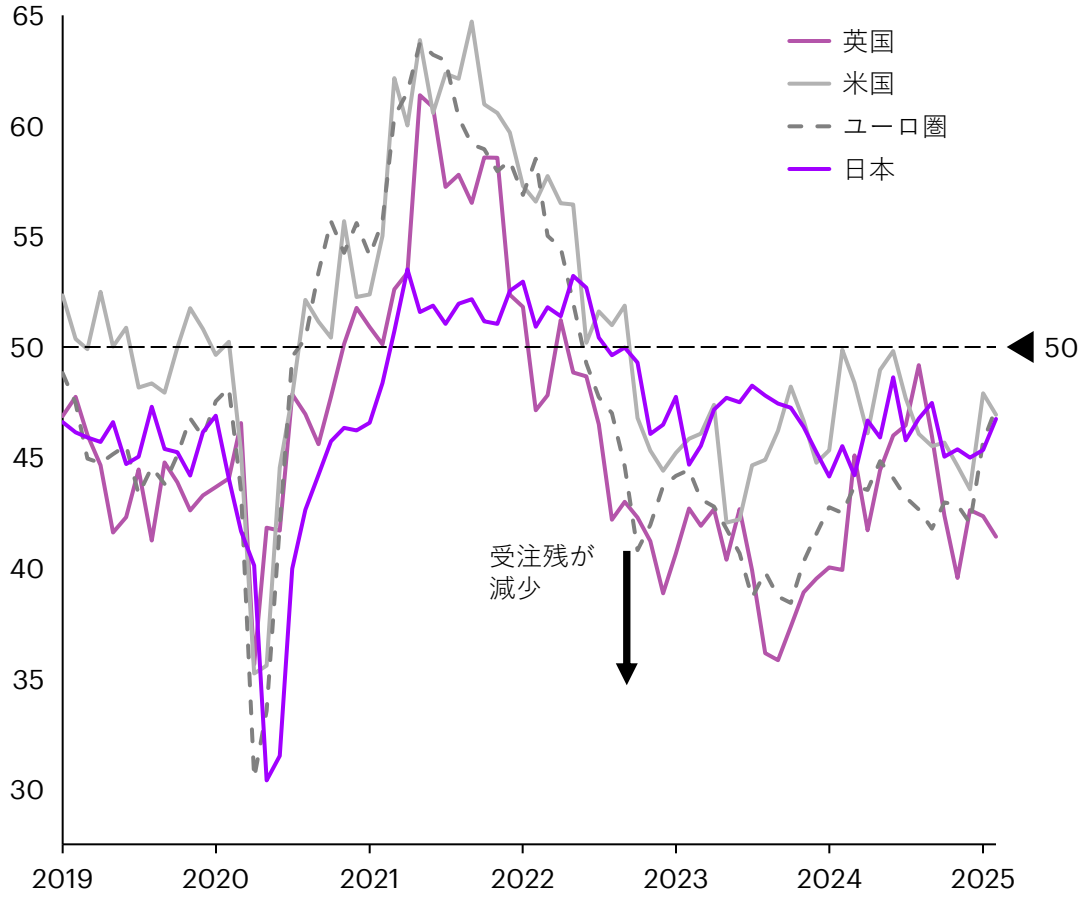
サプライヤーの納期

季節調整済み、50以上=納期短縮



製造業の受注残

季節調整済み、50以上=増加



出典: CIPS/S&Pグローバル、Haver Analytics、トムソン・ロイター、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

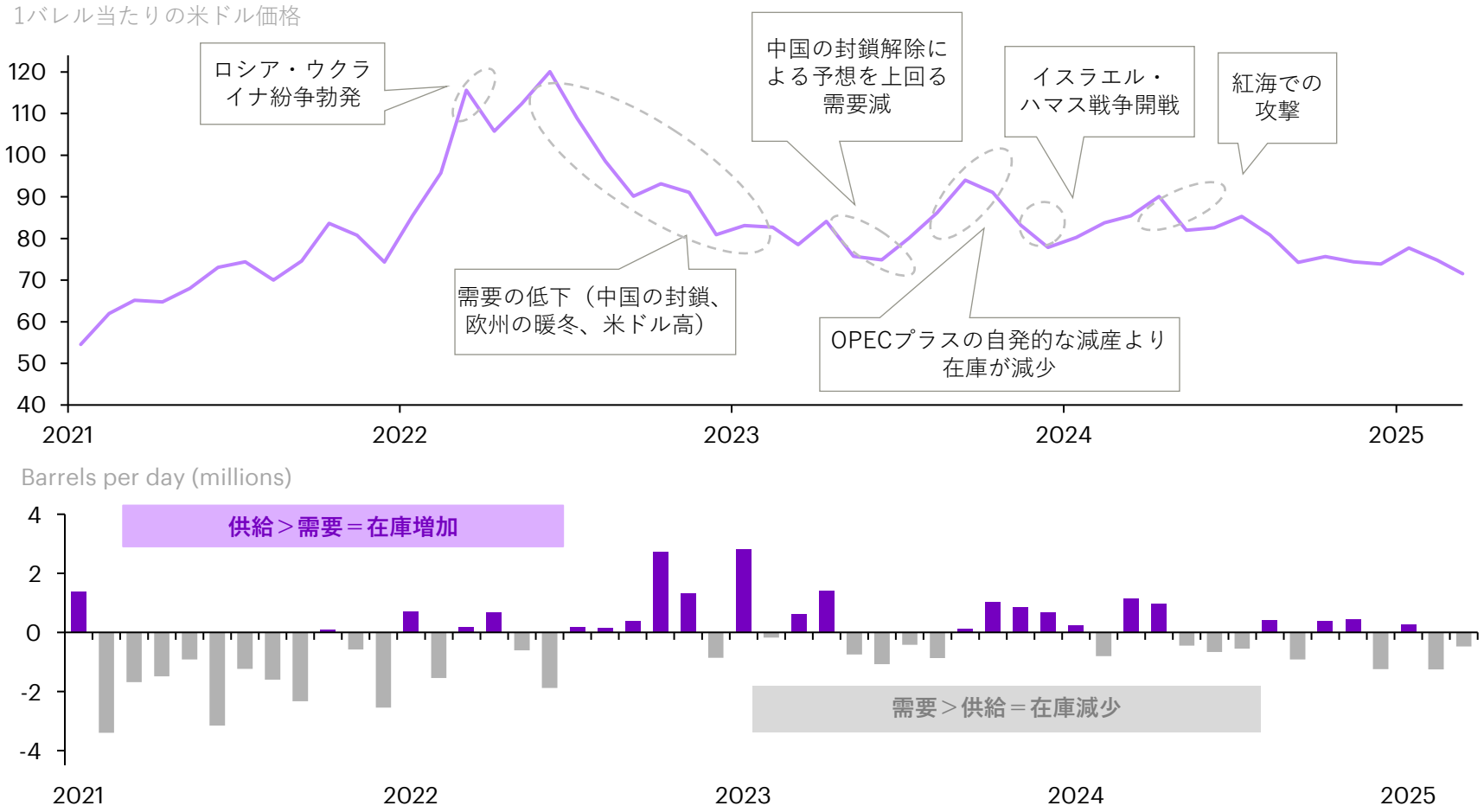
エネルギーとコモディティ



地政学的リスクの緩和とOPEC+による供給調整が消費者心理と需要に影響を与えた結果、最近の原油価格は下落傾向にある

原油価格と在庫

ブレント原油スポット価格（上段）と世界の在庫変動（下段）



2025年のエネルギー価格の原動力

- 2025年3月に原油価格は地政学的リスクの影響、生産の増加、そして需要成長の鈍化予測を反映して、下落を続けた。その原因は以下の通り:
  - OPEC+の生産戦略により、2025年4月から計画的に自主的な生産削減が解除され、市場への供給が増加
  - 地政学的な動向、特にロシアとウクライナ間の停戦交渉が進展し、ロシアの原油輸出が増加する可能性
  - 米国経済の悪化に伴い、原油需要の見通し鈍化

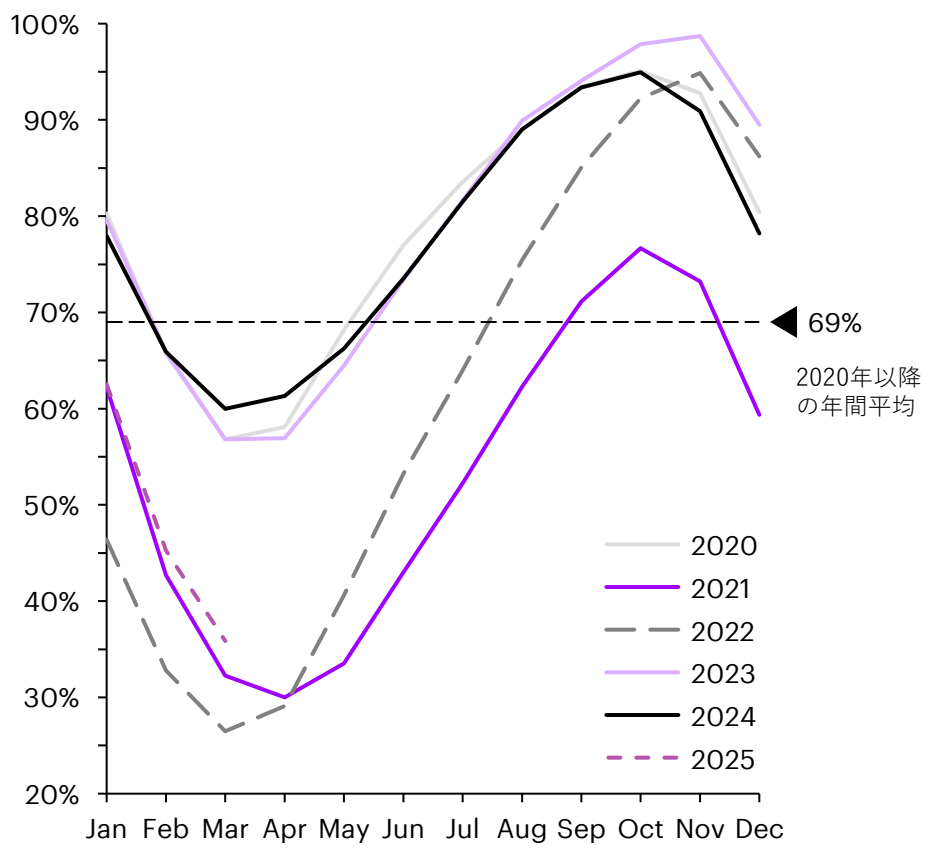
注：ブレント原油価格の月平均（バレルあたりUSD）
出典：国際エネルギー機関、ロイター、エネルギー情報局、世界銀行、ブルームバーグ、Haver Analytics、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

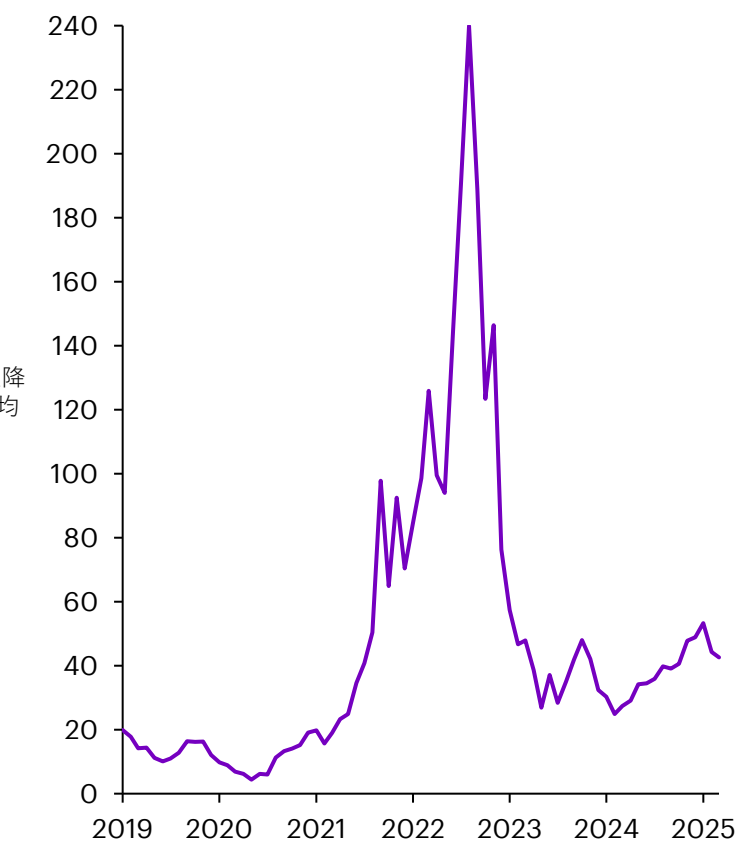
3月、季節的な需要の低下により、欧州の天然ガス価格が下落した。ただし、在庫水準は依然として歴史的な平均を下回っており、供給リスクが注目されている

ユーロ圏の天然ガス貯蔵量と価格

欧州のガス備蓄量は平均以下



価格に再び上昇圧力をかけている



注釈

- 継続的な地政学的リスクと市場の変動性により、欧州委員会はガス貯蔵規制を2027年まで延長することを提案し、エネルギー市場の安定化に向けた取り組みを強化している
- これらの措置にもかかわらず、ガス価格は2月上旬の高値から下落しており、季節的な需要の減少が今後の価格動向に影響を与える可能性がある
- 一方で、ロシアからのパイプラインガス輸入の再開に関する議論が続いているが、地政学的リスクは依然として重要な考慮事項となっている

注:オランダのTTF天然ガス先物前月限。TTFとはTitle Transfer Facilityの略で、欧州の天然ガスの仮想取引所のことです。TTFの価格は、ここで取引される天然ガスの平均月間価格であり、欧州の天然ガス価格のベンチマークと考えられています。最新のTTF月次データポイントは、発行日までの日次平均価格を反映しています。
出典: Gas Infrastructure Europe、ブルームバーグ、欧州理事会、ロイター、Investing.com、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

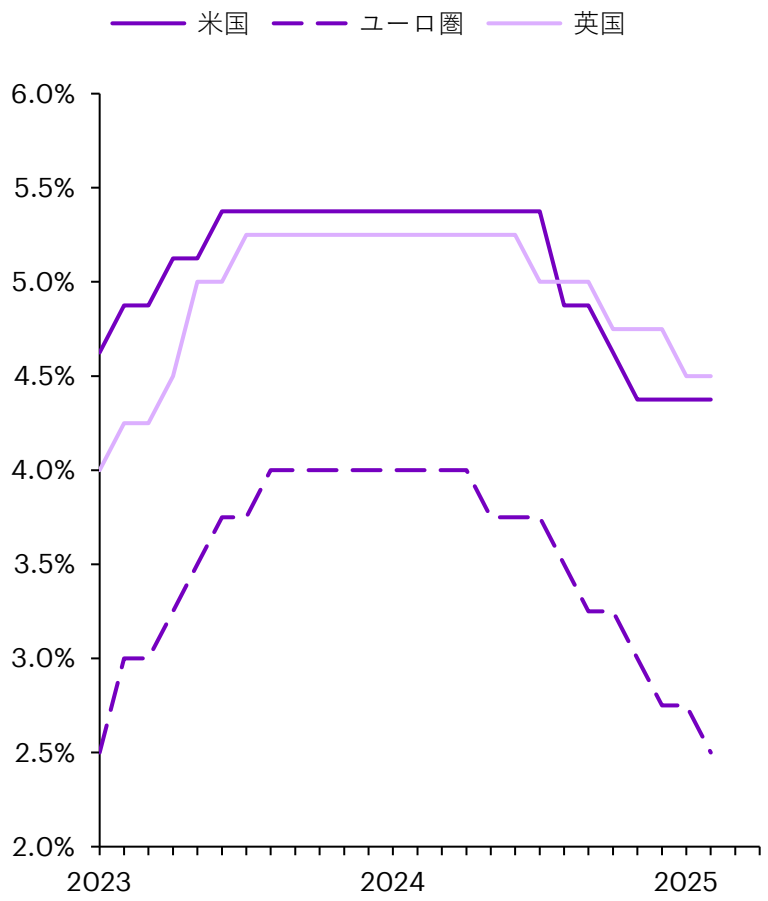
金融市場



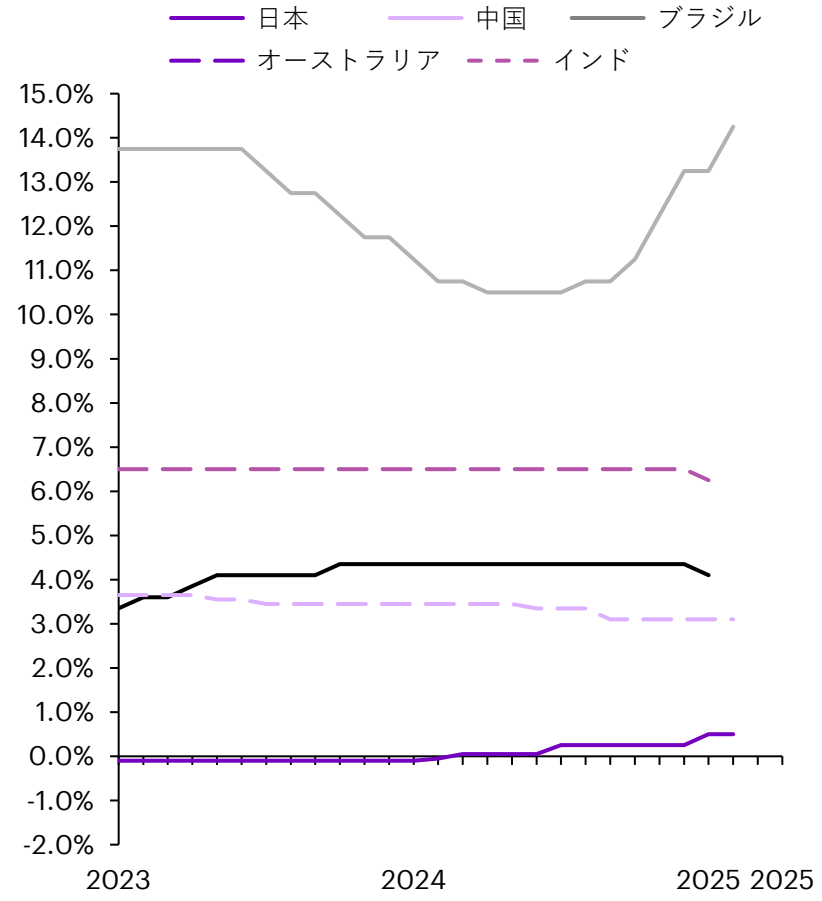
連邦準備制度とイングランド銀行は、インフレ圧力が強まっていることから、利下げを一時停止している。一方、欧州中央銀行は経済成長を再び促進するために、引き続き利下げを実施している

主要経済国の金融政策

米国、英国、ユーロ圏の政策金利



その他の主要経済国の政策金利



注釈

- 連邦準備制度（FRB）は3月の会合で金利を据え置き、関税によるインフレ圧力と米国の成長見通しの弱まりを慎重に監視する姿勢を示した
- イングランド銀行（BoE）は3月に政策金利を4.5%で据え置き、経済成長を支援する必要性とインフレへの警戒をバランスさせた
- 欧州中央銀行（ECB）は3月に主要な金利を25ベーシスポイント引き下げ、ユーロ圏全体での経済活動の刺激を継続的に目指している
- 中国人民銀行（PBoC）は主要な貸出金利を据え置き、持続的な経済圧力の中で人民元の安定と国内市場の支援に焦点を当てている

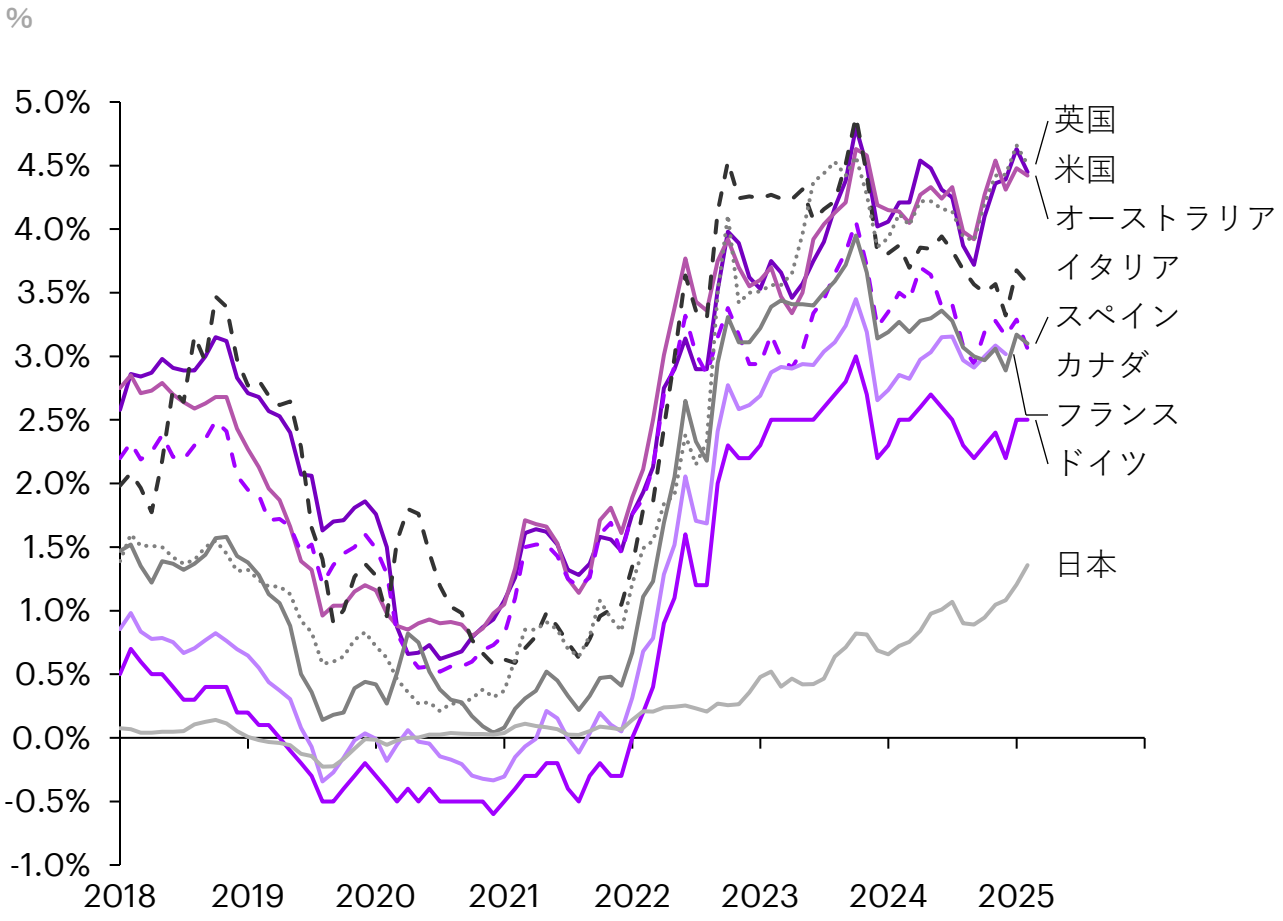
出典: Haver Analytics、米連邦準備銀行（FRB）、欧州中央銀行（ECB）、イングランド銀行、日本銀行、インド準備銀行、ブラジル中央銀行、オーストラリア準備銀行、中国人民銀行、ロイター、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

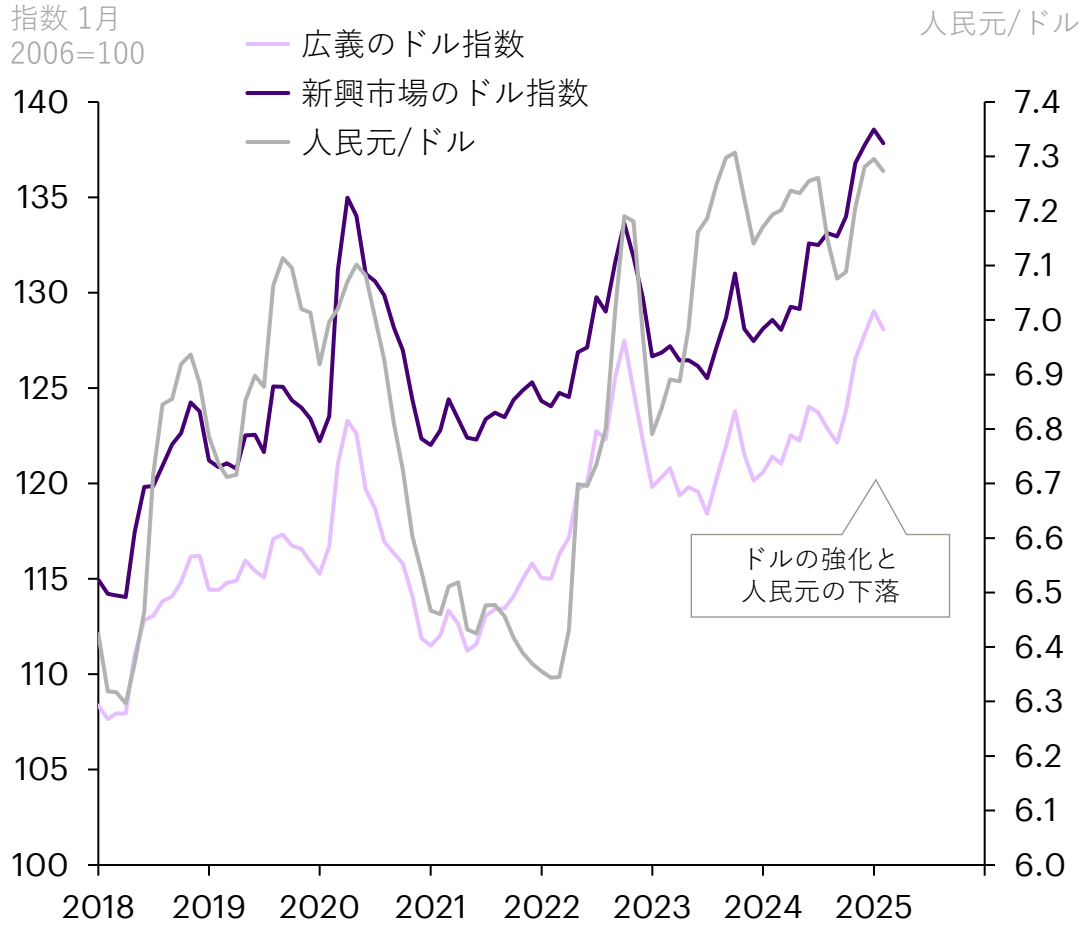
長期金利は不透明な金融政策の影響を受けて高止まりしている。一方で、為替の変動は、継続的な貿易摩擦と市場の不確実性を反映している

長期金利と為替レート

10年物政府債利回りの推移



貿易加重ドル指数と人民元/ドル



出典: Bloomberg、各国中央銀行、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

アクセンチュアのマクロ経済レポートについて
アクセンチュアストラテジーのマクロ経済レポートのケイパビリティは、企業や投資家が、世界経済におけるマクロ経済的・地政学的な変化と、それが企業の戦略計画、投資計画、事業運営のレジリエンス、企業全体の変革にとって何を意味するのかを理解できるようにすることに重点を置くことで、複雑なマクロ経済の動向から、シンプルで実用的な推奨事項を導き出し、価値を生み出すことを目的としています。

このチームは欧州、米国、アジアに拠点を置いており、チームメンバーは政府、投資銀行、資産運用会社、多国間機関、大手企業での勤務経験を持ち、多くの分野にわたるグローバルな視点で問題解決に取り組んでいます。詳しくは、www.accenture.com/macroforesightをご覧ください。

アクセンチュア ストラテジーについて
アクセンチュア ストラテジーは、取締役会、CEO、経営幹部と協力し、AIやデータサイエンスの知見を業界や部門に関する深い専門知識と組み合わせて活用し、成長性、収益性、テクノロジー主導型の変革、合併買収（M&A）、オペレーティング・モデル、サステナビリティなどの最も戦略的なビジネス上の問題を明確化し、それに答えることで、すべてのステークホルダーのために360°バリューを創造しています。

アクセンチュアについて
アクセンチュアは、世界有数のプロフェッショナル サービス企業です。アクセンチュアは、世界をリードするさまざまな企業や行政機関などの組織の中核にデジタル技術を実装することで、組織運営を最適化し、収益を拡大させ、また市民サービスの向上にも貢献するなど、お客様に対して目に見える成果を圧倒的な規模とスピードで創出しています。 アクセンチュアでは、優れた才能でイノベーションを主導する799,000人もの社員が120カ国以上のお客様に対してサービスを提供しています。 また、テクノロジーが変革の成否を分ける時代において、世界中のエコシステム・パートナーとの緊密な連携を図りつつ、クラウド、データ、AIおよび業界ごとの比類のない知見、専門知識や、グローバル規模のデリバリー能力を最適に組み合わせてお客様の変革を支えています。アクセンチュアは、ストラテジー＆コンサルティング、テクノロジー、オペレーションズ、インダストリーX、ソングの領域をまたぐ、幅広いサービス、ソリューションやアセットを活用して成果につなげています。アクセンチュアでは、成功を分かち合う文化や、360度でお客様の価値創造を図ることで、長期にわたる信頼関係を構築しています。またアクセンチュアは、お客様、社員、株主、パートナー企業、社会へ提供している360度での価値創造を、自らの成功の指標としています。アクセンチュアの詳細は www.accenture.com/us-enを、アクセンチュア株式会社の詳細は www.accenture.com/jp-ja をご覧ください。



Chris Tomsovic
Global Lead, Macro Foresight
Chris.Tomsovic@Accenture.com



Nick Kojucharov
Americas Lead, Macro Foresight
Nick.Kojucharov@Accenture.com



Terry Hammond
London, UK
Terry.Hammond@Accenture.com



Jane Xu
Frankfurt, Germany
Jane.Xu@Accenture.com



Pablo Gonzalez Alonso
Washington, USA
P.A.Gonzalez.Alonso@Accenture.com



André de Silva
Singapore
Andre.De.Silva@Accenture.com



＜日本語版監修＞
茂木　裕（Motegi Yutaka）
ビジネスコンサルティング本部
コンサルティンググループ
プリンシパル・ディレクター

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved. Accenture and its logo are registered trademarks of Accenture.

This content is provided for general information purposes only, does not take into account the reader's specific circumstances, and is not intended to be used in place of consultation with our professional advisors. This document reflects information available as of the date of publication, and positions may be subject to change. Accenture disclaims, to the fullest extent permitted by applicable law, any and all liability for the accuracy and completeness of the information and for any acts or omissions based on such information. Accenture does not provide legal, regulatory, financial or tax advice. Readers are responsible for obtaining such advice from their own legal counsel or other licensed professionals.